

令和2年度 坂井市社会福祉協議会事業報告

事業総括

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、感染予防を徹底し、社会福祉法人としての基盤強化を図るとともに、「第2次坂井市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」に基づき、関係機関と連携を保ち、地域福祉・在宅福祉を推進した。

重点事業の成果

- 1 理事会・評議員会等の運営、法に則した定款、規程の制定や改正を行った。また、第3次地域福祉活動計画（市地域福祉計画と一体的）を策定した。
- 2 会費等自主財源の確保や、全国・県等の研修会への参加、先駆的に取り組んでいる先進地研修を行い質の向上を図った。
- 3 共生型社会の実現のため、モデル地区や住民組織活動の立ち上げ支援、住民同士で支え合うコロナ禍における支え合い活動を行った。
- 4 コロナ禍における感染予防の徹底を強化し、利用者ニーズに沿ったサービスを提供した。（事業所の分散型、関係機関との連携等）

1. 法人運営事業

1 組織運営事業

(1) 法令を遵守しながら役員・評議員・各種委員会等運営事業を定期的（適時）
に行い、組織運営の強化を図るとともに、情報公開に努め、事業運営の透明性
の向上を図った。

- 理事会 3回 (6/5、11/19、3/10)
- 評議員会 3回 (6/12(書面決議)、11/27、3/25)
- 三役会 15回 (4/1, 17, 5/13, 27, 6/2, 7/2, 13, 8/12, 9/3, 10/1, 11/5, 27, 1/4, 2/2, 3/3)
- 監査会 4回 (5/11、7/31、10/29、1/27)
- 第三者委員会 1回 (6/22) 苦情件数 9件

(2) コロナ対策のため、昨年度から引き続き災害対策準備室会議等を開催し、本
会の組織・事業運営維持を図った。

- ① 災害対策準備室会議 12回 (4/3, 10, 17, 24, 5/1, 8, 15, 22, 29, 6/19, 11/10, 1/18)
- ② 3課職員によるプロジェクトチーム会議 4回 (5/7, 14, 19, 25)
本会防災計画の「第3編感染症対策編」として新型コロナウイルス感染症対策
編を作成。法人研修等にて、職員に周知した。

2 組織管理体制事業

組織（法人）管理、業務管理と労務管理、人事管理も含めた各部門の総合的なマネジメントを行うとともに、人材育成基本方針に則り、職員の人材育成の総合的推進を行った。

(1) 法人運営における定款・規程等の制定、改正

- ① 社協の業務遂行に関し遵守すべき規程等を制定、改正 (12改正)
- ② 定款の一部改正 (成年後見制度の関する事業を追記)

(2) 専門職研修

事業種別や職種ごとの専門機能・役割に関する能力向上を目的に、全国や県
社協等が主催する研修会に参加し、キャリアアップを行った。

【全国、東海北陸】

研修名	月日	人数
自立促進サポート事業における先進地（働き暮らし応援センター Tekito-近江八幡市）研修	7/9	1名
日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会Ⅰ（オンライン）	7～9月	1名

地域福祉コーディネーターリーダー研修会（オンライン）	9/16,17	1名
社協・ボランティア市民活動センター職員向講座(オンライン)	10/1	1名
自立相談支援事業従事者養成研修(オンライン)	10/30～12/25	2名
自立相談支援事業主任相談支援員養成研修(オンライン)	10/30～12/25	1名
第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会（オンライン）	11/15～1/11	3名
社会福祉協議会全国会議（オンライン）	11/30,12/7,14,22	7名
生活困窮者自立支援制度における東海北陸ブロック研修	12/9,10	2名
日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会Ⅱ（オンライン）	2～3月	1名

【県】

研修名	月日	入数
県主任介護支援専門員(更新)研修	8/26,9/3,10,17,24,10/1, 8,15	1名
県介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者)課程Ⅱ	10/1,7,8,13,14,20,21,27	1名
強度行動障害支援者養成研修(基礎研修1回目)	10/6,7	1名
介護職員処遇改善加算取得促進事業新加算取得支援 セミナー（オンライン）	10/26	1名
福祉職員キャリアパス対応生涯研修/中堅職員コース	10/27,11/24,25	2名
県内社協職員協議会職員研修会	11/2	4名
福祉サービス苦情解決機能強化セミナー（オンライン）	11/12	1名
福祉職員キャリアパス対応生涯研修/初任者コース	11/17,12/16,17	1名
危険物取扱者試験(乙種第4類)受験準備講習会	11/28	1名
県相談支援従事者現任研修(演習)	12/9	3名
県介護支援専門員再研修・更新研修(未経験者)	12/21,23,1/26,27 2/26,3/5,9,10,12,16,17	1名
社会福祉施設経営指導事業第4回研修（働き方改革を効率よく推進する為のポイント：オンライン）	12/21	2名
県相談支援従事者現任研修(演習)	1/13,3/8	3名
県地域包括・在宅介護支援センター協議会 新任研修	1/22	2名
県地域包括・在宅介護支援センター協議会 現任研修	1/28,2/22	1名
県介護支援専門員協会 資質向上研修	2/22	2名
強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	3/3,4	2名
社協ワーカー養成研修[新課程]基礎研修	3/10	1名
社会福祉施設経営指導事業第6回研修（社会福祉法人の決算実務のポイント：オンライン）	3/16	1名

【法人研修】

研修名	月日	人数
新人職員研修	4/1,2	6名
新型コロナウイルス感染症予防策研修会	8/12	78名
苦情報告・研修計画等・グループワーク・丸ごと推進会議中間報告	9/23	50名
就職内定者研修会	3/17	4名

(3) 指導監査

① 内部監査 まるおか支部・みくに支部の会計監査 1/20

福祉団体の預金通帳・出納帳・印鑑の管理等

日常生活自立支援事業に関する書類・通帳・印鑑等

② 外部監査

● 令和2年度社会福祉法人にかかる指導監査（坂井市） 10/5

● 介護保険施設等の実地指導・生活保護法による指定介護機関に対する個別指導（通所介護、訪問介護、訪問入浴） 2/24

3 財務運営事業

健全な経営に向けた財務管理を行い、持続的な財源の確保の取り組みを行った。また、施設の適切な維持管理・効果的な運営を図った。

(1) 会費 一般会費（10,292,500円） 贊助会費（1,251,592円）

(2) 事業運営の透明性の向上等

・財務諸表・現況報告書等の公表 ・内部留保の明確化

4 企画・広報事業

福祉活動や新しい事業、その他福祉やボランティアに関する情報を広く市民に発信し、福祉意識の向上を図った。

(1) 広報誌「社協だより」 5回発行（7月、9月、11月、1月、3月）

コロナ感染対策により、5月分は、市広報にお知らせを掲載する形となった。

班回覧も中止となった。

● 広報委員会 理事4名 5回（7/3、9/3、11/5、12/24、3/4）

● 広報編集委員会 職員4名 5回（6/11、8/6、10/5、12/2、2/5）

(2) ホームページ（随時更新）

誰もが見やすい内容で、迅速に情報を発信した。また、支部事業についても随時発信した。在宅福祉サービス等の内容を見直し充実を図った。

(3) 令和2年度坂井市社会福祉協議会 表彰式

コロナ感染対策のため、第15回坂井市社会福祉大会を中止し、表彰式のみ

の実施とした。

日 時 11月19日（木） 13:30～
会 場 いきいきプラザ霞の郷 多目的ホール
内 容 ・坂井市社会福祉協議会長表彰・感謝状贈呈
功労表彰 23名（福祉委員2、民間社会福祉団体6、ボランティア個人13、自立更生2）永年勤続表彰4名 感謝4名
・福井県知事表彰被表彰伝達 1名

(4) 令和2年度福井県社会福祉協議会表彰 伝達式

日 時 市社協表彰式の同日 14:30～
内 容 ・福井県社会福祉協議会長表彰被表彰伝達
功労表彰 20名（福祉委員8、民間社会福祉団体7、ボランティア個人5）

5 調査・研究事業

(1) 第2次坂井市社協発展・強化計画の推進

推進期間 平成28年4月～令和3年3月→令和4年3月に延長

「第3次かたいけのプラン（地域福祉活動計画）」を策定した上で、本会の内部計画の見直しを図っていく形に変更。推進期間を延長し、令和3年度に策定予定。

(2) 令和2年度 社会福祉法人連絡会（仮称）設置検討会の開催

社会福祉法人として地域福祉貢献活動を推進するため、市内の法人同士が連携、協働してするしくみを構築することを目的に、令和元年度に引き続き、検討会を開催し、連絡会設立に向け協議を行った。（令和3年4月26日設立）

開催回数 5回（9/4、10/12、11/25、1/29、2/25）

- ・市内社会福祉法人対象にアンケート調査の実施
- ・先進地オンライン研修の実施（越前市地域公益活動推進協議会）

(3) 福祉専門職養成実習の受入

社会福祉の担い手を育成することを目的に、社会福祉士の実習受け入れを行った。

- ① 福井県立大学 見学実習ソーシャルワーク実習 9/18 8名
- ② 同 ソーシャルワーク実習 10/1～11/10（25日間） 1名
- ③ 金城大学 ソーシャルワーク実習 2/15～3/11（18日間） 1名

(4) 社協丸ごと・推進チームの設置

本会として、組織一丸となって「地域共生社会の実現」に向けて取り組んでいくために、令和元年度に引き続き、事務局組織内の部門間の横断的な連携に関する検討を行った。また、職員アンケートや事例学習を通じて、職員が互い

に理解しあうこと、つながり合うことを学ぶとともに、今後、3課連携のため
に必要な職員意識や業務環境、組織機能の改善に向けた足掛かりとした。

令和2年度推進会議 9回 (6/10, 7/7, 9/15, 10/30, 11/12, 20, 26, 3/8, 9)

職員アンケート 1回 対象職員 74名

事例学習 2回 (3/9, 23)



2. 地域福祉活動推進事業

2-1 計画策定

1 第3次市地域福祉計画ならびに市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）の一体的策定

市行政が策定する地域福祉計画（福祉保健総合計画の一環）と、本会が声掛けをして策定を行う地域福祉活動計画を、初めて一体的に策定した。そのため、地域福祉活動計画策定を一年前倒しにした。

(1) 会議等の開催

- 策定委員会 4回 (9/10、10/22、12/2、3/4)
- 市社協役員による第2次計画の評価・意見交換 1回 (8/6)
- 支部社協委員による第2次支部住民福祉活動計画の振り返り、第3次計画の策定 17回 (三国6、丸岡4、春江3、坂井4)
- 住民懇談会 36地区 (5~12月)
- 当事者団体懇談会 ボランティア、シニアクラブ、身障、心身 (5~12月)

(2) アンケートの実施

活動者アンケート 民生委員児童委員、福祉委員、ボランティア (8~12月)

2-2 福祉のまちづくり事業

1 小地域福祉推進事業（市補助事業）

コロナ禍の中、住民の主体的な福祉活動の促進を図るための側面的な支援を行った。

(1) 地域福祉推進基礎組織（基礎組織）の組織化及び小地域福祉活動支援

- ① 福祉意識の醸成を図り基礎組織の支援を行った。また、基礎組織の新規立ち上げ支援を行い市内全域に設置を完了した。

基礎組織数 36地区 (三国19、丸岡8、春江5、坂井4)

- ② 活動助成金の流用措置、書面決議による総会の事務支援等
- ③ コロナやフレイル予防に関する情報提供 (チラシ配布、広報誌、ホームページへの掲載)
- ④ コロナ禍で基礎組織が『できしたこと』『できなかったこと』等を共有
1/25 (小地域メニュー全体説明会時実施) 参加者 17名

(2) 多様で柔軟な小地域メニューの充実

基礎組織への助成金を改正し、多様化する地域ニーズに対して柔軟に対応できる基礎組織活動を推進した。

第1回説明会 (全体) 1/25 参加者 17名

第2回説明会 (丸岡) 3/1 参加者 7名 (春江) 3/2 参加者 10名

(坂井) 3/5 参加者 4名 (三国) 3/8 参加者 16名

(3) 基礎組織会長連絡会

基礎組織での活動内容や課題についての意見共有を実施した。

6回 (三国 3、丸岡 1、春江 1、坂井 1)

(4) 支部社協推進事業

① 第5期支部社協委員委嘱書交付 77名 (三国 17、丸岡 23、春江 20、坂井 17)

② 支部社協委員会の開催 15回 (三国 4、丸岡 4、春江 3、坂井 4)

③ 支部社協活動の広報啓発

● 市社協だよりへの掲載 6回

(第2次計画の振り返り、基礎組織シリーズ連載 (全5回/年))

● 支部社協ニュースの発行

第2次計画や支部社協活動の振り返り (7月)

④ 支部事業活動

さかい「一人暮らし高齢者歳末訪問事業」(12/17~28) 対象者 171名

(5) 支部社協・基礎組織連絡会

コロナ禍や大雪での市社協、支部社協、基礎組織の活動に関する情報交換や『将来どんな支部社協にしたいか』等の意見交換の場に取り組み、三者の連携強化を図った。 2/22 参加者 14名

2 小地域見守りネットワーク事業 (市補助事業)

福祉課題の早期発見・早期対応・予防のために、福祉委員活動の強化とともに福祉連絡会等を開催し、小地域見守りネットワークの構築に努めた。

(1) 第8期福祉委員委嘱書交付 (任期途中交代) 117名 【対前期1名増】

従来、市単位 (1会場) で行うが、コロナ予防のため支部単位 (4会場) で開催

(2) 福祉委員会等

※ 【前年度比】

① 幹事会 (市単位) 4回 【1回減】

② 支部福祉委員会 5回 (三国 2、丸岡 1、春江 1、坂井 1) 【10回減】

③ 地区福祉連絡会 (民生委員・福祉委員等) 5回 (丸岡 1、春江 4) 【52回減】

(3) 福祉委員研修会

① 代表委員研修 11/17 参加者 34名 【11名増】

② 全体研修（市社会福祉大会）、新任委員研修 ※コロナにより中止

(4) 福祉委員活動の広報 福祉委員情報紙 4回 【1回増】

4月臨時号を発行、コロナ注意喚起とコロナ禍で出来る見守り活動等の情報を提供

3 地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業

住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し解決ができる体制づくりに取り組むとともに行政や関係機関との協働や連携の強化を図り「地域共生社会の実現」を目指した。

(1) 第3次市地域福祉活動計画の策定 【※計画策定に掲載】

(2) ご近助活動強化モデル事業（旧地域力強化推進事業）のフォローアップ

昨年度に引き続き、元4モデル地区（基礎組織）の実践を支援し、『身近な地域での助け合い（ご近助）活動』に取り組んだ。

基礎組織		内 容
三国	ひまわりネット ワーク四の部	空き家を改修した地域の居場所（出村北前茶屋）の運営に関する助成金等の相談支援を行った。
	新保福祉の会	12/8 昨年度、コロナ影響により開催できなかった第3回住民ワークショップを開催。目指す目標や方向性をまとめた。
丸岡	磯部ふくしの会	移動販売車による買物支援の取り組みに見守る要素として包括支援センターをつなげた。また、移動支援の一環として、市が取り組むオンデマンドバス試行運転の調整支援に携わった。
	高椋中部 ふくしの会	昨年度、コロナ影響により中断した具体的な取り組み内容について話し合いの働きかけを行った。

(3) 住民啓発向け動画制作

住民啓発向けに4モデル地区の実践活動動画『ミライテラス～私たちが思い描く地域の未来を照らす～』を制作した。

(4) その他の地域支援活動

(三国) 加戸地区子ども食堂『子ども食堂スマイル』立ち上げ支援

(丸岡) 『えがお子ども食堂』で取り組み予定の学習支援に関する情報提供

(春江) 春江中部地区基礎組織『中部見守りネットワーク』立ち上げ支援

(坂井) 大関地区子ども食堂『みんないっしょに』立ち上げ支援

(5) 社会福祉法人の地域福祉貢献活動の推進 【※法人運営事業に掲載】

(6) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業への参画

市が主管する「多機関の協働による包括的支援体制構築事業（相談支援包括化推進会議）」へ積極的に参画し、地域住民の支え合いと公的支援が連動した地域共生社会を推進した。

4 福祉のまちづくり事業（共募事業） ※【前年度比】

(1) 区（自治会）設備修繕助成金事業（遊具、掲示板、ゴミステーション）

4件 (184,000円) 【4区減】

(2) 地域福祉推進基礎組織活動助成事業 36地区 (1,111,910円) 【1地区増】

(3) 要援護者訪問事業 18地区 (88,901円) 【2地区減】

(4) 地域交流助成事業 23地区 (426,807円) 【3地区減】

(5) 一人暮らし高齢者交流事業

コロナの影響により、中止、延期、従来の交流型から訪問型へ変更があった。

(三国) 翌年4月へ延期

(丸岡) [鳴鹿・磯部] 中止 [高椋] 10/24～ 155名 【7名増】

[丸岡] 9/5～ 145名 【103名増】 [長畠・竹田] 10/1～ 116名 【81名増】

(春江) 中止

(坂井) 12/17～の訪問型へ変更 171名 【15名増】

2-3 ボランティア活動推進事業

1 ボランティア・市民活動センター機能の強化（市補助事業） ※【前年度比】

市民一人ひとりが主体的にボランティア活動・市民活動に参加し、より豊かな地域福祉社会の実現を目指すため、ボランティア・市民活動センターとして、『つなげる』機能、『知らせる』機能、『つながる』機能、『学び、高める』福祉の人づくり機能の充実を図った。

(1) 課題と活動を『つなげる』機能の充実

① 活動相談・斡旋・登録事業

● 相談 142件 【39件減】 斡旋（紹介） 90件 【91件減】

● 登録 個人 10名 【2名増】 団体 83団体 【23団体増】

② ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催 2回 【増減なし】

(2) 福祉、ボランティアの情報を『知らせる』機能の充実

① ボランティア情報紙「ボランティアハート」発行 年4回 【1回増】

- ・臨時号を1回発行、コロナ禍でも自宅でもできるボランティア活動を紹介
- ・小中高校の掲示板に拡大印刷A3版を掲示
- ② 活動紹介パネルを更新して、社協ホームページへ掲載した。地域イベントなどへの展示活用を呼び掛けたが、コロナのため活用は進まなかった。
- ③ 市広報、ホームページ、各種マスコミによる情報発信
- ④ 視覚障がいのある方への情報提供 音訳CDの配付 利用者12名

(3) 交流の場づくりで『つながる』機能の充実

- ① 各支部ボランティア連絡会の開催 2回（三国2）【5回減】

② 分野別のつながりづくり

- ・丸岡町内各公民館区単位にある地区ボランティア団体の連絡会
- ・坂井木部まち協と丸岡子ども食堂情報交換会
- ・学習支援連絡会（母子寡婦福祉連合会）
- ・第1生命（株）とNPOおっとファーザー（春江）活動橋渡し
- ・丸岡ダイナムと地域活動への橋渡し
- ・子どもボランティアグループ立ち上げ支援

(4) ボランティア・市民活動センターと他機関等の連携強化

市災害ボランティアセンターの体制づくり

連絡会へ参加（1回） 研修会へ参加（2回）

2 福祉の人づくり事業（市補助事業）

(1) 「さかい☆ふくし人講座」講座事業

多様化する地域の困りごとに応えることができる福祉人材の発掘や育成を行うため、各種講座を実施した。

① 入門・専門講座（資質向上研修）

- 生活・介護支援サポーター養成講座 9/10（10名） 18日（10名）
- 福祉教育サポーター養成講座 8/28（22名）
- 地域のお役立ち講座（サロン運営者連絡会） 参加者59名
春江3/11（26名）、丸岡3/13（20名）、坂井3/19（13名）

② 福祉講座開催事業（チボラ出前講座） 13地区

(2) 福祉教育事業

小中学校での福祉教育を支援するとともに、地域の大人、施設、学校が一体となって福祉教育に取り組めるように共に育む『福祉共育』を推進した。

① 福祉教育学校支援 28回【2回減】

教育サポーター 7名【5名増】 講師派遣 35名【84名減】

② 社会福祉教育ゆめプラン助成事業（小中学校） 実績15校【5校減】

3. 福祉サービス利用支援事業

3-1 福祉総合相談事業 (市補助事業)

1 相談

※【前年度比】

- 法律相談 257 件 (三国 60、丸岡 71、春江 73、坂井 53) 【18名増】
- 職員による相談 86 件

2 相談体制

福祉総合相談体制構築の検討会を開催 「身近な相談体制検討会」 1/18

3-2 法人後見設置事業

1 法人後見事業

本会による法人後見事業を行うため、定款の変更を行い、運営委員会を開催した。受任ケースの検討を行ったが、受任まで至らなかった。

- 坂井市社会福祉協議会法人後見運営委員会 11/9
法人後見申請資料、受任ガイドラインの検討、受任ケース検討 2 件

2 関連会議への出席

- (1) 市中核機関連絡会への参加 7/29
- (2) 市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会への参加 3/16

3-3 坂井地域包括支援センター事業

(市受託事業) ※【前年度比】

坂井圏域の高齢者支援を行い、地域包括ケアシステムの構築を目指すため、積極的に地域に出向き、周知や連携に努めた。

1 総合相談支援業務

- (1) 相談件数 1,218 件 (電話 626 件、窓口 330 件、訪問 262 件) 【354 件減】
お盆や正月などの長期休暇は外出自粛の動きがあったためか相談件数は減少。
一方、家族が高齢者と顔を合わせにくいためか介護保険の申請は増加。
- (2) ネットワークの構築
 - 社協広報、包括 P Rチラシ、ケア会議報告チラシ等による周知
 - センター啓発パネルを持って、地域の民生委員児童委員やまちづくり協

議会等の会合に積極的に出向いた。

- 感染症予防啓発パネルを作成し、市社協、老人福祉センター、坂井町内の医療機関に掲示依頼をし啓発を行った。

(3) 地域の実態把握

民生委員・児童委員定例会や地区ふくしの会見守りマップづくりなどに参加し地域の気になる方の情報交換、実態の把握 14件 【9件減】

2 権利擁護業務

高齢者虐待と疑われる事例については、慎重かつ速やかに市基幹型包括支援センターへの連絡対応に努めた。

対応件数 16件 (成年後見関係9件、高齢者虐待関係7件)

3 介護予防・生活支援サービス事業ケアマネジメント 延459件 【57件増】

4 包括的・継続的ケアマネジメント業務

- (1) 個別地域ケア会議の開催 8回
- (2) 坂井圏域地域ケア会議の開催 1回
- (3) 坂井町圏域額の見える多職種連携会議 ※コロナにより中止
- (4) ケアマネ支援 64件 (面接・電話:34件、同行訪問:8件、会議等:4件)

5 指定介護予防支援事業

予防給付にかかるケアマネジメント業務としてのケアプラン作成

延751件 【49件増】

6 その他の地域支援事業

- (1) 介護予防教室・出前講座 15回 参加者 184名
その他各地区サロンへの参加協力 (R2年度は出前講座でのみ協力)
- (2) 家族介護教室の開催 2回 参加者 延16名
- (3) 家族介護者交流会の開催 1回 参加者 延7名
- (4) 多職種連携カンファレンス研修会の開催 ※コロナにより中止
- (5) 認知症地域支援推進員活動の実施
認知症相談会(専門機関相談員) 2回 参加者 4名
認知症研修会【新】(ケアマネ対象) 1回 参加者 14名
- (6) 介護保険申請代行件数 165件 【45件増】
- (7) 福祉サービス申請代行件数 8件 【3件増】

7 包括運営委員会の開催 2回 (事業計画、運営状況の共有と意見交換、一部オンライン参加)

8 各種研修会への参加 13回

県地域包括・在宅介護支援センター協議会や市、職能団体等が開催する研修会に参加

3-4 障がい児者特定相談支援事業

※【前年度比】

月例ミーティングにおいて事例検討を行い、地域で暮らす障がいのある方の生活課題や地域課題について話し合い、支援力の向上に努めた。

- 相談件数 168 件 【1件減】
- 登録者数 月平均 56 件 (者 37 件 ・ 児 19 件)
- 新規計画件数 59 件 【11 件増】
- モニタリング件数 118 件 【17 件増】



3-5 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

(県社協受託事業)

※【前年度比】

1 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が不十分な方に対する福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービス

相談件数 2,582 件 (認知 526、知的 1,364、精神 567、その他 125) 【184 件増】

新規契約数 14 件 【8 件増】 実利用者数 65 名 【11 件増】

生活支援員数 26 名 【2 名増】

2 専門員及び生活支援員の資質向上及び人材育成

(1) 市社協生活支援員連絡会 2 回 9/29 (16 名)、2/25 (14 名)

(2) 市社協生活支援員説明会 3/25 (2 名)

養成講座の受講者が減少したため、希望募集を募り説明会を実施する形に変更した。

(3) 県社協主催研修会、連絡会、関係会議への参加

- 担当者会議、専門員連絡会 ※コロナにより中止
- 成年後見講座 11/20～12/3 (オンライン) 支援員 2 名
- 生活支援員研修 (オンライン、生活支援員連絡会にて視聴) 支援員 14 名
- 高齢者相談機関連絡会 ※書面開催



3-6 生活福祉資金貸付事業

(県社協受託事業)

※【前年度比】

1 生活福祉資金貸付事業

(1) 通常貸付

低所得者、障がい者世帯、高齢者世帯に対して、必要な資金の貸付、相談援助を行い、民生委員・児童委員の協力を得ながら、経済的自立と生活意欲の助長促進を支援した。

貸付件数 7件（福祉資金5、緊急小口2） 【増減なし】

(2) 新型コロナウイルス感染症特例貸付

コロナの影響による休業や失業で、収入が減少した世帯に対して、生活費の貸付を実施。県内貸付の約1割の対応を行った。

期 間 R2.3/16～R3.3/31 (R3.6月まで受付予定)

相談件数 668件

申請数 642件(397人) 申請総額 185,970,000円

緊急小口資金 391件(74,550,000円)

総合支援資金（増額/延長/再貸付）251件(111,420,000円)

2 運営等

(1) 生活福祉資金調査委員会・生活たすけあい審査会開催 5回

(6/10, 9/10, 11/10, 2/10, 3/11)

(2) 生活福祉資金関係職員研修会 ※コロナにより中止

(3) 県社協償還指導へ同席、状況の聞き取り ※コロナにより中止

3-7 生活困窮者自立支援事業

(市受託事業)

※【前年度比】

1 自立促進サポート事業

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、その他の支援を行った。市福祉総合相談室にて実施。

コロナの影響による相談が著しく増加。特例総合支援資金の貸付に自立相談支援申込が要件となったことも一因。また、仕事と共に住まいも失う恐れのあるケースが増え、住居確保給付金（賃貸住宅の家賃補助）や一時生活支援（シェルターにて衣食住の確保を支援）による支援が増加。

R2年度から、自立支援強化にて、ひきこもりアウトリーチ支援員を配置。

(1) 相談件数 新規 364件 【170件増】

(2) 資質向上 外部研修3回、市庁舎内研修1回

- (3) 啓発活動 民児協研修会、地区ふくしの会会議、リーフレット配布設置等
県社会福祉士会にて発表「コロナ禍の生活困窮者支援の現状について」
- (4) 市役所庁内連携参加 月1回
(相談室福祉総合相談室・納税課連絡会議、要保護児童対策地域協議会実務者定例会、相談支援包括化推進チーム会議)

2 生活たすけあい事業 (独自事業)

- (1) 自立促進サポート事業等と連携しながら、生活に困窮する方々（世帯）に対して、食糧や日用品の現物支給を行った。

コロナ特例貸付に伴い、そのつなぎの支援が増加。同じ方に複数回貸付する場合も多かった。

延支援件数 93件 【47件増】 利用者数 48名 【13名増】

内 貸付件数 59件【22件減】(578,765円) ライフラインの支払い等

現物支給 25件【19件増】 米、食糧、衣類



- (2) 障がい者寝具類の洗濯乾燥消毒サービス

利用者数 11名【2名減】 実績 29枚【6枚減】

3 家計改善支援事業

家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにし、家計の視点から情報提供や助言、指導により、相談者の家計管理能力を高めるための支援を行った。コロナの影響により、基本的な生活費自体の不足の相談が多く、家計支援としての相談は少なかった。

- (1) 支援相談件数 延 686件 【100件減】

- (2) 利用者数 42名(内、終結24名)【1名減】

(家計再生プラン作成数 9件 情報提供のみ他 9件)

- (3) 資質向上 外部研修1回 FP技能検定2級取得 1名

- (4) 厚労省調査・研究への協力

- 全国家計改善支援員養成研修（オンライン動画）への協力
- 自治体コンサルティング事業（家計改善）への指導者派遣協力



4 被保護者就労支援事業

市福祉事務所と連携し、被保護者（生活保護受給者）のうち稼動能力を有する者や就労及び転職の支援をすることにより、自立の助長や自己肯定感の向上を図るための支援を行った。市福祉総合相談室にて実施。

- (1) 支援者数 9名

- (2) 支援の成果 新規就労3件、就労定着1件、未就労支援継続2件

5 学習支援事業

被保護及び就学援助受給世帯の中学生（丸岡町圏域）を対象に学習指導を行った。試行的な取り組みとして、対象者を限定し小学生1名の受け入れを実施。また、高校受験対策夏季教室や冬季延長教室を実施した。

- (1) 開催回数 年 38 回 【14回増】 毎週土曜日
- (2) 登録者数 12 名 【2名増】
- (3) 延利用者数 124 名 (出席率 65%) 【153名増・出席率 12%増】
- (4) 学習支援員 9 名 (大人 5 名、大学生 4 名) 延従事者数 170 名
コロナにより中止していた期間(4~6月)、支援員のメッセージを集めた「学習教室だより」を発行した。
- (5) 支援の成果
 - ・参加した3年生の全員の志望校合格(県立高校)
 - ・人との関わり、友達づくりができる居場所となった
 - ・苦手科目の成績が上がった
 - ・気がかりな生徒の課題発見と関係機関への早期つなぎ
 - ・要保護児童対策協議会、学校、教育委員会等との連携

4. 生活支援事業

4-1 介護予防・生活支援事業

(市受託事業)

1 地域介護予防活動支援事業（通所）

コロナ予防の観点から、通常1日利用のところ、午前・午後の2部制でサービスを実施した。事業中止の期間は、利用者の心の安定につながるように、電話（週1回）で見守りを行った。

見守り電話 102回（延1,330名）

※【前年度比】

	実施回数	延利用者数	登録者数
あい愛サロン（三国）	123回【13回減】	1,458名【1,153名減】	58名【28名減】
陽だまりサロン（丸岡）	94回【29回減】	714名【441名減】	27名【4名減】
友遊クラブ（春江）	62回【28回減】	830名【421名減】	31名【増減0】
おいでん会（坂井）	64回【26回減】	810名【761名減】	29名【10名減】
合計	343回【96回減】	3,812名【2,776名減】	145名【42名減】

2 地域介護予防活動支援事業（サロン）

身近な地域を拠点に高齢者の閉じこもり予防、当事者同士の情報交換や生きがいづくりを通じた介護予防活動の推進を図った。また、コロナ禍における活動支援として、フレイル予防啓発チラシや消毒液の配布等を行った。

※【前年度比】

	開催回数	参加者数	実施行政区
三国	63回【104回減】	1,665名【3,652名減】	38区【73区減】
丸岡	83回【188回減】	1,033名【2,532名減】	48区【3区増】
春江	14回【118回減】	236名【2,756名減】	10区【44区減】
坂井	65回【143回減】	785名【1,585名減】	14区【13区減】
合計	225回【553回減】	3,719名【10,525名減】	110区【127区減】

3 生活支援体制整備事業

生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図った。また、コロナ禍における生活支援や介護予防サービスの住民福祉活動を支援した。

(1) 生活支援コーディネーター（SC）の配置

第1層（市域）1名 第2層（町域）4名

① 高齢者支援ニーズ及び地域資源の把握、問題提起

（第1層）第2層の高齢者支援ニーズや地域資源等の取りまとめ

（第2層）基礎組織の見守りネットワーク連絡会での高齢者支援ニーズ及び地域資源等の把握、問題提起

② 生活支援・介護予防サービスの資源開発

コロナ禍における資源開発、居場所づくり啓発・支援、地域特性に応じた高齢者ニーズに対する住民主体の福祉活動支援（買物代行ボランティア等）

③ 関係者間のネットワーク化・連携・協働による取組の推進

（第1層）地域包括支援センターとの連絡会開催や市各関係機関との連絡調整

（第2層）地域包括支援センターへの情報提供等

④ 多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組の推進

市地域ケア推進会議や地域ケア会議への出席、関連する研修への積極的参加

⑤ 支援やサービスの担い手となるボランティア等の養成

基礎組織での人材育成や生活支援コーディネーター通信等による情報提供

⑥ 地域ニーズとサービスのマッチング

自立支援型地域ケア会議への出席や各種ボランティア調整等

(2) 協議体の設置及び運営

（第1層）・移動サービス実践団体連絡会（1/20）

・地域介護予防活動（通所）事業所連絡会（3/17）

（第2層）各支部社会福祉協議会委員会（三国3、丸岡3、春江2、坂井3）

（第3層）基礎組織にて、居場所づくりや高齢者ニーズに対する住民主体の福祉活動検討（隨時）

4 生活・介護支援センター事業

※【前年度比】

元気な高齢者が生活・介護支援センター活動を通じて自身の介護予防を促進すること、また、高齢者の生活を支え合う地域社会づくりを推進することを目的に、何らかの支援を必要とする高齢者宅を定期的に訪問し、安否確認や環境整備、話し相手等を行うセンター活動を支援した。

コロナ及び大雪の影響で、1年の約1/3の期間、活動中止になった。

(1) 事業運営

① サポーター 登録者数 93名【19名減】 活動者数 48名【10名減】

活動回数 延911回【378回減】

② 利用者 登録者数 59名【4名減】 利用者数 45名【1名減】

利用回数 延757回【387回減】

(2) 養成事業

① 養成講座 修了者 10名

講義 (9/3、10、18、10/2) 実習 9/23～29 (うち 1回)

② サポーター座談会

● ステップアップ講座 (11/28) 参加者 28名 (三国 3, 丸岡 11, 春江 6, 坂井 8)

● 支部座談会 (情報交換、意見交換) 参加者 42名

(三国) 2/25 参加者 9名 (丸岡) 3/4 参加者 18名

(春江) 2/27 参加者 9名 (坂井) 2/27 参加者 6名

4-2 生活支援サービス事業

※【前年度比】

1 特別支援学校通学バス送迎事業 (市受託事業)

特別支援学校に通学する児童に対し、コロナ感染対策を徹底し送迎バスの添乗業務を行った。

送迎校	乗車場所	登録利用者数	延年間利用者数
福井県立嶺北 特別支援学校	三国	13名【1名減】	2,535名【336名増】
	春江	12名【1名減】	2,652名【451名増】
	春江(増便)	12名【12名増】	1,516名【1,516名増】
福井 特別支援学校	三国	2名【増減0】	390名【80名減】
	春江	4名【1名減】	702名【348名減】
福井大学付属 特別支援学校	三国	3名【増減0】	882名【145名増】
	春江	3名【増減0】	300名【35名減】
合 計		49名【9名増】	8,977名【1,985名増】

2 移動サービス事業

低所得者世帯および公共交通機関や民間タクシーを単独で利用することが困難な方に対し、特殊車両で移動の支援を行った。また、障がい者分野で求められている社会参加への移動支援を強化するため、個別支援計画に基づいた支援を行った。

利用登録者数 28名【増減なし】 サービス提供回数 379回【26回減】

3 車いす無料貸出事業

けが等での一時的に車いすが必要な人への無料貸出 39件【17件減】

4 一般募金給付金事業 災害見舞金給付事業 0件【7件減】

4-3 当事者組織の支援事業

(市補助事業、高齢者健康保持支援事業)

- 1 市身体障害者福祉協会、市町心身障害児者福祉連合会・心身障がい児者福祉協会、市地区老人クラブ等の事務局として、各種団体の自主性を損なわないように支援を行った。
- 2 ほとんどの行事がコロナで中止となる中、当事者の方が、コロナ感染症を正しく理解し、感染防止を徹底できるように、啓発活動を行った。また、集まらなくともできる活動（見守り活動、安否確認活動）や感染防止対策を講じた上での短時間での事業開催などの工夫を行った。

(1) 市身体障害者福祉協会の取組

会員への安否確認事業 参加者数 112名

(2) 市町心身障害児者福祉連合会・心身障がい児者福祉協会の取組

見守り配布活動、日帰り研修（野外で、時間短縮で実施）

(3) 市地区老人クラブの取組

① “老人クラブ” のイメージを変えるため、4月1日より、名称を変更した。

坂井市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会

→坂井市シニアクラブ連合会、

三国なごやかクラブ連合会、古城すこやかクラブ連合会、

春江さわやかクラブ連合会、さかい青空クラブ連合会

② おもしろ川柳コンテスト、ウォーキングコースコンテスト、絵手紙・年賀状

コンテストの実施

5. 介護保険事業

1 介護保険事業

(1) 居宅介護支援事業

前年度より職員1名減となり、利用者の移行期に新規利用者の受け入れを一時中止していたが、現在は再開している。コロナ禍により研修の機会は減ったが、坂井圏域内の居宅介護支援事業所との共同事例検討会の開催は、勉強の場となり他事業所との連携関係も深まった。

※ (前年度)

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
介護プラン	110名 (114名)	1,319名 (1,370名)
予防プラン	8名 (15名)	96名 (180名)

(2) 訪問介護事業

コロナ感染対策に取り組みながら、サテライトを分散型に活用。研修等を実施するなど、職員のメンタルのフォローも行い、サービスを止めることなく提供した。新規受入れは、専門的な支援を必要とする介護サービスを中心に継続した。

事務の効率化を目的としたソフト活用の見直しや、事務マニュアルの作成等を行い、業務改善に取り組んだ。

※ (前年度)

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
介護サービス	103名 (102名)	10,759名 (10,681名)
予防サービス	16名 (19名)	1,491名 (1,863名)
サービスA	4名 (5.5名)	188名 (273名)

(3) 訪問入浴介護事業

コロナ感染対策を取りながら、新規の依頼は断らずサービス提供に努めた。

新人職員は自立し、他事業所職員の協力も得られたことで人員体制も安定してきた。今迄参加できなかった県外研修がコロナ禍によりリモート開催となり、スキルUPの機会が増えた。

※ (前年度)

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
介護サービス	20名 (18名)	920名 (900名)
予防サービス	0名 (0名)	0名 (0名)

(4) 通所介護事業 定員 30名

コロナ禍により利用者の心身機能が低下しないよう感染対策を講じながら機能訓練やレクレーションなどを工夫し、利用者の受け入れを継続した。職員アンケートを行い、働きやすい職場環境についての課題を抽出した。

※(前年度)

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数	1日当たりの利用者数
介護サービス	53名 (60名)	6,355名 (7,074名)	21名 (27名)
予防サービス	7.4名 (8名)	463名 (462名)	1.5名 (1.8名)

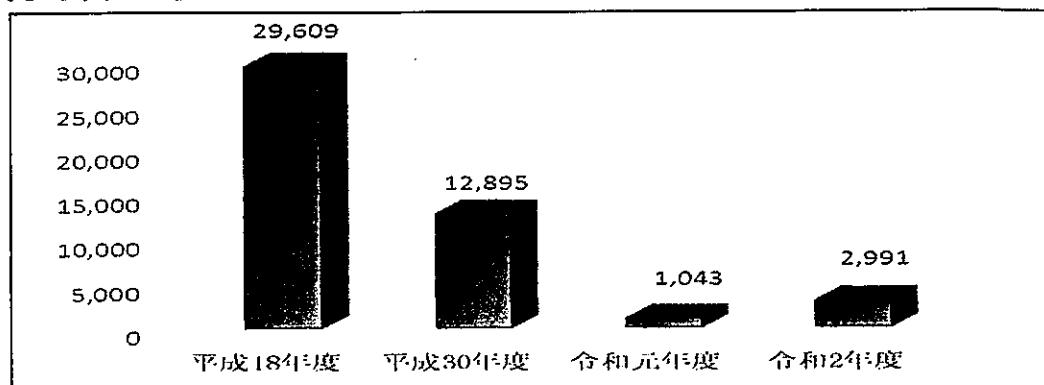
2 介護保険事業所収支等状況（資金収支決算総括表）

【居宅介護支援事業所 訪問介護事業所 訪問入浴介護事業所 通所介護事業所】

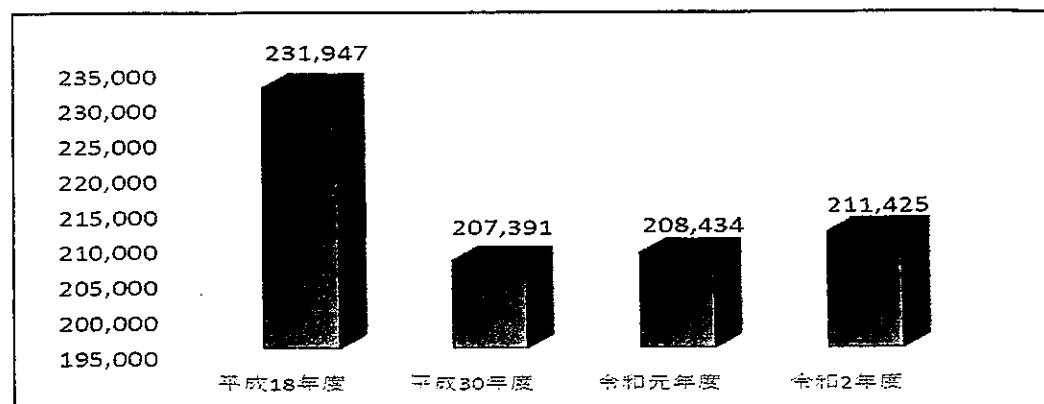
(単位:千円)

区 分	平成 18 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収 入 合 計	395,843	195,529	198,820	195,900
支 出 合 計	366,234	182,634	197,777	192,909
収 支 額	29,609	12,895	1,043	2,991
当期末支払資金残高	231,947	207,391	208,434	211,425

【参考】収支の状況



【参考】当期末支払資金残高の状況



6. 障がい者支援事業

1 障がい者支援事業

(1) ホームヘルプサービス

相談支援事業所には、具体的なサービスを挙げてPRを実施。コロナ禍の中、新規は積極的に受け入れ利用者拡大につながった。

喀痰吸引等の資格取得研修の代わりに資格保持者の技術研修を実施し、清潔・安全な手技の再確認ができ資質向上が図れた。

※ (前年度)

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
居宅介護	103名 (91名)	6,784名 (6,280名)
同行援護	3.5名 (1.9名)	57名 (23名)
行動援護	0名 (0.6名)	0名 (11名)
移動支援	7.3名 (6.4名)	257名 (250名)

(2) 共生型生活介護

相談支援事業所と連携を図ったことで、新規利用につながった。

利用者を通して、障がい制度の理解や障がい者支援の知識が深まった。

また、新規利用の相談を受ける中で、特別支援学校へのPRにもつながった。

※ (前年度)

月平均利用者数	延年間利用者数
1名 (12月からの利用)	51名 (なし)

(3) 訪問入浴介護

難病や重度医療の利用者対応など看護支援の課題もあり、職種ごとのミーティングを実施するなど、個別支援強化に努めた。

また、訪問看護事業所等の医療関係者や家族と連携し、安全にサービスを提供することができた。

※ (前年度)

月平均利用者数	延年間利用者数
7.4名 (8名)	727名 (731名)

2 三国希望園

(1) 就労継続支援B型事業（多機能型） 定員 20名

コロナ感染不安による利用控えや病気療養者、生活介護への移行者により利用者数が減少した。相談支援事業所よりの新規の見学等は感染拡大状況にあわせて実施した。

※（前年度）

月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
17名（18.5名）	2,642名（3,442名）	10名（14名）

(2) 生活介護事業（多機能型） 定員 10名

新規の利用依頼、B型より移行した利用者等により利用者数が増加した。障がい特性に合わせた活動や作業が実施出来るように、パーテーション等を設置し個別化を図るなど環境へのアプローチも行った。

※（前年度）

月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
5.4名（2.4名）	1,025名（436名）	3.9名（1.7名）

(3) 放課後等デイサービス事業 定員 10名

コロナ禍による学校休業（4月～6月前半）に伴い利用を見合せた児童に対し電話による状態確認の代替サービスを実施した。

送迎時に相談支援事業所や担任教諭から様子を伺うなど、各関係者との連携を図り、支援につなげた。

※（前年度）

月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
21名（14.7名）	1,803名（1,701名）	6.3名（5.8名）

(4) 日中一時支援事業 定員 5名

障がい者を対象に、保護者の就労支援や休息を目的に、土曜日のみ営業を行った。延長利用サービスを実施し、保護者のニーズに寄り添ったサービスを提供することができた。

※（前年度）

月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
3.1名（4.3名）	109名（125名）	2.1名（2.5名）

(5) 希望園を拠点とした地域力強化と地域共生社会

地域との連携のため事業計画をしたが、コロナ禍により実施できなかった。

そのため、事業ごとに近隣の幼保園とビデオメッセージの交換や、利用児が作成したプレゼントを職員が高齢者サロンへ届けるなど交流の工夫を行った。

① 地元（新保地区）との連携づくり事業

令和元年度に引き続き「ご近助活動強化モデル事業」指定地区でもある新保地区（新保ふくしの会）が実施する住民ワークショップに参加し、地域の特長や課題、将来像などの情報を収集したり、施設や施設内で実施する障がいサービスの支援ボランティアとして声掛けをし、障がい理解を深めた。

12/8 住民ワークショップ

② 地域連携型の希望園自主商品づくり事業

自主商品廃油石鹼作り

(6) 三国希望園の收支状況

【就労継続支援B型事業 生活介護事業 放課後等デイサービス事業】

(単位：千円)

区分	平成 25 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
収 入 合 計	33,082	45,172	51,471	50,176
支 出 合 計	26,471	47,671	41,340	47,601
収 支 額	6,611	△2,499	10,131	2,575
当期末支払資金残高	6,611	5,148	15,279	17,854

※平成 25 年度から就労継続支援B型事業を開始

※平成 30 年度から生活介護事業・放課後等デイサービス事業を開始

(7) 在宅福祉課研修の実施状況

事業所名	内部研修		外部研修	
	開催回数	参加人数	参加回数	参加人数
ケアプランセンター	5 回	19 人	11 回	15 人
ホームヘルパーステーション	36 回	294 人	6 回	8 人
訪問入浴ステーション	8 回	70 人	3 回	7 人
霞の郷デイサービスセンター	12 回	127 人	3 回	3 人
就労継続支援 B 型事業	8 回	56 人	3 回	3 人
生活介護事業			2 回	2 人
放課後等デイサービス	12 回	72 人	1 回	1 人
特定相談支援	7 回	34 人	2 回	4 人
特別支援学校通学バス	1 回	3 人	0 回	0 人

7. 福祉施設運営事業

コロナにより、閉館期間（4～6月、1月～2月）を設けた。また、開館後も利用時間の短縮等感染拡大防止対策を継続している。

※【前年度比】

(1) 春江総合福祉センター運営事業（市補助事業）

開館日数 136日 【103日減】

利用者数 2,225名（一般利用者1,629名 会議等596名）【4,495名減】

(2) 坂井老人福祉センター運営事業（市補助事業）

開館日数 153日 【78日減】

利用者数 1,715名（一般利用者1,291名 会議等424名）【3,878名減】

(3) あい愛センター運営事業

開館日数 246日 【29日増】

利用者数 1,839名（支部社協、ボラ、福祉委員、団体会議等）【1,803名減】

(4) 社協本部運営事業（市補助事業）

利用者数 5,995名（会議950名 講座研修5,045名）【570名増】

(5) 三国希望園指定管理運営事業（市指定管理）

月平均利用者数	延年間利用者数	知的	身体	精神	重複
475名 【60名減】	5,704名 【724名減】	26名 【増減0】	10名 【5名増】	9名 【4名増】	5名 【1名増】



目 次

社会福祉事業財務諸表（法人全体）	
資金収支計算書	29
事業活動計算書	30
貸借対照表	32
財務諸表に対する注記	34
財産目録	36
資金収支内訳表	38
事業活動内訳表	42
貸借対照表内訳表	46
 法人運営事業拠点区分 財務諸表	
法人運営事業サービス区分 省略	50
 ○ 地域福祉活動推進事業拠点区分 財務諸表	
福祉のまちづくり事業サービス区分	61
ボランティア活動推進事業サービス区分	71
 ○ 福祉サービス利用支援事業拠点区分 財務諸表	
福祉総合相談事業サービス区分	78
日常生活自立支援事業サービス区分	89
生活福祉資金貸付事業サービス区分	
生活困窮者自立支援事業サービス区分	
 ○ 生活支援事業拠点区分 財務諸表	
介護予防・生活支援事業サービス区分	97
生活支援サービス事業サービス区分	106
 ○ 共同募金助成金事業拠点区分 財務諸表	
共同募金助成金事業サービス区分	114
歳末たすけあい助成金事業サービス区分	121
 ○ 介護保険事業拠点区分 財務諸表	
ケアプランセンター事業サービス区分	126
ホームヘルパーステーション事業サービス区分	137
デイサービスセンター事業サービス区分	
訪問入浴サービスステーション事業サービス区分	
 ○ 障がい者総合支援事業拠点区分 財務諸表	
就労継続支援B型事業サービス区分	141
生活介護事業サービス区分	150
放課後等デイサービス事業サービス区分	
 ○ 福祉施設運営事業拠点区分 財務諸表	
福祉施設運営事業サービス区分 省略	154
 ○ 基金運営事業拠点区分 財務諸表	
基金運営事業サービス区分 省略	163



資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中	小			
事業活動による収入					
会費収入		11,217,000	11,544,092	△ 327,092	
分担金収入		570,000	570,000		
寄付金収入		755,000	1,092,758	△ 337,758	寄付件数 37件
経常経費補助金収入		133,764,000	122,393,862	11,370,138	
受託金収入		149,165,000	141,599,984	7,565,016	
貸付事業収入		1,000,000	627,079	372,921	
事業収入(施設等利用収入)		2,474,000	1,296,399	1,177,601	コロナ感染予防によるセンター利用減
負担金収入(サロン活動等収入)		1,722,000	985,500	736,500	コロナ感染予防によるサロン利用減
介護保険事業収入		174,438,000	161,287,580	13,150,420	
就労支援事業収入		3,453,000	3,167,080	285,920	
障害福祉サービス事業等収入		92,428,000	88,557,914	3,870,086	
私的契約利用料収入		205,000	50,450	154,550	
受取利息配当金収入		118,000	131,105	△ 13,105	
その他の収入		478,000	563,049	△ 85,049	
流動資産評価益等による資金増加額		44,000	4,310	39,690	
事業活動収入計(1)		571,831,000	533,871,162	37,959,838	
事業活動による支出					
人件費支出		452,008,000	416,741,042	35,266,958	
事業費支出		74,173,000	60,678,798	13,494,202	
事務費支出		34,756,000	30,446,930	4,309,070	
就労支援事業支出		3,214,000	3,158,365	55,635	
貸付事業支出		1,000,000	578,765	421,235	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		7,754,000	4,724,678	3,029,322	コロナ感染予防による活動助成減
流動資産評価損等による資金減少額		357,000	355,931	1,069	
事業活動支出計(2)		573,262,000	516,684,509	56,577,491	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		△ 1,431,000	17,186,653	△ 18,617,653	
施設整備等による収入					
施設整備等補助金収入		3,011,000	3,011,000		
施設整備等収入計(4)		3,011,000	3,011,000	0	
施設整備等による支出					
固定資産取得支出		12,271,000	10,280,789	1,990,211	
施設整備等支出計(5)		12,271,000	10,280,789	1,990,211	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△ 9,260,000	△ 7,269,789	△ 1,990,211	
その他の活動による収入					
積立資産取崩収入		8,587,000	6,124,449	2,462,551	
その他の活動による収入		16,000	15,889	111	
その他の活動等収入計(7)		8,603,000	6,140,338	2,462,662	
その他の活動による支出					
積立資産支出		743,000	670,320	72,680	
その他の活動による支出		4,355,000	3,852,296	502,704	
その他の活動等支出計(8)		5,098,000	4,522,616	575,384	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		3,505,000	1,617,722	1,887,278	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 7,186,000	11,534,586	△ 18,720,586	

前期末支払資金残高(12)	9,349,000	300,611,973	△ 291,262,973	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,163,000	312,146,559	△ 309,983,559	

事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
会費収益		11,544,092	11,717,166	△ 173,074	
分担金収益		570,000	570,000		
寄附金収益		1,092,758	745,290	347,468	
経常経費補助金収益		122,393,862	138,607,696	△ 16,213,834	
受託金収益		141,599,984	117,544,134	24,055,850	
事業収益(施設等利用料収益)		1,296,399	1,978,552	△ 682,153	
負担金収益(サロン活動等収益)		985,500	5,313,470	△ 4,327,970	
介護保険事業収益		161,287,580	166,411,447	△ 5,123,867	
就労支援事業収益		3,167,080	2,826,489	340,591	
障害福祉サービス等事業収益		88,557,914	84,785,945	3,771,969	
私的契約利用料収益		50,450	345,970	△ 295,520	
その他の収益		709,461	956,884	△ 247,423	
サービス活動収益計(1)		533,255,080	531,803,043	1,452,037	
サービス活動増減の部・費用					
人件費		414,216,067	405,939,759	8,276,308	
事業費		60,678,798	72,685,176	△ 12,006,378	
事務費		30,446,930	20,447,900	9,999,030	
就労支援事業費用		3,158,365	2,803,789	354,576	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		4,724,678	9,166,101	△ 4,441,423	
減価償却費		24,812,383	21,002,251	3,810,132	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 5,040,023	△ 4,418,908	△ 621,115	
徴収不能額			10,000	△ 10,000	
徴収不能引当金繰入		287,131		287,131	
その他の費用(固定資産除却費用)		72,480	17,580	54,900	
サービス活動費用計(2)		533,356,809	527,653,648	5,703,161	
サービス活動増減差額(3)		△ 101,729	4,149,395	△ 4,251,124	
サービス活動外増減の部・収入					
受取利息配当金収益		131,105	132,997	△ 1,892	
その他のサービス活動外収益		4,310		4,310	
サービス活動外収益計(4)		135,415	132,997	2,418	
サービス活動外増減の部・費用					
その他のサービス活動外費用		859,176	311,957	547,219	
サービス活動外費用計(5)		859,176	311,957	547,219	
サービス活動外増減差額(6)		△ 723,761	△ 178,960	△ 544,801	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		△ 825,490	3,970,435	△ 4,795,925	
特別増減の部・収益					
施設整備等補助金収益		3,011,000	9,323,000	△ 6,312,000	
その他の特別収益		15,889		15,889	
特別収益計(8)		3,026,889	9,323,000	△ 6,296,111	
特別増減の部・費用					
固定資産売却損・処分損		57	4	53	
国庫補助金等特別積立金積立額		3,010,944	9,323,000	△ 6,312,056	
特別費用計(9)		3,011,001	9,323,004	△ 6,312,003	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		15,888	△ 4	15,892	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		△ 809,602	3,970,431	△ 4,780,033	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		411,189,090	404,799,915	6,389,175	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14) = (11) + (12) + (13)		410,379,488	408,770,346	1,609,142	

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小				
基本金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	358,000	△ 358,000	
その他の積立金繰入額(18)			△ 2,581,225	△ 2,060,744	△ 520,481	
次期繰越活動収支差額(19) = (14) + (15) + (16) + (17) - (18)			412,960,713	411,189,090	1,771,623	

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					負債の部	貸借対照表			
流动資産					流动負債		93,498,332	67,343,417	26,154,915
現金預金	386,280,149	345,738,855	40,541,294		短期運営資金借入金				
商品券	320,606,401	293,977,246	26,629,155		事業未払金	51,146,770	27,917,619	23,229,151	
未収金					未返還金	22,696,867	16,877,224	5,819,643	
事業未収金	62,508,792	48,677,141	13,831,651		支払手形				
立替金	447,461	521,397	△ 73,936		1年内返済予定事業区分間借入金				
前払金	2,717,495	2,563,071	154,424		1年内支払予定長期未払金				
前払費用					未払費用				
1年内回収予定長期貸付金					預り金	289,953	332,039	△ 42,086	
1年内回収予定事業区分間長期貸付け					前受金				
短期貸付け					前受益				
事業区分間貸付け					事業区分間借入金				
仮払金					仮受金	19,354,742	22,216,535	△ 2,851,783	
その他の流動資産					貰取不能引当金				
微収不能引当金	686,081,173	703,125,827	△ 17,044,654		その他の流动負債				
固定資産	129,109,555	140,346,357	△ 11,236,802		固定負債	29,725,014	29,544,608	180,406	
基本財産					事業区分間長期借入金				
基本財産特定預金	4,100,000	4,100,000			退職給付引当金	29,725,014	29,544,608	180,406	
土地	39,141,400	39,141,400			長期未払金				
建物	85,868,153	97,104,955	△ 11,236,802		長期預り金				
建物付属設備		2	2		その他の固定負債				
定期預金					負債の部合計	123,223,346	96,888,025	26,335,321	
その他の固定資産	556,971,618	562,779,470	△ 5,807,852		純資産の部				
土地	9,006,423	9,650,499	△ 654,076		基本金	4,100,000	4,100,000		
建物	1,559,976	1,894,728	△ 334,752		基本金	4,100,000	4,100,000		
建物付属設備					福祉基金	263,421,932	265,760,931	△ 2,338,999	
構築物	2,308,814	2,935,606	△ 644,792		ボランティア活動基金	253,177,496	255,516,495	△ 2,338,999	
機械及び装置					10,244,436	10,244,436			
車輌運搬具	3,239,718	4,973,622	△ 1,733,904		58,398,074	60,337,153	△ 2,029,079		
器具及び備品	32,392,463	31,161,864	1,230,599		国庫補助金等特別積立金	58,398,074	60,337,153	△ 2,029,079	
建設反勘定					国庫補助金等特別積立金	58,398,074	60,337,153	△ 2,029,079	

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
積利				210,347,257	210,589,483	△ 242,226
ソフトウェア	4,029,767	5,217,691	△ 1,187,924	146,418,000	146,418,000	
長期貸付金				12,624,000	12,624,000	
生活困難者貸付事業費	608,574	656,888	△ 48,314	42,854,166	42,843,999	10,167
事業区分間長期貸付金						
長期預け預託金	301,680	365,550	△ 63,870	5,516,075	5,768,468	△ 252,393
退職給付引当資産	29,725,014	29,544,608	180,406	社会福祉基金積立金		
退職給付定期引当資産	5,516,075	5,768,468	△ 252,393	地域福祉積立金		
人件費積立資産	146,418,000	146,418,000		福祉基金積立金		
修繕費積立資産	12,624,000	12,624,000		生活困窮者等支援積立金	2,935,016	2,935,016
備品等購入積立資産	42,854,166	42,843,999	10,167	ボランティア活動基金積立金		
車輌運搬具購入積立資産				次期繰越活動準備差額	412,960,713	411,189,090
社会福祉基金積立資産				(うち当期活動増減差額)	△ 809,602	3,970,431
地域福祉積立資産						1,771,623
福祉基金積立資産	253,177,496	255,516,495	△ 2,338,999			
生活困窮者等支援積立資産	2,935,016	2,935,016				
ボランティア活動基金積立資産	10,244,436	10,244,436		純資産の総合計	949,137,976	951,976,657
長期前払費用					△ 2,838,681	
資産の部合計	1,072,361,322	1,048,864,682	23,496,640	負債及び純資産の部合計	1,072,361,322	1,048,864,682
						23,496,640

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物付属設備、構築物、車輌運搬具並びに器具及び備品(ソフトウェアを含む)は、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 職員の退職金の給付に備えるため、「福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度」により算出した退職給付引当金を計上している。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表については、当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 各拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

拠点区分(社会福祉事業)	サービス区分
法人運営事業	法人運営事業
地域福祉活動推進事業	福祉のまちづくり事業 ボランティア活動推進事業
福祉サービス利用支援事業	福祉総合相談事業 日常生活自立支援事業 生活福祉資金貸付事業 生活困窮者自立支援事業
生活支援事業	介護予防・生活支援事業 生活支援サービス事業
共同募金助成金事業	共同募金助成金事業 歳末たすけあい助成金事業
介護保険事業	ケアプランセンター事業 ホームヘルパーステーション事業 デイサービスセンター事業 訪問入浴サービスステーション事業
障がい者総合支援事業	就労継続支援B型事業 生活介護事業 放課後等デイサービス事業
福祉施設運営事業	福祉施設運営事業
基金運営事業	基金運営事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	4,100,000	0	0	4,100,000
建物	97,104,955	0	11,236,802	85,868,153
建物附属設備	2	0	0	2
土地	39,141,400	0	0	39,141,400
合 計	140,346,357	0	11,236,802	129,109,555

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	431,286,950	345,418,797	85,868,153
建物附属設備	1,858,000	1,857,998	2
土地	39,141,400	0	39,141,400
その他の固定資産			
建物	25,916,160	16,909,737	9,006,423
建物附属設備	7,836,693	6,276,717	1,559,976
構築物	7,153,050	4,844,236	2,308,814
車輛運搬具	50,412,617	47,142,899	3,269,718
器具及び備品	91,720,012	59,327,549	32,392,463
ソフトウェア	24,289,583	20,259,816	4,029,767
合計	679,614,465	502,037,749	177,576,716

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- (1)徴収不能引当金 0 円
(2)生活困難者貸付事業貸付金 608,574 円

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

10. 関連当事者との取引の内容

該当無し。

11. 重要な偶発債務

該当無し。

12. 重要な後発事象

該当無し。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)寄附金1,092,758円のうち648,534円と取崩差額246円を福祉基金として積み立てた。
(2)備品購入積立金を、令和2年度寄附金他10,167円を積み立てた。
(3)福祉基金を取崩し、地域づくり活動のため地域福祉活動推進事業へ2,987,779円繰り入れた。

以 上

財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価格
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金		—	運転資金として	—	—	0
普通預金	福井信用金庫丸岡営業部	—	運転資金として	—	—	221,606,401
定期預金	福井信用金庫丸岡営業部	—	(小計)	—	—	99,000,000
未収金		—	2.3月訓練給付費(B型)	—	—	29,599,944
未収介護報酬収入		—	2.3月分介護保険公費負担分他	—	—	22,297,979
未収利用者負担金収入		—	3月分利用者負担分他	—	—	1,132,348
その他の未収利用者負担金収入		—	3月分利用者喫茶代負担分他	—	—	575,754
未収私的契約利用料収入		—	—	—	—	12,720
その他の未収利用料収入		—	居宅介護給付費他	—	—	8,890,047
立替金		—	坂井健康増進センター他電気代等	—	—	447,461
前払金		—	労働保険料	—	—	2,717,495
仮払金		—	消費税及び地方消費税中間申告分	—	—	0
徴収不能引当金		—	—	—	—	0
流動資産計				—	—	386,280,149
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	春江町江留中10字勘助田15番他	—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	—	—	39,141,400
建物	春江町江留中10-15-1/春江福祉センターいちい荘 " /介護浴槽等・一般浴室棟 " /百合荘・渡り廊下百合荘 下新庄19字不毛3番地/鉄筋コンクリート2階建 " /鉄筋コンクリート2階建・鉄筋平屋建 三国町東円53-16-1/いきいきサロンセンター	S54.2.15 H17.3.31 H18.3.1 S55.4.1 H15.12.4 H18.9.11—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。 第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。 第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。 第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	93,687,000 85,697,500 14,163,450 137,800,000 17,514,000 82,425,000	89,939,520 61,334,527 9,786,322 126,776,000 8,408,434 49,173,994	3,747,480 24,362,973 4,377,128 11,024,000 9,105,566 33,251,006
建物附属設備	パッケージエアコン他	—	(建物小計)	(431,286,950)	(345,418,797)	(85,868,153)
定期預金	福井信用金庫丸岡営業部 福井銀行丸岡支店	—	—	1,858,000	1,857,998	2
基本財産合計				—	—	129,109,555
(2) その他の固定資産						
建物	春江町江留中10-15-1/鉄骨平屋建車庫 坂井町下新庄19-3/老人センター鉄筋平屋建 " /" " /" " /" 坂井/社協本部1階・2階トイレ 丸岡/三協アルミ雨よけ屋根	H6.2.28 H1.8.20 H7.1.6 H11.12.20 H15.12.4 H26.2.20 H14.3.1—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。 第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。 第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。 第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。 第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	5,988,650 4,676,200 2,801,600 3,891,300 4,873,050 3,221,470 463,890	4,723,305 4,208,580 2,135,074 2,400,676 2,452,233 563,091 426,778	1,265,345 467,620 666,526 1,490,624 2,420,817 2,658,379 37,112
建物附属設備	坂井/高圧受電設備・冷暖房設備他	—	(建物小計)	(25,916,160)	(16,909,737)	(9,006,423)
構築物	本部駐車場・あい愛駐車場擁壁他	—	—	—	—	—
車両運搬具	トヨタライテース入浴車等 33台	—	事業用、利用者送迎用	50,412,617	47,142,899	3,269,718
器具及び備品	エアコン・パソコン・プリンター等 260件	—	業務用	91,720,012	59,327,549	32,392,463

財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価格
生活困難者貸付事業貸付金	生活困難者貸付事業の貸付金	—	生活困難者貸付事業の貸付金			608,574
ソフトウェア	介護関連・会計・人事・給与ソフト 32件	—	介護関連・会計・人事・給与用ソフト	24,289,583	20,259,816	4,029,767
長期預け預託金	車両リサイクル預託料 33台	—	車両リサイクル預託料	301,680	0	301,680
退職給付定期引当資産	福井県民間社会福祉施設職員退職共済	—	—			29,725,014
退職給付定期引当金資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金	—	—			5,516,075
人件費積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金 福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—	将来における職員の人件費の支給に充てるために積み立てている定期預金			29,000,000
	北陸銀行三国支店 定期預金	—				77,418,000
修繕費積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金 福井銀行丸岡支店 定期預金	—	将来における施設等の整備に充てる目的のために積み立てている定期預金			40,000,000
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—				5,629,000
備品等購入積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金 福井銀行丸岡支店 定期預金	—	将来における車両や備品等の整備に充てる目的のために積み立てている定期預金			6,167,000
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—				828,000
福祉基金積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金 福井銀行丸岡支店 定期預金	—	将来における社会福祉事業の振興発展の目的のために積み立てている定期預金			10,773,000
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—				25,625,123
	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金	—				24,832,686
	福井銀行丸岡支店 定期預金	—				71,098,994
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—				86,542,694
	福邦銀行丸岡支店 定期預金	—				51,381,819
	北陸銀行三国支店 定期預金	—				11,623,303
	ゆうちょ銀行 定期貯金	—				7,698,000
生活困窮者等支援積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金	—	生活助け合い事業等の困窮者支援事業に充てる目的のために積み立てている定期貯金			2,935,016
ボランティア活動基金積立資産	北陸銀行三国支店 普通預金	—	将来における災害ボランティア活動の目的のために積み立てている普通預金			10,244,436
その他の固定資産合計						556,971,618
固定資産合計						686,081,173
資産合計						1,072,361,322

II. 負債の部

1. 流動負債

事業未払金						
未払金	3月分賃金・時間外手当他					43,600,568
未払消費税	消費税及び地方消費税					7,546,202
未返還金	受託金返還金					22,696,867
預り金						
社会保険料	3月末退職者社会保険3名分					126,776
住民税	3月末退職者住民税3名分					35,800
その他の預り金	R2年度加入分ボランティア保険料他手数料					127,377
賞与引当金	正職員・嘱託職員賞与引当金					0
流動負債合計						19,364,742
						93,498,332

2. 固定負債

退職給付引当金	福井県民間社会福祉施設職員退職共済					29,725,014
固定負債合計						29,725,014
負債合計						123,223,346
差引純資産						949,137,976

社会福祉事業

(自) 令和2年4月1日(至) 令和3年3月31日

資金収支内訳表

(単位：円)

大	中	小	勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
事業活動による収入										
会費収入			11,543,250			842				
分担金収入			570,000							
寄付金収入			133,124	10,100	101,000			200,000		
経常経費補助金収入			47,450,018	47,031,017	1,810,105			11,324,551		
受託金収入				13,500,000	66,910,737	57,375,423				
貸付事業収入					625,079			2,000		
事業収入(施設等利用収入)					774,500	224,999				
負担金収入(サロン活動等収入)			604,300		381,200					
介護保険事業収入				5,335,680				155,951,900		
就労支援事業収入									3,167,080	
障害福祉サービス事業等収入				2,523,566				39,331,400	46,702,948	
私的契約利用料収入								50,450		
受取利息配当金収入			28,270	67				24,815		486
その他収入			152,836					341,812		1,530
流動資産評価益等による資金増加額					4,310					
事業活動収入計(1)			59,877,498	61,145,484	78,085,819	57,981,622	11,326,551	195,900,377	49,872,044	
事業活動による支出										
人件費支出			49,438,474	52,634,267	61,832,036	46,196,250		163,205,439	35,369,330	
事業費支出			173,837	7,243,965	7,098,527	4,424,790	3,678,546	18,773,871	6,692,116	
事務費支出			10,416,158	2,938,475	5,970,572	5,517,677	1,248,068	2,121,738	681,051	
就労支援事業支出									3,158,365	
貸付事業支出					578,765					
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			289,874			1,537,160	2,897,644		229,131	
流動資産評価損等による資金減少額			68,800			58,000			184,330,179	45,900,862
事業活動支出計(2)			60,097,269	63,106,581	75,537,900	57,675,877	7,824,258			
事業活動資金收支差額(3)=(1)-(2)			△ 219,771	△ 1,961,097	2,547,919	305,745	3,502,293	11,570,198	3,971,182	
施設整備等による収入			3,011,000							
施設整備等補助金収入			3,011,000	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出										

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
大	中	小						
固定資産取得支出		3,335,444		187,000			5,423,945	818,400
施設整備等支出計(5)		3,335,444	0	187,000	0	0	5,423,945	818,400
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△	324,444	0	△ 187,000	0	0	△ 5,423,945	△ 818,400
その他の活動による収入								
積立資産取扱収入		3,136,670						
拠点区分間織入金収入		7,416,464	3,065,000					
その他の活動による収入		15,889						
その他の活動等収入計(7)		10,569,023	3,065,000	0	0	0	0	304,235
その他の活動による支出								
積立資産支出		2,763	10,167					
拠点区分間織入金支出		3,771,817	576,021	2,506,694	305,745		3,146,594	881,410
その他の活動による支出		3,852,296						
その他の活動等支出計(8)		7,626,876	586,188	2,506,694	305,745	0	3,155,204	881,410
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		2,942,147	2,478,812	△ 2,506,694	△ 305,745	0	△ 3,155,204	△ 577,175
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		2,397,932	517,715	△ 145,775	0	3,502,293	2,991,049	2,575,607
前期末支払資金残高(12)		48,461,120	556,799	2,358,551	4,279,050	20,709,509	208,434,274	15,279,360
当期末支払資金残高(11) + (12)		50,859,052	1,074,514	2,212,776	4,279,050	24,211,802	211,425,323	17,854,967

(単位：円)

勘定科目		福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中					
事業活動による収入						
会費収入			11,544,092			11,544,092
分担金収入			570,000			570,000
寄付金収入		648,534	1,092,758		1,092,758	
経常経費補助金収入	14,778,171		122,393,862		122,393,862	
受託金収入	3,813,824		141,599,984		141,599,984	
貸付事業収入			627,079		627,079	
事業収入(施設等利用収入)		296,900	1,296,399		1,296,399	
負担金収入(サロン活動等収入)			985,500		985,500	
介護保険事業収入			161,287,580		161,287,580	
就労支援事業収入			3,167,080		3,167,080	
障害福祉サービス事業等収入			88,557,914		88,557,914	
私的契約利用料収入			50,450		50,450	
受取利息配当金収入		77,467	131,105		131,105	
その他の収入	66,871		563,049		563,049	
流動資産評価益等による資金増加額			4,310		4,310	
事業活動収入計(1)	18,955,766	726,001	533,871,162	0	533,871,162	
事業活動による支出						
人件費支出	8,065,246		416,741,042		416,741,042	
事業費支出	12,593,146		60,678,798		60,678,798	
事務費支出	1,553,191		30,446,930		30,446,930	
就労支援事業支出			3,158,365		3,158,365	
貸付事業支出			578,765		578,765	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			4,724,678		4,724,678	
流動資産評価損等による資金減少額			355,931		355,931	
事業活動支出計(2)	22,211,583	0	516,684,509	0	516,684,509	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 3,255,817	726,001	17,186,653	0	17,186,653	
施設整備等による収入			3,011,000		3,011,000	
施設整備等補助金収入	0	0	3,011,000	0	3,011,000	
施設整備等による支出						

(単位：円)

勘定科目		福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中					
固定資産取得支出		516,000		10,280,789		10,280,789
施設整備等支払額(5)		516,000	0	10,280,789	0	10,280,789
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△	516,000	0	△ 7,269,789	0	△ 7,269,789
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入		2,987,779	6,124,449		6,124,449	
拠点区分間繰入金収入		3,771,817	14,557,516	△ 14,557,516		
その他の活動による収入			15,889		15,889	
その他の活動等収入計(7)		3,771,817	2,987,779	20,697,854	△ 14,557,516	6,140,338
その他の活動による支出						
積立資産支出		648,780	670,320		670,320	
拠点区分間繰入金支出		304,235	3,065,000	14,557,516	△ 14,557,516	
その他の活動による支出				3,852,296		3,852,296
その他の活動等支出計(8)		304,235	3,713,780	19,080,132	△ 14,557,516	4,522,616
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		3,467,582	△ 726,001	1,617,722	0	1,617,722
予備費支出(10)		0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△	304,235	0	11,534,586	0	11,534,586
前期末支払資金残高(12)		533,310	0	300,611,973	0	300,611,973
当期末支払資金残高(11) + (12)		229,075	0	312,146,559	0	312,146,559

社会福祉事業

事業活動内訳表

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

勘定科目		法人運営事業		地域福祉活動推進事業		福祉サービス利用支援事業		共同募金助成事業		介護保険事業		障がい者総合支援事業	
大	中	小											
		サービス活動増減の部・収益											
会費収益			11,543,250			842							
分担金収益			570,000										
寄附金収益			133,124	10,100	101,000				200,000				
経常経費補助金収益			47,450,018	47,031,017	1,810,105			11,324,551					
受託金収益				13,500,000	66,910,737	57,375,423							
事業収益(施設等利用料収益)					774,500	224,999							
負担金収益(サロン活動等収益)				604,300		381,200							
介護保険事業収益					5,335,680				155,951,900				
就労支援事業収益												3,167,080	
障害福祉サービス等事業収益					2,523,566				39,331,400		46,702,948		
私的契約利用料収益										50,450			
その他の収益			152,836										
サービス活動収益計(1)			59,849,228	61,145,417	77,456,430	57,981,622	11,324,551	196,021,974	49,871,558			1,530	
サービス活動増減の部・費用													
人件費			49,541,257	49,918,554	62,234,040	44,945,011			163,123,914		36,536,939		
事業費			173,837	7,243,965	7,098,527	4,424,790	3,678,546		18,773,871		6,692,116		
事務費			10,416,158	2,938,475	5,970,572	5,517,677	1,248,068		2,121,738		681,051		
就労支援事業費用													
助成金費用(福祉活動助成金等費用)				289,874		1,537,160	2,897,644				3,158,365		
減価償却費			7,987,964		362,885		65,977	8,529,834			1,588,744		
国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 1,710,893		△ 85,860		△ 56,700	△ 1,731,000					
徴収不能引当金繰入					58,000				229,131				
その他の費用(固定資産除却費用)			47,180	9,100						16,200			
サービス活動費用(2)			66,455,503	60,339,968	75,638,164	56,424,638	7,833,535	191,063,688	48,657,215		24,815		486
サービス活動増減差額(3)			△ 6,606,275	745,449	1,818,266	1,556,984	3,491,016	4,958,286	1,214,343				
サービス活動外増減の部・収入													
受取利息既当金収益				28,270	67								
その他のサービス活動外収益						4,310							
サービス活動外収益計(4)				28,270	67	0	0	24,815					
サービス活動外増減の部・費用													

勘定科目		(単位:円)					
大	中	小	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業
その他のサービス活動外費用			859,176	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)			859,176	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)			△ 830,906	67	4,310	0	24,815
経常増減差額(7) = (3) + (6)			△ 7,437,181	745,516	1,822,576	1,556,984	4,983,101
特別増減の部・収益						3,491,016	1,214,829
施設整備等補助金収益			3,011,000				
拠点区分間織入金収益			7,416,464	3,065,000			
その他の特別収益			15,889				
特別収益計(8)			10,443,353	3,065,000	0	0	
特別増減の部・費用							
固定資産売却損・処分損			19	7	1		
国庫補助金等特別積立金積立額			3,010,944			9	21
拠点区分間織入金費用			3,771,817	576,021	2,506,694	305,745	
特別費用計(9)			6,782,780	576,028	2,506,695	305,745	
特別増減差額(10) = (8) - (9)			3,660,573	2,488,972	△ 2,506,695	△ 305,745	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)			△ 3,776,608	3,234,488	△ 684,119	1,251,239	
前期繰越活動増減差額(12)			89,657,303	△ 3,257,553	245,304	1,719,711	21,177,938
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)			85,880,695	△ 23,065	△ 438,815	2,970,950	24,668,945
基本金取崩額(14)			0	0	0	0	0
基金取崩額(15)			0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	0	0
その他の金繰入額(17)			△ 252,393	10,167	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			86,133,088	△ 33,232	△ 438,815	2,970,950	24,668,945
							247,638,692
							19,013,947

社会福祉事業

勘定科目		基金運営事業		合計		内部取引消去		事業区分合計	
大	中	小							
サービス活動増減の部・収益									
会費収益			11,544,092					11,544,092	
分担金収益			570,000					570,000	
寄附金収益			648,534	1,092,758				1,092,758	
経常経費補助金収益		14,778,171	122,393,862					122,393,862	
受託金収益		3,813,824	141,599,984					141,599,984	
事業収益(施設等利用料収益)		296,900	1,296,399					1,296,399	
負担金収益(サロン活動等収益)			985,500					985,500	
介護保険事業収益			161,287,580					161,287,580	
就労支援事業収益			3,167,080					3,167,080	
障害福祉サービス等事業収益			88,557,914					88,557,914	
私的契約利用料収益			50,450					50,450	
その他の収益		66,871	709,461					709,461	
サービス活動収益計(1)		18,955,766	648,534	533,255,080	0	533,255,080			
サービス活動増減の部・費用									
人件費		7,916,352		414,216,067				414,216,067	
事業費		12,593,146		60,678,798				60,678,798	
事務費		1,553,191		30,446,930				30,446,930	
就労支援事業費用				3,158,365				3,158,365	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)				4,724,678				4,724,678	
減価償却費		6,276,979		24,812,383				24,812,383	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,455,570		△ 5,040,023				△ 5,040,023	
徴収不能引当金繰入				287,131				287,131	
その他の費用(固定資産除却費用)				72,480				72,480	
サービス活動費用計(2)		26,384,098	0	533,356,809	0	533,356,809			
サービス活動増減差額(3)		△ 7,928,332	648,534	△ 101,729	0	△ 101,729			
サービス活動外増減の部・収入									
受取利息配当金収益			77,467	131,105				131,105	
その他のサービス活動外収益				4,310				4,310	
サービス活動外収益計(4)		0	77,467	135,415	0	135,415			
サービス活動外増減の部・費用									

(単位：円)

期 定 科 目		小	福祉施設運営事業	基金運営事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
大	中						
その他のサービス活動外費用					859,176		859,176
サービス活動外費用計(5)		0	0	859,176		0	859,176
サービス活動外増減差額(6)		0	77,467	△ 723,761	0	△ 723,761	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		△ 7,928,332	726,001	△ 825,490	0	△ 825,490	
特別増減の部・収益							
施設整備等補助金収益					3,011,000		3,011,000
拠点区分間織入金収益		3,771,817		14,557,516	△ 14,557,516		
その他の特別収益				15,889		15,889	
特別収益計(8)		3,771,817	0	17,584,405	△ 14,557,516	3,026,889	
特別増減の部・費用							
固定資産売却損・処分損					57		57
國庫補助金等特別積立金積立額					3,010,944		3,010,944
拠点区分間織入金費用		304,235	3,065,000	14,557,516	△ 14,557,516		
特別費用計(9)		304,235	3,065,000	17,568,517	△ 14,557,516	3,011,001	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		3,467,532	△ 3,065,000	15,888	0	15,888	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		△ 4,460,750	△ 2,338,999	△ 809,602	0	△ 809,602	
前期繰越活動増減差額(12)		37,467,838	0	411,189,090	0	411,189,090	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)		33,007,138	△ 2,338,999	410,379,488	0	410,379,488	
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	
その他の積立金織入額(17)		0	△ 2,338,999	△ 2,581,225	0	△ 2,581,225	
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		33,007,138	0	412,960,713	0	412,960,713	

社会福祉事業

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	生活支援事業	共同基金助成金事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
流動資産	55,779,408	16,750,098	22,357,266	20,568,463	24,216,163	221,395,128	21,348,235
現金預金	43,756,395	10,706,002	20,034,934	19,854,682	23,516,144	188,321,973	11,700,158
事業未収金	9,554,179	6,044,096	2,322,332	713,781	700,019	33,059,644	9,648,127
立替金							
前払金	2,468,834						
固定資産	174,594,676	700,056	748,125	10,421	519,668	194,811,697	8,783,115
基本財産	63,370,966	0	0	0	0	33,251,006	0
基本財産特定預金	4,100,000						
土地	39,141,400						
建物	20,129,566						
建物付属設備						33,251,006	
その他の固定資産	111,223,710	700,056	748,125	10,421	519,668	161,560,691	8,783,115
建物	6,310,932				37,112		
建物付属設備	423,153						
構築物	2						
車輛運搬具	4	2		1	1	3,027,202	242,507
器具及び備品	20,929,574	1	388,370		51,986	6,921,579	1,728,777
ソフトウェア	717,176		171,000			2,569,400	572,191
生活困難者貸付事業貸付金			188,555		420,019		
長期預け預託金	32,780	17,570		10,420	10,550	187,570	35,160
退職給付引当資産	29,725,014						
退職給付定期引当資産	5,516,075						
人件費積立資産	29,000,000					112,552,000	4,866,000
修繕費積立資産	7,796,000					4,828,000	
備品等購入積立資産	10,773,000	682,483				31,398,683	
福祉基金積立資産							
生活困窮者等支援積立資産							
ボランティア活動基金積立資産							
資産の部合計	236,374,084	17,450,154	23,105,391	20,578,884	24,735,831	416,206,825	30,131,400
流動負債	7,816,697	16,800,903	23,416,271	17,607,934	4,361	17,964,450	6,251,453
事業未払金	3,406,121	5,168,901	19,855,595	7,676,411	4,361	9,969,805	3,493,318
未返還金	1,310,982	10,419,983	2,395	8,613,002			

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サークル利用支援事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
預り金		203,253	86,700					
貸与引当金		2,896,341	1,125,319	3,271,781	1,318,521		7,994,645	2,758,135
固定負債		29,725,014						
退職給付引当金		29,725,014						
負債の部合計		37,541,711	16,800,903	23,416,271	17,607,934	4,361	17,964,450	6,251,453
基本金		4,100,000						
基金		4,100,000						
積立基金								
ボランティア活動基金								
国庫補助金等特別積立金		49,514,210		127,935		62,525	1,825,000	
国庫補助金等特別積立金		49,514,210		127,935		62,525	1,825,000	
その他の積立金		53,055,075	662,483				148,778,683	4,866,000
人件費積立金		29,000,000					112,552,000	4,866,000
修繕費積立金		7,796,000					4,828,000	
備品等購入積立金		10,773,000	662,483				31,398,683	
退職給付定期積立金		5,516,075						
生活困窮者等支援積立金								
次期繰越活動増減差額		86,133,088	△ 33,232	△ 438,815	2,970,950	24,668,945	247,638,692	19,013,947
(うち当期活動増減差額)		△ 3,776,608	3,234,488	△ 684,119	1,251,239	3,491,007	1,836,486	637,654
純資産の部合計		192,832,373	649,251	△ 310,880	2,970,950	24,731,470	398,242,375	23,879,947
負債及び純資産の部合計		230,374,084	17,450,154	23,105,391	20,578,884	24,735,831	416,206,825	30,131,400

助定科目	福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流动資産					
現金預金	3,865,338		386,280,149		386,280,149
事業未収金	2,716,113		320,606,401		320,606,401
立替金	486,614		62,508,792		62,508,792
前払金	447,461		447,461		447,461
固定資産	215,150		2,717,495		2,717,495
基本財産	39,556,467	266,356,948	686,081,173		686,081,173
基本財産特定預金	32,487,583	0	129,109,555		129,109,555
土地			4,100,000		4,100,000
建物	32,487,581		85,868,153		85,868,153
建物付属設備		2	2		2
その他の固定資産	7,068,884	266,356,948	556,971,618	0	556,971,618
建物	2,658,379		9,006,423		9,006,423
建物付属設備	1,136,823		1,559,976		1,559,976
構築物	894,075		2,308,814		2,308,814
車輛運搬具	1		3,269,718		3,269,718
器具及び備品	2,371,976		32,362,463		32,392,463
ソフトウェア			4,029,767		4,029,767
生活困難者貸付事業貸付金			608,574		608,574
長期預付預託金	7,630		301,680		301,680
退職給付引当資産			29,725,014		29,725,014
退職給付定期引当資産			5,516,075		5,516,075
人件費預立資産			146,418,000		146,418,000
修繕費預立資産			12,624,000		12,624,000
備品等購入積立資産			42,854,166		42,854,166
福祉基金積立資産			253,177,496		253,177,496
生活困窮者等支援積立資産			2,935,016	2,935,016	2,935,016
ボランティア活動基金積立資産			10,244,436	10,244,436	10,244,436
資産の部合計			266,356,948	1,072,361,322	0
流动負債					
事業未払金	43,421,805				51,146,770
未返還金	3,636,263				22,667
	1,572,258				
	2,064,005				

勘定科目	福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
預り金		289,953		289,953	
貸与引当金		19,364,742		19,364,742	
固定負債		29,725,014		29,725,014	
退職給付引当金		29,725,014		29,725,014	
負債の部合計	3,636,263	0	123,223,346	0	123,223,346
基本金		4,100,000		4,100,000	
基本基金		4,100,000		4,100,000	
福利基金	263,421,932	263,421,932		263,421,932	
ボランティア活動基金	253,177,496	253,177,496		253,177,496	
国庫補助金等特別積立金	10,244,436	10,244,436		10,244,436	
国庫補助金等特別積立金	6,778,404	58,308,074		58,308,074	
国庫補助金等特別積立金	6,778,404	58,308,074		58,308,074	
その他の積立金	2,935,016	210,347,257		210,347,257	
人件費積立金		146,418,000		146,418,000	
修繕費積立金		12,624,000		12,624,000	
備品等購入積立金		42,854,166		42,854,166	
退職給付定期積立金		5,516,075		5,516,075	
生活困窮者等支援積立金	2,935,016	2,935,016		2,935,016	
次期繰越活動損益差額	33,007,138	412,960,713		412,960,713	
(うち当期活動損益差額)	△ 4,460,750	△ 2,338,999	△ 809,602	△ 809,602	
純資産の部合計	39,785,542	266,356,948	949,137,976	0	949,137,976
負債及び純資産の部合計	43,421,805	266,356,948	1,072,361,322	0	1,072,361,322

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

法人運営事業

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中			
事業活動による収入				
会費収入		10,861,000	11,543,250	△ 682,250
一般会費収入		9,761,000	10,291,658	△ 530,658
賛助会費収入		1,100,000	1,251,592	△ 151,592
分担金収入		570,000	570,000	
分担金収入		570,000	570,000	
寄付金収入			133,124	△ 133,124
寄付金収入			133,124	△ 133,124
経常経費補助金収入		48,762,000	47,450,018	1,311,982
都道府県補助金収入		8,308,000	8,307,000	1,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金		8,308,000	8,307,000	1,000
市区町村補助金収入		40,454,000	39,143,018	1,310,982
社協運営補助金収入		40,454,000	39,143,018	1,310,982
受取利息配当金収入		33,000	28,270	4,730
その他の収入		91,000	152,836	△ 61,836
雑 収 入		91,000	152,836	△ 61,836
事業活動収入計(I)		60,817,000	59,877,498	439,502
事業活動による支出				
人件費支出		55,530,000	49,438,474	6,091,526
職員給料支出		34,337,000	31,074,124	3,262,876
職員俸給支出		24,977,000	22,112,940	2,864,060
通勤手当支出		474,000	422,400	51,600
その他手当支出		2,476,000	2,468,784	7,216
慰労金手当		6,410,000	6,070,000	340,000
職員賞与支出		8,563,000	8,359,048	203,952
非常勤職員給与支出		3,517,000	1,604,324	1,912,676
非常勤職員賃金支出		3,109,000	1,415,424	1,693,576
非常勤職員手当支出		408,000	188,900	219,100
退職給付支出		2,866,000	2,863,527	2,473
退職給付支出(旧町)		256,000	255,156	844
法定福利費支出		5,991,000	5,282,295	708,705
事業費支出		1,028,000	173,837	854,163
消耗器具備品費支出		402,000	145,197	256,803
消耗品費支出		402,000	145,197	256,803
賃借料支出		92,000		92,000
手数料支出		33,000		33,000
諸謝金支出		205,000	15,000	190,000
業務委託費支出		28,000		28,000
通信運搬費支出		93,000		93,000
印刷製本費支出		175,000	13,640	161,360
事務費支出		11,949,000	10,416,158	1,532,842
福利厚生費支出		1,346,000	1,159,843	186,157
旅費交通費支出		879,000	854,720	24,280
研修研究費支出		360,000	53,713	306,287
事務消耗品費支出		4,376,000	3,959,312	416,688
器具什器費支出		2,149,000	2,131,635	17,365
消耗品費支出		2,227,000	1,827,677	399,323
印刷製本費支出		234,000	172,950	61,050
通信運搬費支出		238,000	237,694	306
会議費支出		26,000	17,922	8,078

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中				
広報費支出		331,000	97,900	233,100	
業務委託費支出		1,705,000	1,632,300	72,700	
手数料支出		830,000	742,988	87,012	
保険料支出		130,000	129,180	820	
賃借料支出		127,000	118,259	8,741	
租税公課支出		2,000	1,000	1,000	
保守料支出		149,000	148,360	640	
涉外費支出		180,000	102,286	77,714	
諸会費支出		1,017,000	975,500	41,500	
雜支出		19,000	12,231	6,769	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		239,000		239,000	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		239,000		239,000	
その他の助成金支出		239,000		239,000	
流動資産評価損等による資金減少額		69,000	68,800	200	
過年度修正損		69,000	68,800	200	
事業活動支出計(2)		68,815,000	60,097,269	8,717,731	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 8,498,000	△ 219,771	△ 8,278,229	
施設整備等による収入					
施設整備等補助金収入		3,011,000	3,011,000		
施設整備等補助金収入		3,011,000	3,011,000		
施設整備等収入計(4)		3,011,000	3,011,000	0	
施設整備等による支出					
固定資産取得支出		4,754,000	3,335,444	1,418,556	
器具及び備品取得支出		3,203,000	3,148,444	54,556	
ソフトウェア取得支出		1,551,000	187,000	1,364,000	
施設整備等支出計(5)		4,754,000	3,335,444	1,418,556	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,743,000	△ 324,444	△ 1,418,556	
その他の活動による収入					
積立資産取崩収入		3,139,000	3,136,670	2,330	
退職給付引当資産取崩収入		3,139,000	3,136,670	2,330	
拠点区分間繰入金収入		14,231,000	7,416,464	6,814,536	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入		683,000	576,021	106,979	
福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		2,544,000	2,506,694	37,306	
生活支援事業拠点区分間繰入金収入		384,000	305,745	78,255	
介護保険事業拠点区分間繰入金収入		6,340,000	3,146,594	3,193,406	
障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入		2,002,000	881,410	1,120,590	
基金運営事業拠点区分間繰入金収入		2,278,000		2,278,000	
法人運営事業管理区分間繰入金収入		520,000		520,000	
法人運営事業管理区分間繰入金収入		520,000		520,000	
その他の活動による収入		16,000	15,889	111	
県社協退職金加算収入		16,000	15,889	111	
その他の活動等収入計(7)		17,386,000	10,569,023	6,816,977	
その他の活動による支出					
積立資産支出		3,000	2,763	237	
退職給付引当資産支出		3,000	2,763	237	
拠点区分間繰入金支出		5,034,000	3,771,817	1,262,183	
介護保険事業拠点区分間繰入金支出		321,000		321,000	
障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出		148,000		148,000	
福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出		4,565,000	3,771,817	793,183	
法人運営事業管理区分間繰入金支出		520,000		520,000	

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中				
	その他の人件費事業管理区分間支出	520,000		520,000	
その他の活動による支出		4,355,000	3,852,296	502,704	
退職給付引当資産支出		4,355,000	3,852,296	502,704	
その他の活動等支出計(8)		9,392,000	7,626,876	1,765,124	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		7,994,000	2,942,147	5,051,853	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 2,247,000	△ 2,397,932	△ 4,644,932	
前期末支払資金残高(12)		3,108,000	48,461,120	△ 45,353,120	
当期末支払資金残高(11) + (12)		861,000	50,859,052	△ 49,998,052	

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

法人運営事業

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
会費収益		11,543,250	11,602,876	△ 59,626	
一般会費収益		10,291,658	10,307,835	△ 16,177	
賛助会費収益		1,251,592	1,295,041	△ 43,449	
分担金収益		570,000	570,000		
分担金収益		570,000	570,000		
寄附金収益		133,124	16,428	116,696	
寄附金収益		133,124	16,428	116,696	
経常経費補助金収益		47,450,018	58,085,348	△ 10,635,330	
都道府県補助金収益		8,307,000		8,307,000	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金		8,307,000		8,307,000	
市区町村補助金収益		39,143,018	47,408,348	△ 8,265,330	
社協運営補助金収益		39,143,018	47,408,348	△ 8,265,330	
災害時用物品等整備事業補助金収入			10,677,000	△ 10,677,000	
災害時用物品等整備事業補助金収入			10,677,000	△ 10,677,000	
その他の収益		152,836	711,629	△ 558,793	
雑収入		152,836	231,441	△ 78,605	
その他の収入			480,188	△ 480,188	
サービス活動収益計(1)		59,849,228	70,986,281	△ 11,137,053	
サービス活動増減の部・費用					
人件費		49,541,257	52,993,205	△ 3,451,948	
職員給料		31,074,124	32,515,392	△ 1,441,268	
職員俸給		22,112,940	29,259,921	△ 7,146,981	
通勤手当		422,400	510,600	△ 88,200	
その他手当		2,468,784	2,744,871	△ 276,087	
慰労金手当		6,070,000		6,070,000	
職員賞与		5,385,084	5,653,598	△ 268,514	
賃与引当金繰入		2,896,341	2,973,964	△ 77,623	
非常勤職員給与		1,604,324	2,043,925	△ 439,601	
非常勤職員賃金		1,415,424	1,875,937	△ 460,513	
非常勤職員手当		188,900	167,988	20,912	
退職給付費用		3,043,933	3,390,992	△ 347,059	
退職給付費用(旧町)		255,156		255,156	
法定福利費		5,282,295	6,415,334	△ 1,133,039	
事業費		173,837	4,840,307	△ 4,666,470	
消耗器具備品費		145,197	4,128,019	△ 3,982,822	
器具什器費			1,960,546	△ 1,960,546	
消耗品費		145,197	2,167,473	△ 2,022,276	
賃借料			91,055	△ 91,055	
手数料			30,240	△ 30,240	
諸謝金		15,000	246,000	△ 231,000	
旅費交通費			3,340	△ 3,340	
業務委託費			72,900	△ 72,900	
通信運搬費			86,310	△ 86,310	
印刷製本費		13,640	182,443	△ 168,803	
事務費		10,416,158	7,216,056	3,200,102	
福利厚生費		1,159,843	1,013,694	146,149	
旅費交通費		854,720	902,870	△ 48,150	
研修研究費		53,713	342,308	△ 288,595	
事務消耗品費		3,959,312	393,454	3,565,858	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	器具什器費	2,131,635	148,000	1,983,635	
	消耗品費	1,827,677	245,454	1,582,223	
	印刷製本費	172,950	308,934	△ 135,984	
	通信運搬費	237,694	409,654	△ 171,960	
	会議費	17,922	23,834	△ 5,912	
	広報費	97,900	372,600	△ 274,700	
	業務委託費	1,632,300	1,663,400	△ 31,100	
	手数料	742,988	152,729	590,259	
	保険料	129,180	146,420	△ 17,240	
	賃借料	118,259	162,836	△ 44,577	
	租税公課	1,000	3,000	△ 2,000	
	保守料	148,360	170,723	△ 22,363	
	涉外費	102,286	167,520	△ 65,234	()
	諸会費	975,500	980,500	△ 5,000	
	雜費	12,231	1,580	10,651	
	助成金費用(福祉活動助成金等費用)		94,000	△ 94,000	
	助成金費用(福祉活動助成金等費用)		94,000	△ 94,000	
	その他の助成金費用		94,000	△ 94,000	
	減価償却費	7,987,964	2,866,000	5,121,964	
	減価償却費	7,987,964	2,866,000	5,121,964	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,710,893	△ 259,006	△ 1,451,887	
	その他の費用(固定資産除却費用)	47,180		47,180	
	雑支出	47,180		47,180	
	サービス活動費用計(2)	66,455,503	67,750,562	△ 1,295,059	
	サービス活動増減差額(3)	△ 6,606,275	3,285,719	△ 9,841,994	
	サービス活動外増減の部・収入				
	受取利息配当金収益	28,270	27,975	295	
	サービス活動外収益計(4)	28,270	27,975	295	
	サービス活動外増減の部・費用				
	その他のサービス活動外費用	859,176	309,768	549,408	()
	過年度修正損	68,800		68,800	
	雑損失	790,376	309,768	480,608	
	県社協退職金減額損失	790,376	309,768	480,608	
	サービス活動外費用計(5)	859,176	309,768	549,408	
	サービス活動外増減差額(6)	△ 830,906	△ 281,793	△ 549,113	
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 7,437,181	2,953,926	△ 10,391,107	
	特別増減の部・収益				
	施設整備等補助金収益	3,011,000	9,323,000	△ 6,312,000	
	施設整備等補助金収益	3,011,000	9,323,000	△ 6,312,000	
	拠点区分間繰入金収益	7,416,464	6,970,447	446,017	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収益	576,021	739,082	△ 163,061	
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	2,506,694	347,660	2,159,034	
	生活支援事業拠点区分間繰入金収益	305,745	155,678	150,067	
	介護保険事業拠点区分間繰入金収益	3,146,594	4,474,604	△ 1,328,010	
	障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収益	881,410	1,253,423	△ 372,013	
	その他の特別収益	15,889		15,889	
	県社協退職金加算金収益	15,889		15,889	
	特別収益計(8)	10,443,353	16,293,447	△ 5,850,094	
	特別増減の部・費用				
	固定資産売却損・処分損	19		19	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小		
	車輌運搬具売却損・処分損	4		4
	器具及び備品売却損・処分損	15		15
国庫補助金等特別積立金積立額		3,010,944	9,323,000	△ 6,312,056
拠点区分間繰入金費用		3,771,817	3,410,698	361,119
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金費用			248,000	△ 248,000
福祉施設運営事業拠点区分間繰入金費用		3,771,817	3,162,698	609,119
特別費用計(9)		6,782,780	12,733,698	△ 5,950,918
特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,660,573	3,559,749	100,824
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 3,776,608	6,513,675	△ 10,290,283
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)		89,657,303	83,146,509	6,510,794
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		85,880,695	89,660,184	△ 3,779,489
基本金取崩額(15)		0	0	0
基金取崩額(16)		0	0	0
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0
人件費積立金取崩額				
修繕費積立金取崩額				
備品等購入積立金取崩額				
車輌運搬具購入積立金取崩額				
生活困窮者等支援積立金取崩額				
その他の積立金繰入額(18)		△ 252,393	2,881	△ 255,274
人件費積立金積立額				
修繕費積立金積立額				
備品等購入積立金積立額				
車輌運搬具購入積立資産支出				
社会福祉基金積立金積立額				
地域福祉積立金積立額				
生活困窮者等支援積立額				
退職共済積立額		△ 252,393	2,881	△ 255,274
ボランティア活動基金積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		86,133,088	89,657,303	△ 3,524,215

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
法人運営事業

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					負債の部	貸借対照表			
流动資産		55,779,408	51,311,070	4,468,338	流动負債		7,816,697	5,823,914	1,992,783
現金預金	43,756,395	43,552,124	204,271		短期運営資金借入金				
現金					事業未払金		3,406,121	1,075,509	2,330,612
普通預金	43,756,395	43,552,124	204,271		未払金		3,406,121	1,075,509	2,330,612
定期預金					未払消費税				
商品券					未返還金		1,310,982	1,535,652	△ 224,670
未取金					支払手形				
事業未収金	9,554,179	5,358,818	4,195,361		1年内返済予定事業区分間借入金				
未取金	9,554,179	5,358,818	4,195,361		1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収介護報酬収入					1年内支払予定期未払金				
未収利用者負担金収入					未払費用				
その他の未収利用者負担金収入					預り金	源泉徴収(給与)	203,253	238,789	△ 35,536
未収契約料収入					預り金	源泉徴収(謝金分)			
その他の未収利用料収入					預り金	社会保険料	126,776	129,849	△ 3,073
その他の未収料収入					預り金	貯蓄貯蓄			
未収入金					預り金	雇用保険			
未収補助金					預り金	住民税	35,800	97,600	△ 61,800
立替金					その他の預り金		40,677	10,840	29,837
前払金	2,468,834	2,400,128	68,706		預り金	職員互助会費		500	△ 500
前払費用					前受金				
1年内回収予定期貸付金					前受益				
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金					事業区分間借入金				
1年内回収予定期拠点区分間長期貸付金					拠点区分間借入金				
短期貸付金					仮受金				
事業区分間貸付金					仮受金				
拠点区分間貸付金					仮払金				
仮払金					仮払消費税		2,806,341	2,973,964	△ 77,623
仮払消費税					賞与引当金				
その他の流動資産					徴収不能引当金				
徴収不能引当金					その他の流动負債				
固定資産	174,594,676	179,366,382	△ 4,771,706		固定負債		29,725,014	29,544,608	180,406

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	當年度末	前年度末	増減
基本財産	63,370,966	66,612,068	△ 3,241,102	事業区分間長期借入金		
基本財産特定料金	4,100,000	4,100,000		拠点区分間長期借入金		
土地	39,141,400	39,141,400		退職給付引当金	29,725,014	29,544,608
建物	20,129,566	23,370,668	△ 3,241,102	長期未払金		180,406
建物付貯蔵備				長期預り金		
定期預金				その他の固定負債		
その他の固定資産	111,223,710	112,754,314	△ 1,530,604	負債の部合計	37,541,711	35,368,522
土地	6,310,932	6,877,160	△ 566,228	純資産の部		
建物	423,153	613,578	△ 190,425	基本金	4,100,000	4,100,000
建物付貯蔵備	2	13,021	△ 13,019	基金	4,100,000	4,100,000
構築物				福利基金		
機械及び装置						
車輛運搬具、器具及び備品	20,929,574	21,494,711	△ 565,137	ボランティア活動基金	49,514,210	48,214,159
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金	49,514,210	48,214,159
備利	717,176	793,800	△ 76,624	国庫補助金等特別積立金	53,085,075	53,337,468
ソフトウェア				その他の積立金	29,000,000	29,000,000
長期貸付金				人件費積立金	7,796,000	7,796,000
生活困難者貸付事業貸付金				修繕費積立金		
事業区分間長期貸付金				備品等購入積立金		
拠点区分間長期貸付金				車輌運搬具購入積立金		
長期預付託金	32,780	79,960	△ 47,180	退職給付定期積立金		
退職給付引当資産	29,725,014	29,544,608	180,406	社会福祉基金積立金		
退職給付定期引当資産	5,516,075	5,768,463	△ 252,393	地域福祉積立金		
人件費積立資産	29,000,000	29,000,000		福祉基金積立金		
修繕費積立資産	7,796,000	7,796,000		生活困窮者等支援積立金		
備品等購入積立資産	10,773,000	10,773,000		ボランティア活動基金積立金		
車輌運搬具購入積立資産				次期繰越活動増減差額	86,133,088	89,657,303
社会福祉積立資産				(うち当期活動増減差額)	△ 3,776,608	6,513,675
地域福祉積立資産						10,290,283
福祉基金積立資産						
生活困窮者等支援積立資産						

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ボランティア活動基金積立資産 長期前払費用				新資産の部合計	192,332,373	195,308,930	△ 2,476,557
資産の部合計	230,374,084	230,677,452	△ 303,368	負債及び純資産の部合計	230,374,084	230,677,452	△ 303,368

財務諸表に対する注記(法人運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物附属設備、構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 … 職員の退職金の給付に備えるため、「福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度」により算出した退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	4,100,000	0	0	4,100,000
土地	39,141,400	0	0	39,141,400
建物	23,370,668	0	3,241,102	20,129,566
合 計	66,612,068	0	3,241,102	63,370,966

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	39,141,400	0	39,141,400
建物	155,314,000	135,184,434	20,129,566
その他の固定資産			
建物	22,230,800	15,919,868	6,310,932
建物附属設備	5,671,785	5,248,632	423,153
構築物	591,300	591,298	2
車輌運搬具	4,788,531	4,788,527	4
器具及び備品	39,335,467	18,405,893	20,929,574
ソフトウェア	11,918,978	11,201,802	717,176
合計	278,992,261	191,340,454	87,651,807

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

地域福祉活動推進事業

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異					
大	中								
事業活動による収入									
会費収入									
	一般会費収入	130,000		130,000					
寄付金収入		31,000	10,100	20,900					
	寄付金収入	31,000	10,100	20,900					
経常経費補助金収入		54,513,000	47,031,017	7,481,983					
	市区町村補助金収入	54,155,000	46,815,017	7,339,983					
	社協運営補助金収入	51,016,000	43,955,028	7,060,972					
	地域づくり活動事業補助金収入	1,958,000	1,781,348	176,652					
	ボランティア活動事業補助金収入	1,181,000	1,078,641	102,359					
	都道府県社協補助金収入	358,000	216,000	142,000					
	ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入	248,000	216,000	32,000					
	地域ぐるみ福祉教育推進モデル事業補助金収入	110,000		110,000					
受託金収入		13,500,000	13,500,000						
	市区町村受託金収入	13,500,000	13,500,000						
	地域福祉力強化事業受託金収入	13,500,000	13,500,000						
負担金収入(サロン活動等収入)		1,000,000	604,300	395,700					
	負担金収入(サロン活動等収入)	1,000,000	604,300	395,700					
	ボランティア保険掛金自己負担金収入	1,000,000	604,300	395,700					
受取利息配当金収入				67 △	67				
事業活動収入計(1)		69,174,000	61,145,484	8,028,516					
事業活動による支出									
人件費支出		59,611,000	52,634,267	6,976,733					
	職員給料支出	33,463,000	30,028,467	3,434,533					
	職員俸給支出	30,766,000	27,332,725	3,433,275					
	通勤手当支出	409,000	408,312	688					
	その他手当支出	2,288,000	2,287,430	570					
	職員賞与支出	12,916,000	11,014,557	1,901,443					
	非常勤職員給与支出	3,538,000	3,536,103	1,897					
	非常勤職員賃金支出	3,227,000	3,226,027	973					
	非常勤職員手当支出	311,000	310,076	924					
	退職給付支出	1,445,000	1,338,115	106,885					
	法定福利費支出	8,249,000	6,717,025	1,531,975					
事業費支出		8,249,000	7,243,965	1,005,035					
	消耗器具備品費支出	843,000	753,106	89,894					
	消耗品費支出	843,000	753,106	89,894					
	保険料支出	1,387,000	990,570	396,430					
	賃借料支出	285,000	264,610	20,390					
	車輌費支出	291,000	254,118	36,882					
	修繕費支出	49,000	28,941	20,059					
	手数料支出	10,000	7,370	2,630					
	諸謝金支出	1,270,000	1,175,000	95,000					
	旅費交通費支出	28,000	23,480	4,520					
	広報費支出	126,000	95,806	30,194					
	業務委託費支出	2,310,000	2,266,000	44,000					
	通信運搬費支出	617,000	465,072	151,928					
	会議費支出	139,000	56,932	82,068					
	印刷製本費支出	894,000	862,960	31,040					
事務費支出		2,963,000	2,938,475	24,525					
	福利厚生費支出	88,000	84,251	3,749					

勘定科目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
	印刷製本費支出		426,000	426,000		
	通信運搬費支出		339,000	339,000		
	手数料支出		62,000	61,030	970	
	賃借料支出		891,000	871,694	19,306	
	租税公課支出		922,000	921,500	500	
	保守料支出		235,000	235,000		
	助成金支出(福祉活動助成金等支出)		643,000	289,874	353,126	
	助成金支出(福祉活動助成金等支出)		643,000	289,874	353,126	
	福祉団体助成金支出		60,000	60,000		
	福祉講座開催事業助成金支出		583,000	229,874	353,126	
	事業活動支出計(2)		71,466,000	63,106,581	8,359,419	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		△ 2,292,000	△ 1,961,097	△ 330,903	
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	0	0	
	その他の活動による収入					
	拠点区分間繰入金収入		2,990,000	3,065,000	△ 75,000	
	基金運営事業拠点区分間繰入金収入		2,990,000	3,065,000	△ 75,000	
	その他の活動等収入計(7)		2,990,000	3,065,000	△ 75,000	
	その他の活動による支出					
	積立資産支出		31,000	10,167	20,833	
	備品等購入積立資産支出		31,000	10,167	20,833	
	拠点区分間繰入金支出		667,000	576,021	90,979	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出		667,000	576,021	90,979	
	その他の活動等支出計(8)		698,000	586,188	111,812	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		2,292,000	2,478,812	△ 186,812	
	予備費支出(10)		0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	517,715	△ 517,715	
	前期末支払資金残高(12)		0	556,799	△ 556,799	
	当期末支払資金残高(11) + (12)		0	1,074,514	△ 1,074,514	

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

地域福祉活動推進事業

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小		
サービス活動増減の部・収益				
会費収益			1,099	△ 1,099
一般会費収益			1,099	△ 1,099
寄附金収益		10,100	38,600	△ 28,500
寄附金収益		10,100	38,600	△ 28,500
経常経費補助金収益		47,031,017	49,171,681	△ 2,140,664
市区町村補助金収益		46,815,017	48,823,681	△ 2,008,664
社協運営補助金収益		43,955,028	46,025,681	△ 2,070,653
地域づくり活動事業補助金収益		1,781,348	1,755,000	26,348
ボランティア活動事業補助金収益		1,078,641	1,043,000	35,641
都道府県社協補助金収益		216,000	348,000	△ 132,000
ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収益		216,000	248,000	△ 32,000
地域ぐるみ福祉教育推進モデル事業補助金収益			100,000	△ 100,000
受託金収益		13,500,000	12,000,000	1,500,000
市区町村受託金収益		13,500,000	12,000,000	1,500,000
地域福祉力強化事業受託金収益		13,500,000	12,000,000	1,500,000
負担金収益(サロン活動等収益)		604,300	728,370	△ 124,070
負担金収益(サロン活動等収益)		604,300	728,370	△ 124,070
ボランティア保険掛金自己負担金収益		604,300	728,370	△ 124,070
サービス活動収益計(1)		61,145,417	61,939,750	△ 794,333
サービス活動増減の部・費用				
人件費		49,918,554	55,685,483	△ 5,766,929
職員給料		30,028,467	29,988,149	40,318
職員俸給		27,332,725	26,127,449	1,205,276
通勤手当		408,312	447,000	△ 38,688
その他手当		2,287,430	3,413,700	△ 1,126,270
職員賞与		7,173,525	8,846,857	△ 1,673,332
賃与引当金繰入		1,125,319	3,841,032	△ 2,715,713
非常勤職員給与		3,536,103	3,352,135	183,968
非常勤職員賃金		3,226,027	3,084,781	141,246
非常勤職員手当		310,076	267,354	42,722
退職給付費用		1,338,115	1,816,348	△ 478,233
法定福利費		6,717,025	7,840,962	△ 1,123,937
事業費		7,243,965	5,223,278	2,020,687
燃料費			1,254	△ 1,254
消耗器具備品費		753,106	667,289	85,817
消耗品費		753,106	667,289	85,817
保険料		990,570	1,089,310	△ 98,740
賃借料		264,610	354,374	△ 89,764
車輌費		254,118	216,815	37,303
修繕費		28,941	39,800	△ 10,859
手数料		7,370	4,448	2,922
諸謝金		1,175,000	1,728,000	△ 553,000
旅費交通費		23,480	197,640	△ 174,160
広報費		95,806	216,180	△ 120,374
業務委託費		2,266,000	216,000	2,050,000
通信運搬費		465,072	407,849	57,223
会議費		56,932	45,319	11,613
印刷製本費		862,960	39,000	823,960
事務費		2,938,475	2,483,001	455,474

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
福利厚生費		84,251	84,404	△ 153	
印刷製本費		426,000	560,000	△ 134,000	
通信運搬費		339,000	514,518	△ 175,518	
手数料		61,030	62,801	△ 1,771	
賃借料		871,694	501,824	369,870	
租税公課		921,500	477,384	444,116	
保守料		235,000	282,070	△ 47,070	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		289,874	1,297,149	△ 1,007,275	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		289,874	1,297,149	△ 1,007,275	
福祉活動推進助成費用			791,035	△ 791,035	
福祉団体助成金費用		60,000	60,000		
福祉講座開催事業助成金費用		229,874	446,114	△ 216,240	
その他の費用(固定資産除却費用)		9,100	8,910	190	
雑支出		9,100	8,910	190	
サービス活動費用計(2)		60,399,968	64,697,821	△ 4,297,853	
サービス活動増減差額(3)		745,449	△ 2,758,071	3,503,520	
サービス活動外増減の部・収入					
受取利息配当金収益		67	63	4	
サービス活動外収益計(4)		67	63	4	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		67	63	4	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		745,516	△ 2,758,008	3,503,524	
特別増減の部・収益					
拠点区分間繰入金収益		3,065,000	3,338,000	△ 273,000	
法人運営事業拠点区分間繰入金収益			248,000	△ 248,000	
基金運営事業拠点区分間繰入金収益		3,065,000	3,090,000	△ 25,000	
特別収益計(8)		3,065,000	3,338,000	△ 273,000	
特別増減の部・費用					
固定資産売却損・処分損		7	1	6	
車輌運搬具売却損・処分損		1	1		
器具及び備品売却損・処分損		6		6	
拠点区分間繰入金費用		576,021	756,852	△ 180,831	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用		576,021	756,852	△ 180,831	
特別費用計(9)		576,028	756,853	△ 180,825	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		2,488,972	2,581,147	△ 92,175	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		3,234,488	△ 176,861	3,411,349	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		△ 3,257,553	△ 3,042,029	△ 215,524	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14) = (11) + (12) + (13)		△ 23,065	△ 3,218,890	3,195,825	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車輌運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)		10,167	38,663	△ 28,496	
人件費積立金積立額					

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小				
	修繕費積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額		10,167	38,663	△ 28,496	
	車輌運搬具購入積立資産支出					
	社会福祉基金積立金積立額					
	地域福祉積立金積立額					
	生活困窮者等支援積立額					
	退職共済積立額					
	ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)			△ 33,232	△ 3,257,553	3,224,321	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
地域福祉活動推進事業

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					負債の部	貸借の部			
流动資産		16,750,098	16,020,619	729,479	流动負債		16,800,903	19,304,852	△ 2,503,949
現金預金		10,706,002	16,019,520	△ 5,313,518	短期運営資金借入金		5,168,901	4,649,751	519,150
現 金					事業未払金		4,421,501	4,592,367	△ 170,866
普通預金		10,706,002	16,019,520	△ 5,313,518	未払金		747,400	57,384	690,016
定期預金					未払消費税				
商品券					未返還金		10,419,983	10,730,319	△ 310,336
未収金					支払手形				
事業未収金		6,044,096	1,099	6,042,997	1年内返済予定事業区分間借入金				
未収金		6,044,096	1,099	6,042,997	1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収介護報酬収入					1年内支払予定期未払金				
未収利用者負担金収入					未払費用				
その他の中利用者負担金収入					預り金		86,700	83,750	2,950
未収私的契約利用料収入					預り金 源泉徴収(給与)				
その他の中利用料収入					預り金 源泉徴収(酬金分)				
その他の中未収入金					預り金 社会保険料				
未収補助金					預り金 財形貯蓄				
立替金					預り金 履用保険				
前払金					預り金 住民税				
前払費用					その他の預り金		86,700	83,750	2,950
短期貸付金					預り金 職員互助会費				
1年内回収予定期貸付金					前受金				
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金					前受収益				
1年内回収予定期拠点区分間長期貸付金					事業区分間借入金				
短期貸付金					拠点区分間借入金				
事業区分間貸付金					仮受金				
拠点区分間貸付金					仮受金				
仮 払 金					仮受消費税				
仮払消費税					賞与引当金		1,125,319	3,841,032	△ 2,715,713
その他の流动資産					収取不能引当金				
収取不能引当金		700,056	698,956	1,060	その他の流动負債				
固定資産					固定負債				

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産				事業区分間長期借入金			
基本財産預定預金				旅点区分間長期借入金			
土地				退職給付引当金			
建物				長期未払金			
建物付販設備				長期預り金			
定期預金				その他の固定負債			
その他の固定資産	700,056	698,996	1,060	負債の部合計	16,300,903	19,394,852	△ 2,503,949
土地				純資産の部			
建物付販設備				基本金			
構築物				基金			
機械及び装置				福祉基金			
車輌運搬具	2	3	△ 1	ボランティア活動基金			
器具及び備品	1	7	△ 6	医師助金等特別積立金			
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金			
福利				その他の中立金	682,483	672,316	10,167
ソフトウェア				人件費積立金			
長期貸付金				修繕費積立金			
生活困難者貸付事業貸付金				備品等購入積立金	682,483	672,316	10,167
事業区分間長期貸付金				車輌運搬具購入積立金			
旅点区分間長期貸付金				退職給付定期積立金			
長期預け預託金	17,570	26,670	△ 9,100	社会福祉基金積立金			
退職給付定期引当資産				地政福社積立金			
人件費積立資産				福利基金積立金			
修繕費積立資産				生活困窮者等支援積立金			
備品等購入積立資産	682,483	672,316	10,167	ボランティア活動基金積立金			
車輌運搬具購入積立資産				次期繰越活動増減差額	△ 3,232	△ 3,257,553	3,224,321
社会福祉基金積立資産				(うち当期活動増減差額)	3,234,483	△ 176,861	3,411,349
地域基金積立資産							
生活困窮者等支援積立資産							

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
				借	貸			
ボランティア活動基金貸立資産 長期前払費用						649,251	△ 2,535,237	3,234,488
資産の部合計	17,450,154	16,719,615	730,539			17,460,154	16,719,615	730,539

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 地域福祉活動推進事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 福祉のまちづくり事業区分
 - イ ボランティア活動推進事業区分
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - ア 福祉のまちづくり事業区分
 - イ ボランティア活動推進事業区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	5,063,000	5,062,998	2
器具及び備品	400,365	400,364	1
ソフトウェア	149,100	149,100	0
合計	5,612,465	5,612,462	3

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)寄附金他10,167円を備品購入積立金として積み立てた。



サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
地域福祉活動推進事業

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

大	中	科 目	勘 定	福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入								
寄付金収入				10,100	10,100	10,100		10,100
経常経費補助金収入				10,100	10,100	10,100		10,100
市区町村補助金収入				45,736,376	1,294,641	47,031,017		47,031,017
社協運営補助金収入				45,736,376	1,078,641	46,815,017		46,815,017
地域づくり活動事業補助金収入				43,955,028	43,955,028	43,955,028		43,955,028
ボランティア活動事業補助金収入				1,781,348	1,781,348	1,781,348		1,781,348
都道府県社協補助金収入				1,078,641	1,078,641	1,078,641		1,078,641
ボランティアの輪づくり事業補助金収入				216,000	216,000	216,000		216,000
受託金収入				13,500,000	13,500,000	13,500,000		13,500,000
市区町村受託金収入				13,500,000	13,500,000	13,500,000		13,500,000
負担金収入(サロン活動等収入)				13,500,000	13,500,000	13,500,000		13,500,000
負担金収入(サロン活動等収入)				604,300	604,300	604,300		604,300
ボランティア保険掛金自己負担金収入				604,300	604,300	604,300		604,300
受取利息配当金収入				67	67	67		67
事業活動収入計(1)								
人件費支出		事業活動による支出		59,236,376	1,909,108	61,145,484	0	61,145,484
職員給料支出				52,634,267	52,634,267	52,634,267		52,634,267
職員俸給支出				30,028,467	30,028,467	30,028,467		30,028,467
通勤手当支出				27,332,725	27,332,725	27,332,725		27,332,725
その他手当支出				408,312	408,312	408,312		408,312
職員賞与支出				2,287,430	2,287,430	2,287,430		2,287,430
非常勤職員給与支出				11,014,557	11,014,557	11,014,557		11,014,557
非常勤職員賃金支出				3,536,103	3,536,103	3,536,103		3,536,103
非常勤職員手当支出				3,226,027	3,226,027	3,226,027		3,226,027
退職給付支出				310,076	310,076	310,076		310,076
法定福利費支出				1,338,115	1,338,115	1,338,115		1,338,115
事業費支出				6,717,025	6,717,025	6,717,025		6,717,025
				5,707,742	1,536,223	7,243,965		7,243,965

(単位：円)

勘定科目		小	福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中						
	消耗器具備品費支出		439,372	313,734	753,106		753,106
	消耗品費支出		439,372	313,734	753,106		753,106
保険料支出			188,740	801,830	990,570		990,570
賃借料支出			262,810	1,800	264,610		264,610
車輌費支出			184,593	69,525	254,118		254,118
修繕費支出				28,941	28,941		28,941
手数料支出			6,930	440	7,370		7,370
請証金支出			1,165,000	10,000	1,175,000		1,175,000
旅費交通費支出			23,480		23,480		23,480
広報費支出				95,806	95,806		95,806
業務委託費支出			2,266,000		2,266,000		2,266,000
通信運搬費支出			349,778	115,294	465,072		465,072
会議費支出			47,039	9,893	56,932		56,932
印刷製本費支出			774,000	88,960	862,960		862,960
事務費支出			2,039,692	838,783	2,938,475		2,938,475
福利厚生費支出			84,251		84,251		84,251
印刷製本費支出			153,000	273,000	426,000		426,000
通信運搬費支出			191,000	148,000	339,000		339,000
手数料支出			41,655	19,375	61,030		61,030
賃借料支出			503,286	368,408	871,694		871,694
租税公課支出			921,500		921,500		921,500
保守料支出			145,000	90,000	235,000		235,000
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			60,000	229,874	289,874		289,874
福祉団体助成金支出			60,000		60,000		60,000
福祉講座開催事業助成金支出				229,874	229,874		229,874
事業活動支出計(2)			60,441,701	2,664,880	63,106,581	0	63,106,581
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)			△ 1,205,325	△ 755,772	△ 1,961,097	0	△ 1,961,097
施設整備等収入計(4)			0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)			0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			0	0	0	0	0

(単位：円)

勘定科目		福祉のまちづくり 事業	ボランティア活動 推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中					
	その他の活動による収入					
拠点区分間繰入金収入		1, 883, 000	1, 182, 000	3, 065, 000		3, 065, 000
基金運営事業拠点区分間繰入金収入		1, 883, 000	1, 182, 000	3, 065, 000		3, 065, 000
その他の活動等収入計(7)		1, 883, 000	1, 182, 000	3, 065, 000	0	3, 065, 000
	その他の活動による支出					
積立資産支出			10, 167	10, 167		10, 167
備品等購入積立資産支出			10, 167	10, 167		10, 167
拠点区分間繰入金支出		576, 021		576, 021		576, 021
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		576, 021		576, 021		576, 021
その他の活動等支出計(8)		576, 021	10, 167	586, 188	0	586, 188
その他の活動資金取支差額(9) = (7) - (8)		1, 306, 979	1, 171, 833	2, 478, 812	0	2, 478, 812
予備費支出(10)		0	0	0	0	0
当期資金收支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		101, 654	416, 061	517, 715	0	517, 715
前期未支払資金残高(12)		439, 347	117, 452	556, 799	0	556, 799
当期未支払資金残高(11) + (12)		541, 001	533, 513	1, 074, 514	0	1, 074, 514

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
地域福祉活動推進事業

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目			福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合計	内部取消去	拠点区分合計
大	中	小					
サービス活動増減の部・収益							
寄附金収益				10,100	10,100		10,100
経常経費補助金収益				10,100	10,100		10,100
市区町村補助金収益			45,736,376	1,294,641	47,031,017		47,031,017
社協運営補助金収益			45,736,376	1,078,641	46,815,017		46,815,017
地域づくり活動事業補助金収益							
ボランティア活動事業補助金収益			43,955,028		43,955,028		43,955,028
都道府県社協補助金収益							
ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収益			1,781,348		1,781,348		1,781,348
受託金収益				1,078,641	1,078,641		1,078,641
市区町村受託金収益				216,000	216,000		216,000
地域福祉力強化事業受託金収益			13,500,000		13,500,000		13,500,000
負担金収益(サロン活動等収益)			13,500,000		13,500,000		13,500,000
負担金収益(サロン活動等収益)				604,300	604,300		604,300
ボランティア保険掛金自己負担金収益				604,300	604,300		604,300
サービス活動収益計(1)			59,236,376	1,909,041	61,145,417	0	61,145,417
サービス活動増減の部・費用							
人件費							
職員給料			49,918,554		49,918,554		49,918,554
			30,028,467		30,028,467		30,028,467
			27,332,725		27,332,725		27,332,725
			408,312		408,312		408,312
			2,287,430		2,287,430		2,287,430
			7,173,525		7,173,525		7,173,525
			1,125,319		1,125,319		1,125,319
			3,536,103		3,536,103		3,536,103
			3,226,027		3,226,027		3,226,027
			310,076		310,076		310,076
			1,338,115		1,338,115		1,338,115
			6,717,025		6,717,025		6,717,025
			5,707,742	1,536,223	7,243,965		7,243,965
事業費							

勘定科目		福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小				
消耗器具備品費			439,372	313,734	753,106	753,106
	消耗品費		439,372	313,734	753,106	753,106
保険料			188,740	801,830	990,570	990,570
賃借料			262,810	1,800	264,610	264,610
車輌費			184,593	69,525	254,118	254,118
修繕費				28,941	28,941	28,941
手数料			6,930	440	7,370	7,370
諸謝金			1,165,000	10,000	1,175,000	1,175,000
旅費交通費			23,480		23,480	23,480
広報費				95,806	95,806	95,806
業務委託費			2,266,000		2,266,000	2,266,000
通信運搬費			349,778	115,294	465,072	465,072
会議費			47,039	9,893	56,932	56,932
印刷製本費			774,000	88,960	862,960	862,960
事務費			2,039,692	898,783	2,938,475	2,938,475
福利厚生費			84,251		84,251	84,251
印刷製本費			153,000	273,000	426,000	426,000
通信運搬費			191,000	148,000	339,000	339,000
手数料			41,655	19,375	61,030	61,030
賃借料			503,286	368,408	871,694	871,694
租税公課			921,500		921,500	921,500
保守料			145,000	90,000	235,000	235,000
助成金費用(福祉活動助成金等費用)			60,000	229,874	289,874	289,874
助成金費用(福祉活動助成金等費用)			60,000	229,874	289,874	289,874
その他費用(固定資産除却費用)			9,100		9,100	9,100
雜支出			9,100		9,100	9,100
サービス活動費用合計(2)			57,735,088	2,664,880	60,399,968	60,399,968
サービス活動増減差額(3)			1,501,288	△ 755,839	745,449	745,449
サービス活動外増減の部・収入						

(単位：円)

勘定科目		福祉のまちづくり事業	ボランティア活動推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
大	中	小					
受取利息配当金収益			67	67		67	
サービス活動外収益計(4)		0	67	67	0	67	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		0	67	67	0	67	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		1,501,288	△ 755,772	745,516	0	745,516	
特別増減の部・収益							
拠点区分間織入金収益		1,883,000	1,182,000	3,065,000		3,065,000	
基金運営事業拠点区分間織入金収益		1,883,000	1,182,000	3,065,000		3,065,000	
特別収益計(8)		1,883,000	1,182,000	3,065,000	0	3,065,000	
特別増減の部・費用							
固定資産売却損・処分損		1	6	7		7	
車輌運搬具売却損・処分損		1	1	1		1	
器具及び備品売却損・処分損			6	6		6	
拠点区分間織入金費用		576,021		576,021		576,021	
法人運営事業拠点区分間織入金費用		576,021		576,021		576,021	
特別費用計(9)		576,022	6	576,028	0	576,028	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		1,306,978	1,181,994	2,488,972	0	2,488,972	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		2,808,266	426,222	3,234,488	0	3,234,488	
前期繰越活動増減差額(12)		△ 3,382,543	124,990	△ 3,257,553	0	△ 3,257,553	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)		△ 574,277	551,212	△ 23,065	0	△ 23,065	
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	
人件費積立金取崩額							
修繕費積立金取崩額							
備品等購入積立金取崩額							
車輌運搬具購入積立金取崩額							
生活困窮者等支援積立金取崩額							
その他の積立金繰入額(17)		0	10,167	10,167	0	10,167	
人件費積立金積立額							
修繕費積立金積立額							

(単位：円)

勘定科目		福祉のまちづくり 事業	ボランティア活動 推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小				
備品等購入積立金積立額			10,167	10,167		10,167
車輌運搬具購入積立資産支出						
社会福祉基盤積立金積立額						
地域福祉施設積立金積立額						
生活困難者等支援積立額						
退職共済積立額						
ボランティア活動基金積立金積立額						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△	574,277	541,045	△ 33,232	0	△ 33,232

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

福祉サービス利用支援事業

(単位: 円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	
大 中 小				
事業活動による収入				
会費収入	226,000	842	225,158	
一般会費収入	226,000	842	225,158	
寄付金収入		101,000△	101,000	
寄付金収入		101,000△	101,000	
経常経費補助金収入	2,099,000	1,810,105	288,895	
市区町村補助金収入	2,099,000	1,810,105	288,895	
総合相談事業補助金収入	2,099,000	1,810,105	288,895	
受託金収入	66,937,000	66,910,737	26,263	
市区町村受託金収入	55,050,000	54,994,737	55,263	
地域包括支援センター付随事業受託金収入	299,000	244,000	55,000	
地域包括支援センター事業受託金収入	13,700,000	13,700,000		
その他の地域包括支援センター事業受託金収入	300,000	300,000		
生活困窮者自立支援事業受託金収入	39,044,000	39,043,737	263	
学習支援事業受託金収入	1,707,000	1,707,000		
都道府県社協受託金収入	11,887,000	11,916,000△	29,000	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	5,540,000	5,569,000△	29,000	
日常生活自立支援事業受託金収入	6,347,000	6,347,000		
貸付事業収入	1,000,000	625,079	374,921	
償還金収入	1,000,000	625,079	374,921	
事業収入(施設等利用収入)	818,000	774,500	43,500	
参加費収入	18,000		18,000	
参加費収入	18,000		18,000	
利用料収入	800,000	774,500	25,500	
日常生活自立支援事業利用料収入	800,000	774,500	25,500	
介護保険事業収入	5,501,000	5,335,680	165,320	
居宅介護支援介護料収入	5,501,000	5,335,680	165,320	
介護予防支援介護料収入	3,387,000	3,289,120	97,880	
総合事業介護予防プラン収入	2,114,000	2,046,560	67,440	
障害福祉サービス事業等収入	2,973,000	2,523,566	449,434	
自立支援給付費収入	2,973,000	2,523,350	449,650	
サービス利用計画作成費収入	2,973,000	2,523,350	449,650	
その他の事業収入		216△	216	
その他の事業収入		216△	216	
流動資産評価益等による資金増加額	44,000	4,310	39,690	
過年度修正益	44,000	4,310	39,690	
事業活動収入計(I)	79,598,000	78,085,819	1,512,181	
事業活動による支出				
人件費支出	62,562,000	61,832,036	729,964	
職員給料支出	33,474,000	33,347,605	126,395	
職員俸給支出	31,020,000	31,017,998	2,002	
通勤手当支出	492,000	480,120	11,880	
その他手当支出	1,962,000	1,849,487	112,513	
職員賞与支出	10,062,000	10,037,022	24,978	
非常勤職員給与支出	10,285,000	10,209,566	75,434	
非常勤職員賃金支出	8,533,000	8,612,198△	79,198	
非常勤職員手当支出	1,752,000	1,597,368	154,632	
退職給付支出	970,000	943,400	26,600	
法定福利費支出	7,771,000	7,294,443	476,557	
事業費支出	7,514,000	7,098,527	415,473	

勘定科目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
給食費支出		130,000	129,840	160		
保健衛生費支出		10,000	9,130	870		
教養娯楽費支出		8,000	7,905	95		
日用品費支出		5,000	4,763	237		
消耗器具備品費支出		1,004,000	954,514	49,486		
器具什器費支出		222,000	207,636	14,364		
消耗品費支出		782,000	746,878	35,122		
保険料支出		158,000	156,890	1,110		
賃借料支出		2,468,000	2,465,524	2,476		
車輌費支出		564,000	545,957	18,043		
修繕費支出		2,000		2,000		
手数料支出		555,000	549,640	5,360		
諸謝金支出		2,333,000	2,022,137	310,863		
旅費交通費支出		9,000	8,790	210		
業務委託費支出		118,000	117,530	470		
通信運搬費支出		107,000	86,856	20,144		
会議費支出		17,000	16,151	849		
印刷製本費支出		24,000	20,900	3,100		
雜支出		2,000	2,000			
事務費支出		6,015,000	5,970,572	44,428		
福利厚生費支出		104,000	95,008	8,992		
旅費交通費支出		93,000	92,250	750		
研修研究費支出		108,000	104,270	3,730		
事務消耗品費支出		12,000	12,000			
消耗品費支出		12,000	12,000			
印刷製本費支出		146,000	134,200	11,800		
通信運搬費支出		1,179,000	1,175,375	3,625		
手数料支出		183,000	179,415	3,585		
賃借料支出		741,000	729,054	11,946		
租税公課支出		3,110,000	3,110,000			
保守料支出		326,000	326,000			
諸会費支出		13,000	13,000			
貸付事業支出		1,000,000	578,765	421,235		
貸付事業支出		1,000,000	578,765	421,235		
流動資産評価損等による資金減少額		58,000	58,000			
徴収不能額		58,000	58,000			
事業活動支出計(2)		77,149,000	75,537,900	1,611,100		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		2,449,000	2,547,919	△ 98,919		
施設整備等収入計(4)		0	0	0		
施設整備等による支出						
固定資産取得支出		187,000	187,000			
器具及び備品取得支出		187,000	187,000			
施設整備等支出計(5)		187,000	187,000	0		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△	187,000	△ 187,000	0		
その他の活動による収入						
拠点区分間繰入金収入		183,000		183,000		
基金運営事業拠点区分間繰入金収入		183,000		183,000		
その他の活動等収入計(7)		183,000	0	183,000		
その他の活動による支出						
拠点区分間繰入金支出		2,547,000	2,506,694	40,306		

勘定科目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出		2,538,000	2,506,694	31,306	
	障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出		9,000		9,000	
	その他の活動等支出計(8)		2,547,000	2,506,694	40,306	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,364,000	△ 2,506,694	142,694	
	予備費支出(10)		0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 102,000	△ 145,775	43,775	
前期末支払資金残高(12)			102,000	2,358,551	△ 2,256,551	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	2,212,776	△ 2,212,776	

拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

福祉サービス利用支援事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小		
	サービス活動増減の部・収益			
会費収益		842	113,191	△ 112,349
一般会費収益		842	113,191	△ 112,349
寄附金収益		101,000		101,000
寄附金収益		101,000		101,000
経常経費補助金収益		1,810,105	2,070,284	△ 260,179
市区町村補助金収益		1,810,105	2,070,284	△ 260,179
総合相談事業補助金収益		1,810,105	2,070,284	△ 260,179
受託金収益		66,910,737	53,237,000	13,673,737
市区町村受託金収益		54,994,737	46,093,000	8,901,737
地域包括支援センター付随事業受託金収入		244,000	408,000	△ 164,000
地域包括支援センター事業受託金収益		13,700,000	13,700,000	
その他の地域包括支援センター事業受託金収入		300,000	100,000	200,000
生活困窮者自立支援事業受託金収益		39,043,737	29,885,000	9,158,737
学習支援事業受託金収益		1,707,000	2,000,000	△ 293,000
都道府県社協受託金収益		11,916,000	7,144,000	4,772,000
生活福祉資金貸付事業受託金収益		5,569,000	1,158,000	4,411,000
日常生活自立支援事業受託金収益		6,347,000	5,986,000	361,000
事業収益(施設等利用料収益)		774,500	708,000	66,500
参加費収益			13,500	△ 13,500
参加費収益			13,500	△ 13,500
利用料収益		774,500	694,500	80,000
日常生活自立支援事業利用料収益		774,500	694,500	80,000
介護保険事業収益		5,335,680	4,911,830	423,850
居宅介護支援介護料収益		5,335,680	4,911,830	423,850
介護予防支援介護料収益		3,289,120	3,102,650	186,470
総合事業介護予防プラン収益		2,046,560	1,809,180	237,380
障害福祉サービス等事業収益		2,523,566	2,490,310	33,256
自立支援給付費収益		2,523,350	2,490,310	33,040
サービス利用計画作成費収益		2,523,350	2,490,310	33,040
その他の事業収益		216		216
その他の事業収益		216		216
サービス活動収益計(1)		77,456,430	63,530,615	13,925,815
サービス活動増減の部・費用				
人件費		62,234,040	53,273,139	8,960,901
職員給料		33,347,605	29,314,745	4,032,860
職員俸給		31,017,998	27,284,103	3,733,895
通勤手当		480,120	333,380	146,740
その他手当		1,849,487	1,697,262	152,225
職員賞与		7,167,245	8,258,430	△ 1,091,185
賞与引当金繰入		3,271,781	2,869,777	402,004
非常勤職員給与		10,209,566	5,123,138	5,086,428
非常勤職員賃金		8,612,198	4,416,338	4,195,860
非常勤職員手当		1,597,368	706,800	890,568
退職給付費用		943,400	724,602	218,798
法定福利費		7,294,443	6,982,447	311,996
事業費		7,098,527	5,598,418	1,500,109
給食費		129,840	28,395	101,445
保健衛生費		9,130	10,000	△ 870
教養娯楽費		7,905	6,078	1,827

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
日用品費		4,763		4,763	
消耗器具備品費		954,514	762,376	192,138	
器具什器費		207,636		207,636	
消耗品費		746,878	762,376	△ 15,498	
保険料		156,890	159,860	△ 2,970	
賃借料		2,465,524	1,573,847	891,677	
車輌費		545,957	226,517	319,440	
修繕費			15,519	△ 15,519	
手数料		549,640	538,658	10,982	
諸謝金		2,022,137	2,126,600	△ 104,463	
旅費交通費		8,790	5,940	2,850	
業務委託費		117,530	43,092	74,438	
通信運搬費		86,856	85,480	1,376	○
会議費		16,151	16,056	95	
印刷製本費		20,900		20,900	
雜支出		2,000		2,000	
事務費		5,970,572	2,535,968	3,434,604	
福利厚生費		95,008	91,020	3,988	
旅費交通費		92,250	95,920	△ 3,670	
研修研究費		104,270	711,680	△ 607,410	
事務消耗品費		12,000	61,204	△ 49,204	
器具什器費			49,500	△ 49,500	
消耗品費		12,000	11,704	296	
印刷製本費		134,200	161,000	△ 26,800	
通信運搬費		1,175,375	659,873	515,502	
手数料		179,415	83,684	95,731	
賃借料		729,054	278,030	451,024	
租税公課		3,110,000		3,110,000	
保守料		326,000	268,730	57,270	
車輌費			111,827	△ 111,827	○
諸会費		13,000	13,000		
減価償却費		362,885	351,200	11,685	
減価償却費		362,885	351,200	11,685	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 85,860	△ 85,860		
徴収不能引当金繰入		58,000		58,000	
サービス活動費用計(2)		75,638,164	61,672,865	13,965,299	
サービス活動増減差額(3)		1,818,266	1,857,750	△ 39,484	
サービス活動外増減の部・収入					
その他のサービス活動外収益		4,310		4,310	
過年度修正収益		4,310		4,310	
サービス活動外収益計(4)		4,310	0	4,310	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		4,310	0	4,310	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		1,822,576	1,857,750	△ 35,174	
特別増減の部・収益					
拠点区分間繰入金収益			358,000	△ 358,000	
基金運営事業拠点区分間繰入金収益			358,000	△ 358,000	
特別収益計(8)		0	358,000	△ 358,000	
特別増減の部・費用					
固定資産売却損・処分損		1		1	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	器具及び備品売却損・処分損	1		1	
拠点区分間繰入金費用		2,506,694	2,226,660	280,034	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用		2,506,694	347,660	2,159,034	
障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金費用			1,879,000	△ 1,879,000	
特別費用計(9)		2,506,695	2,226,660	280,035	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2,506,695	△ 1,868,660	△ 638,035	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 684,119	△ 10,910	△ 673,209	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		245,304	256,214	△ 10,910	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		△ 438,815	245,304	△ 684,119	
基金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車両運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)		0	0	0	
人件費積立金積立額					
修繕費積立金積立額					
備品等購入積立金積立額					
車両運搬具購入積立資産支出					
社会福祉基金積立金積立額					
地域福祉積立金積立額					
生活困窮者等支援積立額					
退職共済積立額					
ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		△ 438,815	245,304	△ 684,119	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
福祉サービス利用支援事業

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					負債の部				
流动資産		22,357,266	5,287,764	17,069,502	流动負債		23,416,271	5,798,990	17,617,281
現金預金	20,034,934	3,495,692	16,539,242		短期運営資金借入金				
現金					事業未払金	19,855,595	2,900,497	16,955,098	
普通預金	20,034,934	3,495,692	16,539,242		未払金	17,199,595	2,900,497	14,299,098	
定期預金					未払消費税	2,656,000			2,656,000
商品券					未返還金	288,895	28,716	260,179	
未収金					支払手形				
事業未収金	2,322,332	1,792,072	530,260		1年内返済予定事業区分間借入金				
未収金	2,322,332	1,792,072	530,260		1年内返済予定拠点区分間借入金				
未取利息報酬収入					1年内支払予定期未払金				
未取利息報酬収入					未払費用				
未取利用者負担金収入					預り金				
その他の未取利用者負担金収入					預り金 源泉徴収(給与)				
未取私的契約利用料収入					預り金 源泉徴収(融資分)				
その他の未取利用料収入					預り金 社会保険料				
その他の未収入金					預り金 財形貯蓄				
未取補助金					預り金 払用保険				
立替金					預り金 住民税				
前払金					その他の預り金				
前払費用					預り金 隊員互助会費				
1年内回収予定期長期貸付金					前受金				
1年内回収予定事業区分間長期貸付金					前受益				
1年内回収予定拠点区分間長期貸付金					事業区分間借入金				
短期貸付金					拠点区分間借入金				
事業区分間貸付金					仮受金				
拠点区分間貸付金					仮受金				
仮払金					仮受消費税				
仮払金					賞与引当金	3,271,781	2,839,777	402,004	
仮払消費税					微取不能引当金				
その他の流动資産					その他の流动負債				
微取不能引当金					固定負債				
固定資産	748,125	△ 970,325	△ 222,290						

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
基本財産					事業区分間長期借入金		
基本財産特定預金					拠点区分間長期借入金		
土地					退職給付引当金		
建物					長期未払金		
建物付属設備					長期預り金		
定期預金					その他の固定負債		
その他の固定資産	748,125	970,325	△ 222,200		負債の部合計	23,416,271	5,798,990
土地					純資産の部		
建物					基本金		
建物付属設備					基本金		
機械					基金		
機械及び装置					福祉基金		
車輛運搬具、器具及び備品	388,570	482,376	△ 93,806		ボランティア活動基金	127,935	213,795
建盤板勘定					国庫補助金等特別積立金	127,935	213,795
権利	171,000	253,080	△ 82,080		国庫補助金等特別積立金	127,935	213,795
ソフトウェア					その他の積立金		
長期貸付金					人件費積立金		
生活困難者貸付事業貸付金	188,555	234,869	△ 46,314		修繕費積立金		
事業区分間長期貸付金					備品等購入積立金		
拠点区分間長期貸付金					車輛運搬具購入積立金		
長期預付預託金					退職給付定期積立金		
退職給付引当資産					社会福祉基金積立金		
人件費積立資産					地域福祉積立金		
修繕費積立資産					福祉基金積立金		
備品等購入積立資産					生活困窮者等支援積立金		
車輛運搬具購入積立資産					ボランティア活動基金積立金		
社会福祉基金積立資産					次期繰越活動増減差額	△ 438,815	245,304
地域福祉積立資産					△ 684,119	△ 10,910	△ 673,209
福祉基金積立資産					(うち当期活動増減差額)		
生活困窮者等支援積立資産							

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ボランティア活動基金積立資産				純資産の部合計	△ 310,880	459,099	△ 769,979
長期前払費用				負債及び純資産の部合計	23,105,391	6,258,089	16,847,302
資産の部合計	23,105,391	6,258,089	16,847,302				

財務諸表に対する注記(福祉サービス利用支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 福祉サービス利用支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 福祉総合相談事業区分
 - イ 日常生活自立支援(しあわせネット)事業区分
 - ウ 生活福祉資金貸付事業区分
 - エ 生活困窮者自立支援事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - ア 福祉総合相談事業区分
 - イ 日常生活自立支援(しあわせネット)事業区分
 - ウ 生活福祉資金貸付事業区分
 - エ 生活困窮者自立支援事業区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,263,480	874,910	388,570
ソフトウェア	410,400	239,400	171,000
合計	1,673,880	1,114,310	559,570

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- (1) 徴収不能引当金 0 円
- (2) 生活困難者貸付事業貸付金 188,555 円

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

10. 重要な後発事象

該当無し。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上



サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
福祉サービス利用支援事業

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

大	中	小	科目	会費収入	事業活動による収入	福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業(しあわせね	生活困窮者自立支 援事業	合	計	内部取引消去	拠点区分合計
寄付金収入	一般会費収入					588	254		842		842	
経常経費補助金収入	寄付金収入					588	254		842		842	
受託金収入	市区町村補助金収入							101,000	101,000		101,000	
	総合相談事業補助金収入							101,000	101,000		101,000	
	市区町村受託金収入								1,810,105		1,810,105	
	地域包括支援センター付随事業受託金収入								1,810,105		1,810,105	
	地域包括支援センター事業受託金収入								1,810,105		1,810,105	
	その他の地域包括支援センター事業受託金収入								1,810,105		1,810,105	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入								1,810,105		1,810,105	
	学習支援事業受託金収入								1,707,000	1,707,000	1,707,000	
	都道府県社協受託金収入								6,347,000	5,569,000	11,916,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入								5,569,000	5,569,000	5,569,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入								6,347,000	6,347,000	6,347,000	
	貸付事業収入								625,079	625,079	625,079	
	償還金収入								625,079	625,079	625,079	
	事業収入(施設等利用収入)								774,500	774,500	774,500	
	利用料収入								774,500	774,500	774,500	
	介護保険事業収入								5,335,600	5,335,600	5,335,600	
	居宅介護支援介護料収入								5,335,600	5,335,600	5,335,600	
	介護予防支援介護料収入								3,289,120	3,289,120	3,289,120	
	総合事業介護予防プラン収入								2,046,560	2,046,560	2,046,560	
	障害福祉サービス事業等収入								2,523,566	2,523,566	2,523,566	
	自立支援給付費収入								2,523,350	2,523,350	2,523,350	
	サービス利用計画作成費収入								2,523,350	2,523,350	2,523,350	
	その他の事業収入								216	216	216	

(単位：円)

勘定科目		小	福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業（しあわせね	生活困窮者自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中							
流動資産評価益等による資金増加額	その他の事業収入	216			216			216
過年度修正益		4,310			4,310			4,310
事業活動収入計(1)		4,310			4,310			4,310
事業活動による支出								
人件費支出								
職員給料支出		19,771,023	5,478,754	1,816,000	34,766,254	61,832,036		61,832,036
職員俸給支出		7,392,187	3,644,687		22,310,731	33,347,605		33,347,605
通勤手当支出		6,995,700	3,501,000		20,521,298	31,017,998		31,017,998
その他手当支出		126,000	62,400		291,720	480,120		480,120
職員賞与支出								
非常勤職員賃金支出		270,487	81,287		1,497,713	1,849,487		1,849,487
非常勤職員手当支出		2,355,523	532,888		7,168,611	10,037,022		10,037,022
退職給付支出		7,819,769	573,797	1,816,000		10,209,566		10,209,566
法定福利費支出		6,785,401	470,797	1,356,000		8,612,198		8,612,198
事業費支出		1,034,368	103,000	460,000		1,597,368		1,597,368
給食費支出		333,750	22,250		587,400	943,400		943,400
保健衛生費支出		1,889,799	705,132		4,699,512	7,294,443		7,294,443
教養娯楽費支出		3,375,856	631,952	848,195	2,242,524	7,098,527		7,098,527
日用品費支出					129,840	129,840		129,840
消耗器具備品費支出		9,130				9,130		9,130
器具体積費支出					7,905			7,905
消耗品費支出					4,763			4,763
保険料支出		458,753	39,630	206,819	249,312	954,514		954,514
賃借料支出		132,880			74,756	207,636		207,636
消耗品費支出		325,873	39,630	206,819	174,556	746,878		746,878
車輌費支出		52,000	68,890	13,000	23,000	156,890		156,890
手数料支出		827,180	436,440		1,201,904	2,466,524		2,465,524
諸謝金支出		309,345	66,092		170,520	545,957		545,957
旅費交通費支出								
業務委託費支出		1,604,137		22,000	396,000	2,022,137		2,022,137
				8,790		8,790		8,790
		81,890			35,640	117,530		117,530

(単位：円)

大	中	小	勘定科目			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業（しあわせね	生活困窮者自立支援事業			
通信運搬費支出		18,900		67,956		86,856		86,856
会議費支出	14,521	1,630				16,151		16,151
印刷製本費支出		20,900				20,900		20,900
雑支出				2,000		2,000		2,000
事務費支出	661,385	992,554	640,059	3,676,574	5,970,572		5,970,572	
福利厚生費支出	38,113	16,784		40,111	95,008		95,008	
旅費交通費支出	22,000			70,250	92,250		92,250	
研修研究費支出	87,490	2,440		14,340	104,270		104,270	
事務消耗品費支出		12,000			12,000		12,000	
消耗品費支出		12,000	101,000	20,000	134,200		134,200	
印刷製本費支出	13,200		403,000	379,000	274,009	1,175,375	1,175,375	
通信運搬費支出	119,366							
手数料支出	65,380	8,640	17,515	87,880	179,415		179,415	
賃借料支出	174,836	428,690	76,544	48,984	729,054		729,054	
租税公課支出				3,110,000	3,110,000		3,110,000	
保守料支出	128,000	121,000	66,000	11,000	326,000		326,000	
諸会費支出	13,000				13,000		13,000	
食付事業費支出				578,765	578,765		578,765	
貸付事業費支出				578,765	578,765		578,765	
流動資産評価損等による資金減少額				58,000	58,000		58,000	
徴収不能額				58,000	58,000		58,000	
事業活動支出計(2)	23,808,269	7,103,260	3,304,254	41,322,117	75,937,900	0	75,937,900	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	109,392	18,828	2,265,000	154,699	2,547,919	0	2,547,919	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出								
固定資産取得支出			187,000		187,000		187,000	
器具及び備品取得支出		187,000			187,000		187,000	
施設整備等支出計(5)	0	0	187,000	0	187,000	0	187,000	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	△ 187,000	0	△ 187,000	0	△ 187,000	
その他の活動等収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出								

(単位：円)

勘定科目		福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業（しあわせね	生活困窮者自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中						
拠点区分間繰入金支出		122, 202	18, 828	2, 078, 000	287, 664	2, 506, 694	2, 506, 694
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		122, 202	18, 828	2, 078, 000	287, 664	2, 506, 694	2, 506, 694
その他の活動等支出計(8)		122, 202	18, 828	2, 078, 000	287, 664	2, 506, 694	2, 506, 694
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△	122, 202	△ 18, 828	△ 2, 078, 000	△ 287, 664	△ 2, 506, 694	△ 2, 506, 694
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△	12, 810	0	△ 132, 965	△ 145, 775	0	△ 145, 775
前期未支払資金残高(12)		1, 716, 194	0	430, 902	211, 455	2, 358, 551	0
当期未支払資金残高(11) + (12)		1, 703, 384	0	430, 902	78, 490	2, 212, 776	0

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
福祉サービス利用支援事業

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

大 中		科 目	勘 定	福社総合相談事業	日常生活自立支援事業 (しあわせね	生活困窮者自立支 援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		サービス活動増減の部・収益							
会費収益				588	254		842		842
一般会費収益				588	254		842		842
寄附金収益					101,000	101,000			101,000
寄附金収益					101,000	101,000			101,000
経常経費補助金収益				1,810,105			1,810,105		1,810,105
市区町村補助金収益				1,810,105			1,810,105		1,810,105
総合相談事業補助金収益				1,810,105			1,810,105		1,810,105
受託金収益				14,244,000	6,347,000	5,569,000	40,750,737	66,910,737	66,910,737
市区町村受託金収益				14,244,000			40,750,737	54,994,737	54,994,737
地域包括支援センター付随事業受託金収入				244,000			244,000		244,000
地域包括支援センター事業受託金収益				13,700,000			13,700,000		13,700,000
その他の地域包括支援センター事業受託金収入				300,000			300,000		300,000
生活困窮者自立支援事業受託金収益						39,043,737	39,043,737		39,043,737
学習支援事業受託金収益						1,707,000	1,707,000		1,707,000
都道府県社協受託金収益				6,347,000	5,569,000		11,916,000		11,916,000
生活福祉資金貸付事業受託金収益					5,569,000		5,569,000		5,569,000
日常生活自立支援事業受託金収益				6,347,000		6,347,000		6,347,000	
事業収益 施設等利用料収益				774,500			774,500		774,500
利用料収益		日常生活自立支援事業利用料収益		774,500			774,500		774,500
介護保険事業収益				5,335,680			5,335,680		5,335,680
居宅介護支援介護料収益				5,335,680			5,335,680		5,335,680
		介護予防支援介護料収益		3,289,120			3,289,120		3,289,120
		総合事業介護予防プラン収益		2,046,560			2,046,560		2,046,560
障害福祉サービス等事業収益				2,523,566			2,523,566		2,523,566
自立支援給付費収益				2,523,350			2,523,350		2,523,350
サービス利用料作成費収益				2,523,350			2,523,350		2,523,350
その他の事業収益				216			216		216
		その他の事業収益		216			216		216
サービス活動収益(1)				23,913,351	7,122,088	5,569,254	40,851,737	77,456,430	0
		サービス活動収益(1)							77,456,430

(単位:円)

										拠点区分合計	
大 中		小		福祉総合相談事業		日常生活自立支援事業(しあわせね		生活困窮者自立支		合 計	
人件費	サービス活動削減の部・費用										
職員給料	職員俸給	19,916,201	5,482,679	1,816,000	35,019,160	62,234,040				62,234,040	
	通勤手当	7,392,187	3,644,687	22,310,731	33,347,605				33,347,605		
	その他手当	6,995,700	3,501,000	20,521,298	31,017,998				31,017,998		
	職員賞与	126,000	62,400	291,720	480,120				480,120		
	非常勤職員賃金	270,487	81,287	1,497,713	1,849,487				1,849,487		
賞与引当金繰入	非常勤職員手当	1,511,539	357,187	5,298,519	7,167,245				7,167,245		
	非常勤職員給与	969,157	179,626	2,122,998	3,271,781				3,271,781		
	退職給付費用	7,819,769	573,797	1,816,000	10,209,566				10,209,566		
法定福利費	法定福利費	6,785,401	470,797	1,356,000	8,612,198				8,612,198		
	雇用保険料	1,034,368	103,000	460,000	1,597,368				1,597,368		
	年金積立金	333,750	22,250	587,400	943,400				943,400		
事業費	給食費	1,889,799	705,132	4,699,512	7,294,443				7,294,443		
	保育衛生費	3,375,856	631,952	848,195	2,242,524	7,038,527			7,038,527		
	教育娯楽費	9,130		129,840	129,840				129,840		
日用品費	日用品費			9,130		9,130			9,130		
	消耗器具備品費	458,753	39,630	206,819	249,312	954,514			954,514		
	器具什器費	132,880		74,756	207,636				207,636		
消耗品費	消耗品費	325,873	39,630	206,819	174,556	746,878			746,878		
	保険料	52,000	68,890	13,000	23,000	156,890			156,890		
	賃借料	827,180	436,440		1,201,904	2,465,524			2,465,524		
車輌費	車輌費	309,345	66,092		170,520	545,957			545,957		
	手数料	1,604,137		528,000	21,640	549,640			549,640		
	諸謝金	81,890	22,000	396,000	2,022,137				2,022,137		
旅費交通費	旅費交通費	18,900	67,956		35,640	117,530			117,530		
	業務委託費	14,521	1,630		16,151				16,151		
	通信運搬費			20,900		20,900			20,900		
会議費	会議費									8,790	
	印刷製本費									8,790	
										8,790	

(単位：円)

勘定科目		生活福祉資金貸付 事業	生活困窮者自立支 援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中					
事務費	雜支出	661,385	992,554	640,059	3,676,574	5,970,572
福利厚生費		38,113	16,784		40,111	95,008
旅費交通費		22,000			70,250	92,250
研修研究費		87,490	2,440		14,340	104,270
事務消耗品費			12,000			12,000
消耗品費			12,000			12,000
印刷製本費		13,200	101,000	20,000	134,200	134,200
通信運搬費		119,366	403,000	379,000	274,009	1,175,375
手数料		65,380	8,640	17,515	87,880	179,415
賃借料		174,836	428,690	76,544	48,984	729,054
租税公課				3,110,000	3,110,000	3,110,000
保守料		128,000	121,000	66,000	11,000	326,000
会費		13,000				13,000
減価償却費		82,080	45,900	11,687	223,218	362,885
国庫補助金等特別積立金取崩額		82,080	45,900	11,687	223,218	362,885
徴収不能引当金織入			△ 45,900	△ 39,960	△ 85,860	△ 85,860
サービス活動外増減額(2)		24,035,522	7,107,185	3,315,941	41,179,516	75,638,164
サービス活動増減差額(3)		△ 122,171	14,903	2,253,313	△ 327,779	1,818,266
サービス活動外増減の部・収入						
その他のサービス活動外収益		4,310			4,310	4,310
過年度修正収益		4,310			4,310	4,310
サービス活動外収益計(4)		4,310	0	0	4,310	0
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)		4,310	0	0	4,310	4,310
経常増減差額(7) = (3) + (6)		△ 117,861	14,903	2,253,313	△ 327,779	1,822,576
特別収益計(8)		0	0	0	0	0
特別増減の部・費用						
固定資産売却損・処分損				1	1	1
器具及び備品売却損・処分損				1	1	1

(単位：円)

勘定科目			福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業（しあわせね	生活困窮者自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小						
拠点区分間繰入金費用			122,202	18,823	2,078,000	287,664	2,506,694	2,506,694
法人運営事業拠点区分間繰入金費用			122,202	18,823	2,078,000	287,664	2,506,694	2,506,694
特別費用計(9)			122,202	18,823	2,078,001	287,664	2,506,695	2,506,695
特別増減差額(10) = (8) - (9)			△ 122,202	△ 18,823	△ 2,078,001	△ 287,664	△ 2,506,695	△ 2,506,695
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)			△ 240,063	△ 3,925	△ 175,312	△ 615,443	△ 684,119	△ 684,119
前期繰越活動増減差額(12)			1,145,290	△ 175,701	430,903	△ 1,155,188	245,304	245,304
当期未繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)			905,227	△ 179,626	606,215	△ 1,770,631	△ 438,815	△ 438,815
基本金取崩額(14)			0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)			0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額								
修繕費積立金取崩額								
備品等購入積立金取崩額								
車輛運搬具購入積立金取崩額								
生活困窮者等支援積立金取崩額								
その他の積立金繰入額(17)			0	0	0	0	0	0
人件費積立金積立額								
修繕費積立金積立額								
備品等購入積立金積立額								
車輛運搬具購入積立資産支出								
社会福祉基金積立金積立額								
地域福祉積立金積立額								
生活困窮者等支援積立額								
退職共済積立額								
ボランティア活動基金積立金積立額			905,227	△ 179,626	606,215	△ 1,770,631	△ 438,815	△ 438,815
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)								

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

生活支援事業

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中			
事業活動による収入				
受託金収入		63,823,000	57,375,423	6,447,577
市区町村受託金収入		63,823,000	57,375,423	6,447,577
地域介護予防活動支援事業受託金収入		20,196,000	17,255,932	2,940,068
地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金		3,255,000	2,395,357	859,643
地域組織活動育成事業受託金収入		23,835,000	22,604,370	1,230,630
生活介護支援センター事業受託金収入		3,901,000	3,350,813	550,187
特別支援学校通学補助事業受託金収入		4,114,000	3,780,425	333,575
高齢者健康保持事業受託金収入		8,522,000	7,988,526	533,474
事業収入(施設等利用収入)		655,000	224,999	430,001
利用料収入		655,000	224,999	430,001
移送サービス利用料収入		655,000	224,999	430,001
負担金収入(サロン活動等収入)		682,000	381,200	300,800
負担金収入(サロン活動等収入)		682,000	381,200	300,800
地域介護予防活動支援事業負担金収入		682,000	381,200	300,800
事業活動収入計(1)		65,160,000	57,981,622	7,178,378
事業活動による支出				
人件費支出		50,115,000	46,196,250	3,918,750
職員給料支出		24,165,000	23,578,541	586,459
職員俸給支出		21,884,000	21,536,931	347,069
通勤手当支出		453,000	450,648	2,352
その他手当支出		1,828,000	1,590,962	237,038
職員賞与支出		8,078,000	7,353,710	724,290
非常勤職員給与支出		9,728,000	8,270,537	1,457,463
非常勤職員賃金支出		9,163,000	7,917,649	1,245,351
非常勤職員手当支出		565,000	352,888	212,112
派遣職員費支出		1,611,000	1,309,975	301,025
退職給付支出		1,710,000	1,066,080	643,920
法定福利費支出		4,823,000	4,617,407	205,593
事業費支出		5,834,000	4,424,790	1,409,210
給食費支出		102,000	8,465	93,535
保健衛生費支出		17,000	16,260	740
消耗器具備品費支出		638,000	559,037	78,963
消耗品費支出		638,000	559,037	78,963
保険料支出		171,000	171,000	
賃借料支出		1,477,000	1,327,230	149,770
車輌費支出		455,000	339,021	115,979
修繕費支出		30,000	9,625	20,375
手数料支出		27,000	15,585	11,415
諸謝金支出		2,542,000	1,688,105	853,895
旅費交通費支出		42,000	2,580	39,420
広報費支出		71,000	44,000	27,000
通信運搬費支出		223,000	213,170	9,830
会議費支出		9,000	712	8,288
印刷製本費支出		30,000	30,000	
事務費支出		6,672,000	5,517,677	1,154,323
福利厚生費支出		226,000	176,307	49,693
研修研究費支出		121,000	6,000	115,000
印刷製本費支出		131,000	123,382	7,618
修繕費支出		1,000		1,000

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中	小			
	通信運搬費支出	311,000	307,307	3,693	
	手数料支出	54,000	31,173	22,827	
	賃借料支出	73,000	53,144	19,856	
	租税公課支出	5,740,000	4,805,989	934,011	
	保守料支出	15,000	14,375	625	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		2,155,000	1,537,160	617,840	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		2,155,000	1,537,160	617,840	
ボランティア活動助成金支出		386,000	297,000	89,000	
生きがいサロン助成金支出		1,769,000	1,240,160	528,840	
事業活動支出計(2)		64,776,000	57,675,877	7,100,123	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		384,000	305,745	78,255	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動等収入計(7)		0	0	0	
その他の活動による支出					
拠点区分間繰入金支出		384,000	305,745	78,255	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		384,000	305,745	78,255	
その他の活動等支出計(8)		384,000	305,745	78,255	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△	384,000	△ 305,745	△ 78,255	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	4,279,050	△ 4,279,050	
当期末支払資金残高(11) + (12)		0	4,279,050	△ 4,279,050	

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

生活支援事業

(単位: 円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大 中 小			
サービス活動増減の部・収益			
受託金収益	57,375,423	47,744,339	9,631,084
市区町村受託金収益	57,375,423	47,744,339	9,631,084
地域介護予防活動支援事業受託金収益	17,255,932	17,806,404	△ 550,472
地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金	2,395,357	4,269,595	△ 1,874,238
地域組織活動育成事業受託金収益	22,604,370	11,246,185	11,358,185
生活介護支援センター事業受託金収益	3,350,813	3,492,387	△ 141,574
特別支援学校通学補助事業受託金収益	3,780,425	3,387,221	393,204
高齢者健康保持事業受託金収益	7,988,526	7,542,547	445,979
事業収益(施設等利用料収益)	224,999	289,152	△ 64,153
利用料収益	224,999	289,152	△ 64,153
移送サービス利用料収益	224,999	289,152	△ 64,153
負担金収益(サロン活動等収益)	381,200	4,585,100	△ 4,203,900
負担金収益(サロン活動等収益)	381,200	4,585,100	△ 4,203,900
地域介護予防活動支援事業負担金収益	381,200	4,585,100	△ 4,203,900
サービス活動収益計(I)	57,981,622	52,618,591	5,363,031
サービス活動増減の部・費用			
人件費	44,945,011	39,165,680	5,779,331
職員給料	23,578,541	19,184,161	4,394,380
職員俸給	21,536,931	17,890,114	3,646,817
通勤手当	450,648	190,720	259,928
その他手当	1,590,962	1,103,327	487,635
職員賞与	4,783,950	3,689,632	1,094,318
賞与引当金繰入	1,318,521	2,569,760	△ 1,251,239
非常勤職員給与	8,270,537	9,128,030	△ 857,493
非常勤職員賃金	7,917,649	8,662,154	△ 744,505
非常勤職員手当	352,888	465,876	△ 112,988
派遣職員費	1,309,975	1,444,325	△ 134,350
退職給付費用	1,066,080	419,050	647,030
法定福利費	4,617,407	2,730,722	1,886,685
事業費	4,424,790	8,368,563	△ 3,943,773
給食費	8,465	3,937,461	△ 3,928,996
保健衛生費	16,260	36,190	△ 19,930
消耗器具備品費	559,037	364,184	194,853
消耗品費	559,037	364,184	194,853
保険料	171,000	202,900	△ 31,900
賃借料	1,327,230	649,344	677,886
車輌費	339,021	522,293	△ 183,272
修繕費	9,625	93,225	△ 83,600
手数料	15,585	13,284	2,301
諸謝金	1,688,105	2,380,800	△ 692,695
旅費交通費	2,580		2,580
広報費	44,000		44,000
通信運搬費	213,170	165,282	47,888
会議費	712	3,600	△ 2,888
印刷製本費	30,000		30,000
事務費	5,517,677	2,921,757	2,595,920
福利厚生費	176,307	155,798	20,509
研修研究費	6,000	43,600	△ 37,600
印刷製本費	123,382	128,918	△ 5,536

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	通信運搬費	307,307	315,709	△ 8,402	
	手数料	31,173	41,828	△ 10,655	
	賃借料	53,144	70,567	△ 17,423	
	租税公課	4,805,989	2,152,912	2,653,077	
	保守料	14,375	12,425	1,950	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		1,537,160	3,577,666	△ 2,040,506	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		1,537,160	3,577,666	△ 2,040,506	
ボランティア活動助成金費用		297,000	386,000	△ 89,000	
生きがいサロン助成金費用		1,240,160	3,191,666	△ 1,951,506	
サービス活動費用計(2)		56,424,638	54,033,666	2,390,972	
サービス活動増減差額(3)		1,556,984	△ 1,415,075	2,972,059	
サービス活動外収益計(4)		0	0	0	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		0	0	0	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		1,556,984	△ 1,415,075	2,972,059	
特別収益計(8)		0	0	0	
特別増減の部・費用					
拠点区分間繰入金費用		305,745	137,908	167,837	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用		305,745	137,908	167,837	
特別費用計(9)		305,745	137,908	167,837	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		△ 305,745	△ 137,908	△ 167,837	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		1,251,239	△ 1,552,983	2,804,222	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		1,719,711	3,272,694	△ 1,552,983	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14) = (11) + (12) + (13)		2,970,950	1,719,711	1,251,239	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車輌運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)		0	0	0	
人件費積立金積立額					
修繕費積立金積立額					
備品等購入積立金積立額					
車輌運搬具購入積立資産支出					
社会福祉基金積立金積立額					
地域福祉積立金積立額					
生活困窮者等支援積立額					
退職共済積立額					
ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19) = (14) + (15) + (16) + (17) - (18)		2,970,950	1,719,711	1,251,239	

社会福祉事業
生活支援事業

(単位:円)

令和3年3月31日現在

拠点区分 貸借対照表

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	負債の部	当年度末	前年度末	増減
流动資産		20,568,463	10,402,431	10,166,032	流动負債		17,607,934	8,693,141	8,914,793
現金預金	19,854,682	10,007,725	9,846,987		短期運営資金借入金		7,676,411	2,011,499	5,664,912
現金					事業未払金		3,714,422	1,363,937	2,350,435
普通預金	19,854,682	10,007,725	9,846,987		未払消費税		3,961,389	647,512	3,314,477
定期預金					未返還金		8,613,002	4,108,882	4,504,120
商品券					支払手形				
未収金					事業未収金		3,91,075	1年内返済予定期業区分間借入金	
事業未収金	713,781	394,706	319,075		未収金		394,706	319,075	1年内返済予定期点区分間借入金
未収金	713,781	394,706	319,075		未収介護報酬収入				1年内支払予定期未払金
未収介護報酬収入					未払費用				
未収利用者負担金収入					預り金		3,000	△ 3,000	
その他の未収利用者負担金収入					預り金 源泉徴収(給与)				
未収私的契約原材料収入					預り金 源泉徴収(贈金分)				
その他の未収原材料収入					預り金 社会保険料				
その他の未収入金					預り金 財形貯蓄				
未収補助金					預り金 履用保険				
立替金					預り金 住民税				
前払金					その他の預り金				
前払費用					預り金 職員互助会費				
1年内回収予定期賃貸付金					前受金				
1年内回収予定期業区分間賃貸付金					前受収益				
1年内回収予定期点区分間賃貸付金					事業区分間借入金				
定期賃貸付金					地點区分間借入金				
事業区分間賃貸付金					仮受金				
拠点区分間賃貸付金					仮受金				
仮払金					仮受消費税				
仮払金					貸与引当金				
仮払消費税					徴収不能引当金				
その他の流动資産					その他の流動負債				
徴収不能引当金					固定負債				
固定資産		10,421	10,421						

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産					事業区分間長期借入金			
基本財産特定預金					拠点区分間長期借入金			
土 地					退職給付引当金			
建 物					長期未払金			
建物付属設備					長期預り金			
定期預金		10,421	10,421		その他の固定負債			
その他の固定資産					負債の部合計	17,607,934	8,693,141	8,914,793
土 地					純 資 産 の 部			
建 物					基 本 金			
建物付属設備					基 本 金			
構 築 物					基 本 金			
機械及び装置		1	1		福祉基金			
車輛運搬具					ボランティア活動基金			
器具及び備品					国庫補助金等特別積立金			
建設板勘定					国庫補助金等特別積立金			
権 利					その他の積立金			
ソフトウェア					人件費積立金			
長期貸付金					修繕費積立金			
生活困難者貸付事業貸付金					備品等購入積立金			
事業区分間長期貸付金					車輛運搬具購入積立金			
拠点区分間長期貸付金					退職給付定期積立金			
長期預け預託金		10,420	10,420		社会福祉基金積立金			
退職給付引当資産					地域福祉積立金			
修繕費積立資産					福祉基金積立金			
備品等購入積立資産					生活困窮者等支援積立金			
車輛運搬具購入積立資産					ボランティア活動基金積立金			
社会福祉基金積立資産					次期繰越活動増減差額	2,970,950	1,719,711	1,251,239
地政福利積立資産					(うち当期活動増減差額)	1,251,239	△ 1,552,983	2,804,222
福祉基金積立資産								
生活困窮者等支援積立資産								

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ボランティア活動基金積立資産				純資産の部合計	2,970,950	1,719,711	1,251,239
長期前払費用				負債及び純資産の部合計	20,578,884	10,412,852	10,166,032
資産の部合計	20,578,884	10,412,852	10,166,032				

財務諸表に対する注記(生活支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・車輌運搬具は、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 生活支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 介護予防・生活支援事業区分
 - イ 生活支援サービス事業区分
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - ア 介護予防・生活支援事業区分
 - イ 生活支援サービス事業区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	1,600,000	1,599,999	1
合計	1,600,000	1,599,999	1

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために
必要な事項

該当無し。

以 上

(

(

サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
生活支援事業

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護予防・生活支援事業	生活支援サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中					
事業活動による収入						
受託金収入		53,594,998	3,780,425	57,375,423		57,375,423
市区町村受託金収入		53,594,998	3,780,425	57,375,423		57,375,423
地域介護予防活動支援事業受託金収入		17,255,932		17,255,932		17,255,932
地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金		2,395,357		2,395,357		2,395,357
地域組織活動育成事業受託金収入		22,604,370		22,604,370		22,604,370
生活介護支援サポーター事業受託金収入		3,350,813		3,350,813		3,350,813
特別支援学校通学補助事業受託金収入		3,780,425		3,780,425		3,780,425
高齢者健保持事業受託金収入		7,988,526		7,988,526		7,988,526
事業収入(施設等利用収入)		224,999		224,999		224,999
利用料収入	移送サービス利用料収入	224,999		224,999		224,999
負担金収入(サロン活動等収入)		381,200		381,200		381,200
負担金収入(サロン活動等収入)		381,200		381,200		381,200
地域介護予防活動支援事業負担金収入		381,200		381,200		381,200
事業活動収入計(1)		53,976,198	4,005,424	57,981,622	0	57,981,622
事業活動による支出						
人件費支出		42,749,136	3,447,114	46,196,250		46,196,250
職員給料支出		22,932,541	646,000	23,578,541		23,578,541
職員俸給支出		20,890,931	646,000	21,536,931		21,536,931
通勤手当支出		450,648		450,648		450,648
その他手当支出		1,590,962		1,590,962		1,590,962
職員賞与支出		7,122,710	231,000	7,353,710		7,353,710
非常勤職員給与支出		5,743,288	2,527,249	8,270,537		8,270,537
非常勤職員賃金支出		5,498,200	2,419,449	7,917,649		7,917,649
非常勤職員手当支出		245,088	107,800	352,888		352,888
派遣職員費支出		1,309,975		1,309,975		1,309,975
退職給付支出		1,043,080	23,000	1,066,080		1,066,080
法定福利費支出		4,597,542	19,885	4,617,407		4,617,407
事業費支出		4,337,801	86,989	4,424,790		4,424,790
給食費支出		8,465		8,465		8,465

(単位:円)

大	勘定科目		介護予防・生活支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小				
保健衛生費支出		16,260	16,260	16,260		16,260
消耗器具備品費支出		497,048	61,989	559,037		559,037
消耗品費支出		497,048	61,989	559,037		559,037
保険料支出		156,000	15,000	171,000		171,000
賃借料支出		1,327,230		1,327,230		1,327,230
車輌費支出		339,021		339,021		339,021
修繕費支出		9,625	9,625	9,625		9,625
手数料支出		15,585	15,585	15,585		15,585
諸謝金支出		1,678,105	10,000	1,688,105		1,688,105
旅費交通費支出		2,580	2,580	2,580		2,580
広報費支出		44,000		44,000		44,000
通信運搬費支出		213,170		213,170		213,170
会議費支出		712		712		712
印刷製本費支出		30,000		30,000		30,000
事務費支出		5,046,356	471,321	5,517,677		5,517,677
福利厚生費支出		99,307	77,000	176,307		176,307
研修研究費支出		6,000		6,000		6,000
印刷製本費支出		123,382		123,382		123,382
通信運搬費支出		239,451	67,856	307,307		307,307
手数料支出		30,733	440	31,173		31,173
賃借料支出		53,144		53,144		53,144
租税公課支出		4,479,964	326,025	4,805,989		4,805,989
保守料支出		14,375		14,375		14,375
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		1,537,160		1,537,160		1,537,160
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		1,537,160		1,537,160		1,537,160
ボランティア活動助成金支出		297,000		297,000		297,000
生きがいサロン助成金支出		1,240,160		1,240,160		1,240,160
事業活動支出計(2)		53,670,453	4,005,424	57,675,877	0	57,675,877
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		305,745	0	305,745	0	305,745
施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	0

(単位：円)

勘定科目		介護予防・生活支援事業	生活支援サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小	援事業			
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	0	0
	その他の活動等収入計(7)	0	0	0	0	0
	その他の活動による支出					
拠点区分間繰入金支出		305,745		305,745		305,745
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		305,745		305,745		305,745
その他の活動等支出計(8)		305,745		305,745		305,745
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△	305,745	0	305,745	0	305,745
予備費支出(10)		0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		734,565	3,544,485	4,279,050	0	4,279,050
当期末支払資金残高(11) + (12)		734,565	3,544,485	4,279,050	0	4,279,050

前期末支払資金残高(12)	734,565	3,544,485	4,279,050	0	4,279,050
当期末支払資金残高(11) + (12)	734,565	3,544,485	4,279,050	0	4,279,050

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
生活支援事業

(自)令和4年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		介護予防・生活支援事業	生活支援サービス事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
大 中	小					
サービス活動増減の部・収益						
受託金収益		53,594,998	3,780,425	57,375,423		57,375,423
市区町村受託金収益		53,594,998	3,780,425	57,375,423		57,375,423
地域介護予防活動支援事業受託金収益		17,255,932		17,255,932		17,255,932
地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金収益		2,395,357		2,395,357		2,395,357
地域組織活動高齢事業受託金収益		22,604,370		22,604,370		22,604,370
生活介護支援事業受託金収益		3,350,813		3,350,813		3,350,813
特別支援学校通学補助事業受託金収益		3,780,425		3,780,425		3,780,425
高齢者健康保持事業受託金収益		7,988,526		7,988,526		7,988,526
事業収益(施設等利用料収益)		224,999		224,999		224,999
利用料収益		224,999		224,999		224,999
負担金収益(サロン活動等収益)		381,200		381,200		381,200
負担金収益(サロン活動等収益)		381,200		381,200		381,200
地域介護予防活動支援事業負担金収益		381,200		381,200		381,200
サービス活動収益計(1)		53,976,198	4,005,424	57,981,622	0	57,981,622
サービス活動増減の部・費用						
人 件 費		41,497,897	3,447,114	44,945,011		44,945,011
職員給料		22,932,541	646,000	23,578,541		23,578,541
職員俸給		20,890,931	646,000	21,536,931		21,536,931
通勤手当		450,648		450,648		450,648
その他手当		1,590,962		1,590,962		1,590,962
職員賞与		4,552,950	231,000	4,783,950		4,783,950
賞与引当金繰入		1,318,521		1,318,521		1,318,521
非常勤職員給与		5,743,288	2,527,249	8,270,537		8,270,537
非常勤職員賃金		5,498,200	2,419,449	7,917,649		7,917,649
非常勤職員手当		245,088	107,800	352,888		352,888
派遣職員費		1,309,975		1,309,975		1,309,975
退職給付費用		1,043,080	23,000	1,066,080		1,066,080
法定福利費		4,597,542	19,865	4,617,407		4,617,407
事 業 費	4,337,801	86,989	4,494,790		4,424,790	

(単位:円)

勘定科目		介護予防・生活支援事業	生活支援サービス事業	合計	内部引消去	拠点区分合計	
大	中	小					
給食費		8,465		8,465		8,465	
保健衛生費		16,260		16,260		16,260	
消耗器具備品費	消耗品費	497,048	61,989	559,037		559,037	
保険料		156,000	15,000	171,000		171,000	
賃借料		1,327,230		1,327,230		1,327,230	
車輌費		339,021		339,021		339,021	
修繕費		9,625		9,625		9,625	
手数料		15,585		15,585		15,585	
諸金		1,678,105	10,000	1,688,105		1,688,105	
旅費交通費		2,580		2,580		2,580	
広報費		44,000		44,000		44,000	
通信運搬費		213,170		213,170		213,170	
会議費		712		712		712	
印刷製本費		30,000		30,000		30,000	
事務費		5,046,356	471,321	5,517,677		5,517,677	
福利厚生費		99,307	77,000	176,307		176,307	
研修研究費		6,000		6,000		6,000	
印刷製本費		123,382		123,382		123,382	
通信運搬費		239,451	67,856	307,307		307,307	
手数料		30,733	440	31,173		31,173	
賃借料		53,144		53,144		53,144	
租税公課		4,479,964	326,025	4,805,989		4,805,989	
保守料		14,375		14,375		14,375	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		1,537,160		1,537,160		1,537,160	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)	ボランティア活動助成金費用	1,537,160		1,537,160		1,537,160	
生きがいサロン助成金費用		1,240,160		1,240,160		1,240,160	
サービス活動費用計(2)		52,419,214	4,005,424	56,424,638	0	56,424,638	
サービス活動増減差額(3)		1,556,984	0	1,556,984	0	1,556,984	
サービス活動外収益計(4)		0	0	0	0	0	0

(単位：円)

勘定科目		介護予防・生活支援事業 援事業	生活支援サービス 事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	1,556,984	0	1,556,984	0	1,556,984
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	特別増減の部・費用					
	拠点区分間織入金費用	305,745		305,745		305,745
	法人運営事業拠点区分間織入金費用	305,745		305,745		305,745
	特別費用計(9)	305,745	0	305,745	0	305,745
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 305,745	0	△ 305,745	0	△ 305,745
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	1,251,239	0	1,251,239	0	1,251,239
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,824,774	3,544,485	1,719,711	0	1,719,711
	当期未繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	△ 573,535	3,544,485	2,970,950	0	2,970,950
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	人件費積立金取崩額					
	修繕費積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	車輛運搬具購入積立金取崩額					
	生活困窮者等支援積立金取崩額					
	その他の積立金繰入額(17)	0	0	0	0	0
	人件費積立金積立額					
	修繕費積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	車輛運搬具購入積立資産支出					
	社会福祉基金積立金積立額					
	地域福祉積立金積立額					
	生活困窮者等支援積立額					
	退職共済積立額					
	ボランティア活動基金積立金積立額	△ 573,535	3,544,485	2,970,950	0	2,970,950
	次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)					

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

共同募金助成金事業

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中				
事業活動による収入					
経常経費補助金収入		11,819,000	11,324,551	494,449	
共同募金配分金収入		11,819,000	11,324,551	494,449	
一般募金配分金収入		11,624,000	11,217,551	406,449	
歳末たすけあい配分金収入		185,000	107,000	78,000	
緊急災害援護配分金収入		10,000		10,000	
貸付事業収入			2,000	△ 2,000	
償還金収入			2,000	△ 2,000	
事業収入(施設等利用収入)		203,000		203,000	
参加費収入		203,000		203,000	
一人暮らし高齢者交流事業参加費収入		203,000		203,000	
事業活動収入計(1)		12,022,000	11,326,551	695,449	
事業活動による支出					
事業費支出		6,087,000	3,678,546	2,408,454	
消耗器具備品費支出		699,000	395,880	303,120	
消耗品費支出		699,000	395,880	303,120	
保険料支出		165,000	134,450	30,550	
賃借料支出		922,000	198,006	723,994	
車輌費支出		583,000	31,980	551,020	
修繕費支出		42,000	7,500	34,500	
手数料支出		64,000	22,330	41,670	
諸謝金支出		38,000		38,000	
広報費支出		3,490,000	2,888,400	601,600	
通信運搬費支出		12,000		12,000	
会議費支出		2,000		2,000	
給付金支出		70,000		70,000	
緊急災害援護配分給付金支出		10,000		10,000	
その他の給付金支出		60,000		60,000	
事務費支出		1,456,000	1,248,068	207,932	
旅費交通費支出		7,000	6,210	790	
研修研究費支出		20,000		20,000	
事務消耗品費支出		40,000	13,200	26,800	
消耗品費支出		40,000	13,200	26,800	
印刷製本費支出		108,000	13,662	94,338	
修繕費支出		10,000		10,000	
通信運搬費支出		274,000	237,290	36,710	
手数料支出		266,000	248,020	17,980	
賃借料支出		561,000	560,196	804	
保守料支出		165,000	164,490	510	
諸会費支出		5,000	5,000		
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		4,717,000	2,897,644	1,819,356	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		4,717,000	2,897,644	1,819,356	
福祉活動推進助成金支出		2,391,000	1,785,238	605,762	
ボランティア活動助成金支出		1,400,000	710,000	690,000	
行政区設備整備助成金支出		450,000	183,000	267,000	
要援護者訪問助成金支出		110,000		110,000	
一人暮らし高齢者交流事業助成金支出		366,000	219,406	146,594	
事業活動支出計(2)		12,260,000	7,824,258	4,435,742	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 238,000	3,502,293	△ 3,740,293	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	

勘定科目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動等支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	0	0	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 238,000	△ 3,502,293	△ 3,740,293	
		前期末支払資金残高(12)	238,000	20,709,509	△ 20,471,509	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	24,211,802	△ 24,211,802	

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

共同募金助成金事業

(单位: 四)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
経常経費補助金収益		11,324,551	12,315,882	△ 991,331	
共同募金配分金収益		11,324,551	12,315,882	△ 991,331	
一般募金配分金収益		11,217,551	12,129,882	△ 912,331	
歳末たすけあい配分金収益		107,000	176,000	△ 69,000	
緊急災害援助配分金収益			10,000	△ 10,000	
事業収益(施設等利用料収益)			181,400	△ 181,400	
参加費収益			181,400	△ 181,400	
一人暮らし高齢者交流事業参加費収益			126,200	△ 126,200	
マンディクラブ事業収益			55,200	△ 55,200	
サービス活動収益計(1)		11,324,551	12,497,282	△ 1,172,731	
サービス活動増減の部・費用					
事業費		3,678,546	6,784,256	△ 3,105,710	(○)
消耗器具備品費		395,880	507,849	△ 111,969	
消耗品費		395,880	507,849	△ 111,969	
保険料		134,450	296,770	△ 162,320	
賃借料		198,006	1,179,794	△ 981,788	
車輌費		31,980	1,141,203	△ 1,109,223	
修繕費		7,500	125,360	△ 117,860	
手数料		22,330	24,566	△ 2,236	
諸謝金			27,480	△ 27,480	
広報費		2,888,400	3,271,260	△ 382,860	
業務委託費			139,500	△ 139,500	
通信運搬費			28,950	△ 28,950	
会議費			7,524	△ 7,524	
給付金			30,000	△ 30,000	
緊急災害援護配分給付金			10,000	△ 10,000	
その他の給付金			20,000	△ 20,000	
雜支出			4,000	△ 4,000	
事務費		1,248,068	957,131	290,937	(○)
旅費交通費		6,210	7,470	△ 1,260	
研修研究費			28,932	△ 28,932	
事務消耗品費		13,200	26,400	△ 13,200	
消耗品費		13,200	26,400	△ 13,200	
印刷製本費		13,662	22,000	△ 8,338	
通信運搬費		237,290	183,832	53,458	
手数料		248,020	50,125	197,895	
賃借料		560,196	468,372	91,824	
保守料		164,490	165,000	△ 510	
諸会費		5,000	5,000		
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		2,897,644	4,197,286	△ 1,299,642	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		2,897,644	4,197,286	△ 1,299,642	
福祉活動推進助成費用		1,785,238	2,281,280	△ 496,042	
ボランティア活動助成金費用		710,000	1,400,000	△ 690,000	
行政区設備整備助成金費用		183,000	251,000	△ 68,000	
一人暮らし高齢者交流事業		219,406	265,006	△ 45,600	
減価償却費		65,977	61,699	4,278	
減価償却費		65,977	61,699	4,278	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 56,700	△ 74,015	17,315	
徴収不能額			10,000	△ 10,000	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小		
	サービス活動費用計(2)	7,833,535	11,936,357	△ 4,102,822
	サービス活動増減差額(3)	3,491,016	560,925	2,930,091
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,491,016	560,925	2,930,091
	特別収益計(8)	0	0	0
	特別増減の部・費用			
固定資産売却損・処分損		9		9
器具及び備品売却損・処分損		9		9
特別費用計(9)		9	0	9
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 9	0	△ 9
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,491,007	560,925	2,930,082
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)		21,177,938	20,617,013	560,925
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		24,668,945	21,177,938	3,491,007
基本金取崩額(15)		0	0	0
基金取崩額(16)		0	0	0
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0
人件費積立金取崩額				
修繕費積立金取崩額				
備品等購入積立金取崩額				
車両運搬具購入積立金取崩額				
生活困窮者等支援積立金取崩額				
その他の積立金繰入額(18)		0	0	0
人件費積立金積立額				
修繕費積立金積立額				
備品等購入積立金積立額				
車両運搬具購入積立資産支出				
社会福祉基金積立金積立額				
地域福祉積立金積立額				
生活困窮者等支援積立額				
退職共済積立額				
ボランティア活動基金積立金積立額				
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		24,668,945	21,177,938	3,491,007

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
共同募金助成金事業

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					負	貸			
流動資産		24,216,163	20,709,509	3,506,654	流动負債		4,361		4,361
現金預金		23,516,144	20,709,509	2,806,635	短期運営資金借入金				
現金					事業未払金		4,361		4,361
普通預金		23,516,144	20,709,509	2,806,635	未払金		4,361		4,361
定期預金					未払消費税				
商品券					未返還金				
未収金					支払手形				
事業未収金		700,019		700,019	1年内返済予定事業区分間借入金				
未収金		700,019		700,019	1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収介護報酬収入					1年内支払予定期未払金				
未使用利用者負担金収入					未払費用				
その他の未取利得負担金収入					預り金				
未収私的契約利用料収入					預り金 溢泉徵収(給与)				
その他の未取利用料収入					預り金 溢泉徵収(謝金分)				
その他の未収入金					預り金 社会保険料				
未収補助金					預り金 財形貯蓄				
立替金					預り金 履用保険				
前払金					預り金 住民税				
前払費用					その他の預り金				
1年内回収予定期付金					預り金 職員互助会費				
1年内回収予定事業区分間長期貸付金					前受金				
1年内回収予定拠点区分間長期貸付金					前受収益				
短期貸付金					事業区分間借入金				
事業区分間貸付金					拠点区分間借入金				
拠点区分間貸付金					仮受金				
仮払金					仮受消費税				
仮払消費税					貸与引当金				
その他の流動資産					徴収不能引当金				
徴収不能引当金		519,668	△ 587,654	67,986	その他の流動負債				
固定資産					固定負債				

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
基本財産							
基本財産特定預金					事業区分間長期借入金		
土地					機器区分間長期借入金		
建物					退職給付引当金		
建物付属設備					長期未払金		
定期預金					長期預り金		
その他の固定資産		519,668	587,634	△ 67,986	その他の固定負債		
土地		37,112	46,389	△ 9,277	純資産の部合計	4,361	4,361
建物					負債の部合計		
建物付属設備							
構築物							
機械及び装置							
車輌運搬具		1	1		基本金		
器具及び備品		51,986	108,635	△ 56,709	基金		
建設販売店					福祉基金		
権利					ボランティア活動基金	62,525	△ 56,700
ソフトウェア					国旗補助金等特別積立金	62,525	△ 56,700
長期貸付金					国庫補助金等特別積立金	62,525	△ 56,700
生活困難者貸付事業貸付金		420,019	422,019	△ 2,000	その他の積立金		
事業区分間長期貸付金					人件費積立金		
機器区分間長期貸付金					修繕費積立金		
長期預け預託金					備品等購入積立金		
退職給付引当資産		10,550	10,550		車輌運搬具購入積立金		
人件費積立資産					退職給付定期積立金		
修繕費積立資産					社会福祉基金積立金		
備品等購入積立資産					地域福祉積立金		
車輌運搬具購入積立資産					福祉基金積立金		
社会福祉基金積立資産					生活困窮者等支援積立金		
地域福祉積立資産					ボランティア活動基金積立金		
福祉基金積立資産					次期帳越活動地積差額	24,668,945	21,177,938
生活困窮者等支援積立資産					うち当期活動増減差額	3,491,007	560,925
							2,930,082

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ボランティア活動基金積立資産					純資産の部合計	24,731,470	21,297,163	3,434,307
長期前払費用					負債及び純資産の部合計	24,735,831	21,297,163	3,438,668
資産の部合計	24,735,831	21,297,163	3,438,668					

財務諸表に対する注記(共同募金助成金事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、車輌運搬具、器具及び備品は、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 該当無し。

2. 採用する退職給付制度

該当無し。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 共同募金助成金事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 共同募金助成金事業区分
 - イ 歳末たすけあい助成金事業区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - ア 共同募金助成金事業区分
 - イ 歳末たすけあい助成金事業区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	463,890	426,778	37,112
車輌運搬具	2,360,870	2,360,869	1
器具及び備品	5,037,680	4,985,694	51,986
合計	7,862,440	7,773,341	89,099

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- (1) 徴収不能引当金 0 円
- (2) 生活困難者貸付事業貸付金 420,019 円

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

10. 重要な後発事象

該当無し。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以 上



サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
共同募金助成金事業

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

大 中		勘 定 科 目	共同募金助成金事業 成金事業	歳末たすけあい助成金事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		事業活動による収入					
経常経費補助金収入		11,217,551	107,000	11,324,551			11,324,551
共同募金配分金収入		11,217,551	107,000	11,324,551			11,324,551
一般募金配分金収入		11,217,551		11,217,551			11,217,551
歳末たすけあい配分金収入			107,000	107,000			107,000
貸付事業収入				2,000	2,000		2,000
償還金収入				2,000	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	11,217,551	109,000	11,326,551	0	11,326,551
		事業活動による支出					
事業費支出		3,596,376	82,170	3,678,546			3,678,546
消耗器具備品費支出		313,710	82,170	395,880			395,880
消耗品費支出		313,710	82,170	395,880			395,880
保険料支出		134,450		134,450			134,450
賃借料支出		198,006		198,006			198,006
車輌費支出		31,980		31,980			31,980
修繕費支出		7,500		7,500			7,500
手数料支出		22,330		22,330			22,330
広報費支出		2,888,400		2,888,400			2,888,400
		1,224,128	23,940	1,248,068			1,248,068
事務費支出		6,210		6,210			6,210
旅費交通費支出		13,200		13,200			13,200
事務消耗品費支出		13,200		13,200			13,200
消耗品費支出		13,200		13,200			13,200
印刷製本費支出		13,662		13,662			13,662
通信運搬費支出		213,350	23,940	237,290			237,290
手数料支出		248,020		248,020			248,020
賃借料支出		560,196		560,196			560,196
保守料支出		164,490		164,490			164,490
諸会費支出		5,000		5,000			5,000
助成金支出		2,897,644		2,897,644			2,897,644
助成金支出(福祉活動助成金等支出)		2,897,644		2,897,644			2,897,644
福祉活動推進助成金支出		1,785,238		1,785,238			1,785,238

(単位：円)

大	中	小	勘定科目		共同募金助成事業 業	歳末たすけあい助 成金事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
			ボランティア活動助成金支出	行政区設置整備助成金支出					
		一人暮らし高齢者交流事業助成金支出	219,406		219,406			219,406	
		事業活動支出計(2)	7,718,143		106,110	7,824,258	0	7,824,258	
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	3,499,403	2,890	3,502,293	0	3,502,293		
		施設整備等取入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動等支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	0	0	0	0	0	0	0
		予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	3,499,403	2,890	3,502,293	0	3,502,293		
		前期未支払資金残高(12)	20,267,938	441,571	20,709,509	0	20,709,509		
		当期末支払資金残高(11) + (12)	23,767,341	444,461	24,211,802	0	24,211,802		

前期未支払資金残高(12)	20,267,938	441,571	20,709,509	0	20,709,509		
当期末支払資金残高(11) + (12)	23,767,341	444,461	24,211,802	0	24,211,802		

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
共同募金助成事業

(自)令和9年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		共同募金助成事業	歳末たすけあい助成金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
大	中	小					
サービス活動増減の部・収益							
経常経費補助金収益		11,217,551	107,000	11,324,551		11,324,551	
共同募金配分金収益		11,217,551	107,000	11,324,551		11,324,551	
一般募金配分金収益		11,217,551		11,217,551		11,217,551	
歳末たすけあい配分金収益			107,000	107,000		107,000	
サービス活動収益計(1)		11,217,551	107,000	11,324,551	0	11,324,551	
サービス活動増減の部・費用							
事業費		3,596,376	82,170	3,678,546		3,678,546	
消耗器具備品費		313,710	82,170	395,880		395,880	
消耗品費		313,710	82,170	395,880		395,880	
保険料		134,450		134,450		134,450	
賃借料		198,006		198,006		198,006	
車輌費		31,980		31,980		31,980	
修繕費		7,500		7,500		7,500	
手数料		22,330		22,330		22,330	
広報費		2,888,400		2,888,400		2,888,400	
事務費		1,224,128	23,940	1,248,068		1,248,068	
旅費交通費		6,210		6,210		6,210	
事務消耗品費		13,200		13,200		13,200	
消耗品費		13,200		13,200		13,200	
印刷製本費		13,662		13,662		13,662	
通信運搬費		213,350	23,940	237,290		237,290	
手数料		248,020		248,020		248,020	
賃借料		560,196		560,196		560,196	
保守料		164,490		164,490		164,490	
借会費		5,000		5,000		5,000	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		2,897,644		2,897,644		2,897,644	
助成金費用(福祉活動助成金等費用)		2,897,644		2,897,644		2,897,644	
福祉活動推進助成費用		1,785,238		1,785,238		1,785,238	
ボランティア活動助成金費用		710,000		710,000		710,000	
行政区設備整備助成金費用		183,000		183,000		183,000	

(単位：円)

勘定科目			共同募金明成金事業	歳末たすけあい助成金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小					
旅費交通費		一人暮らし高齢者交流事業	219,406		219,406		219,406
			65,977		65,977		65,977
旅費交通費		国庫補助金等特別積立金取崩額	65,977		65,977		65,977
		サービス活動費用計(2)	△ 56,700		△ 56,700		△ 56,700
		サービス活動増減差額(3)	7,727,425	106,110	7,833,535	0	7,833,535
		サービス活動外収益計(4)	3,490,126	890	3,491,016	0	3,491,016
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(7) = (3) + (6)	3,490,126	890	3,491,016	0	3,491,016
		特別収益計(8)	0	0	0	0	0
		特別増減の部・費用					
		固定資産売却損・処分損	8	1	9	9	9
		器具及び備品売却損・処分損	8	1	9	9	9
		特別費用計(9)	8	1	9	0	9
		特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 8	1	△ 9	0	△ 9
		当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	3,490,118	889	3,491,007	0	3,491,007
		前期繰越活動増減差額(12)	20,314,344	363,594	21,177,938	0	21,177,938
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	23,804,462	884,483	24,668,945	0	24,668,945
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
		人件費積立金取崩額					
		修繕費積立金取崩額					
		備品等購入積立金取崩額					
		車輌運搬具購入積立金取崩額					
		生活困窮者等支援積立金取崩額					
		その他の積立金繰入額(17)	0	0	0	0	0
		人件費積立金積立額					
		修繕費積立金積立額					
		備品等購入積立金積立額					

(単位：円)

大	中	小	勘定科目		共同募金助成金事業 歳末たすけあい助成金事業	歳末たすけあい助成金事業 歳末たすけあい助成金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
			中	小					
車輌運搬具購入料立資產支出									
社会福祉基金積立金積立額									
地域福利基金積立金積立額									
生活困窮者等支援積立額									
退職共済積立額									
ボランティア活動基金積立金積立額									
次期繰越活動増減差額(18) = (13)+(14)+(15)+(16)-(17)			23,804,462	864,483	24,668,945	0	24,668,945	0	

拠点区分 資金収支計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(单位：円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中				
	事業活動による収入				
寄付金収入		4,000	200,000	△ 196,000	
寄付金収入		4,000	200,000	△ 196,000	
介護保険事業収入		168,937,000	155,951,900	12,985,100	
居宅介護料収入		128,374,000	121,043,572	7,330,428	
介護報酬収入		115,538,000	108,803,061	6,734,939	
介護負担金収入(一般)		12,836,000	12,240,511	595,489	
居宅介護支援介護料収入		24,771,000	21,121,570	3,649,430	
居宅介護支援介護料収入		23,944,000	20,704,810	3,239,190	
介護予防支援介護料収入		310,000	416,760	△ 106,760	
総合事業介護予防プラン収入		517,000		517,000	
利用者等利用料収入		5,902,000	5,504,698	397,302	
食費収入(一般)		5,483,000	4,936,628	546,372	
その他の利用料収入		419,000	568,070	△ 149,070	
その他の事業収入		9,890,000	8,282,060	1,607,940	
補助金事業収入		20,000	20,000		
介護予防・生活支援総合事業収入		8,884,000	7,471,758	1,412,242	
介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入		986,000	790,302	195,698	
障害福祉サービス事業等収入		40,231,000	39,331,400	899,600	
自立支援給付費収入		29,325,000	29,550,380	△ 225,380	
介護給付費収入		29,325,000	29,550,380	△ 225,380	
利用者負担金収入		192,000	210,650	△ 18,650	
特定費用収入		46,000	23,790	22,210	
その他の事業収入		10,668,000	9,546,580	1,121,420	
受託事業収入		10,668,000	9,546,580	1,121,420	
私的契約利用料収入		205,000	50,450	154,550	
私的契約利用料収入		205,000	50,450	154,550	
受取利息配当金収入		6,000	24,815	△ 18,815	
その他の収入		387,000	341,812	45,188	
受入研修費収入		72,000		72,000	
雑 収 入		315,000	341,812	△ 26,812	
事業活動収入計(1)		209,770,000	195,900,377	13,869,623	
事業活動による支出					
人件費支出		176,209,000	163,205,439	13,003,561	
職員給料支出		80,506,000	78,259,034	2,246,966	
職員俸給支出		70,106,000	68,508,391	1,597,609	
通勤手当支出		1,246,000	1,244,610	1,390	
その他手当支出		9,154,000	8,506,033	647,967	
職員賞与支出		26,448,000	25,528,056	919,944	
非常勤職員給与支出		42,003,000	33,856,655	8,146,345	
非常勤職員賃金支出		33,146,000	27,625,818	5,520,182	
非常勤職員手当支出		8,857,000	6,230,837	2,626,163	
派遣職員費支出		4,102,000	4,101,886	114	
退職給付支出		3,062,000	2,581,000	481,000	
法定福利費支出		20,088,000	18,878,808	1,209,192	
事業費支出		22,932,000	18,773,871	4,158,129	
給食費支出		3,167,000	2,910,982	256,018	
介護用品費支出		10,000	8,756	1,244	
保健衛生費支出		28,000	17,982	10,018	
医療費支出		329,000	298,720	30,280	

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中				
	被服費支出	10,000		10,000	
	教養娛樂費支出	479,000	189,157	289,843	
	日用品費支出	139,000	99,536	39,464	
	水道光熱費支出	2,256,000	1,800,106	455,894	
	燃料費支出	2,626,000	1,844,836	781,164	
	消耗器具備品費支出	2,192,000	1,201,386	990,614	
	器具什器費支出	555,000	111,741	443,259	
	消耗品費支出	1,637,000	1,089,645	547,355	
	保険料支出	1,008,000	982,480	25,520	
	賃借料支出	1,853,000	1,699,935	153,065	
	車輌費支出	3,859,000	3,105,690	753,310	
	修繕費支出	688,000	437,238	250,762	
	手数料支出	8,000		8,000	
	諸謝金支出	63,000	15,000	48,000	
	業務委託費支出	4,075,000	4,074,072	928	
	通信運搬費支出	4,000		4,000	
	保守料支出	88,000	49,500	38,500	
	雜支 出	50,000	38,495	11,505	
事務費支出		2,632,000	2,121,738	510,262	
	職員被服費支出	173,000	154,497	18,503	
	研修研究費支出	166,000	44,660	121,340	
	事務消耗品費支出	15,000	6,933	8,067	
	消耗品費支出	15,000	6,933	8,067	
	印刷製本費支出	150,000	77,741	72,259	
	通信運搬費支出	993,000	850,518	142,482	
	手数料支出	659,000	546,244	112,756	
	保守料支出	379,000	377,145	1,855	
	諸会費支出	64,000	64,000		
	雜支 出	33,000		33,000	
流動資産評価損等による資金減少額		230,000	229,131	869	
徴収不能額		230,000	229,131	869	
事業活動支出計(2)		202,003,000	184,330,179	17,672,821	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		7,767,000	11,570,198	△ 3,803,198	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等による支出					
固定資産取得支出		5,978,000	5,423,945	554,055	
車輌運搬具取得支出		2,200,000	1,645,945	554,055	
器具及び備品取得支出		3,778,000	3,778,000		
施設整備等支出計(5)		5,978,000	5,423,945	554,055	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△ 5,978,000	△ 5,423,945	△ 554,055	
その他の活動による収入					
拠点区分間繰入金収入		321,000		321,000	
法人運営事業拠点区分間繰入金収入		321,000		321,000	
その他の活動等収入計(7)		321,000	0	321,000	
その他の活動による支出					
積立資産支出		9,000	8,610	390	
長期預り金積立資産支出		9,000	8,610	390	
拠点区分間繰入金支出		6,376,000	3,146,594	3,229,406	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		6,376,000	3,146,594	3,229,406	
その他の活動等支出計(8)		6,385,000	3,155,204	3,229,796	

勘定科目			予算額	決算額	差異	
大	中	小				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,064,000	△ 3,155,204	△ 2,908,796	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,275,000	2,991,049	△ 7,266,049	
前期末支払資金残高(12)			4,338,000	208,434,274	△ 204,096,274	
当期末支払資金残高(11)+(12)			63,000	211,425,323	△ 211,362,323	

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

介護保険事業

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小		
サービス活動増減の部・収益				
寄附金収益		200,000	5,000	195,000
寄附金収益		200,000	5,000	195,000
介護保険事業収益		155,951,900	161,499,617	△ 5,547,717
居宅介護料収益		121,043,572	123,861,741	△ 2,818,169
介護報酬収益		108,803,061	110,986,574	△ 2,183,513
介護負担金収益(一般)		12,240,511	12,875,167	△ 634,656
居宅介護支援介護料収益		21,121,570	22,625,620	△ 1,504,050
居宅介護支援介護料収益		20,704,810	21,850,820	△ 1,146,010
介護予防支援介護料収益		416,760	344,360	72,400
総合事業介護予防プラン収益			430,440	△ 430,440
利用者等利用料収益		5,504,698	5,548,876	△ 44,178
食費収益(一般)		4,936,628	5,094,416	△ 157,788
その他の利用料収益		568,070	454,460	113,610
その他の事業収益		8,282,060	9,463,380	△ 1,181,320
補助金事業収益		20,000	20,000	
介護予防・生活支援総合事業収益		7,471,758	8,462,600	△ 990,842
介護予防・生活支援総合事業利用者負担収益		790,302	980,780	△ 190,478
障害福祉サービス等事業収益		39,331,400	35,611,260	3,720,140
自立支援給付費収益		29,550,380	25,911,897	3,638,483
介護給付費収益		29,550,380	25,911,897	3,638,483
利用者負担金収益		210,650	192,068	18,582
特定費用等収益		23,790		23,790
その他の事業収益		9,546,580	9,507,295	39,285
受託事業収益		9,546,580	9,507,295	39,285
私的契約利用料収益		50,450	345,970	△ 295,520
私的契約利用料収益		50,450	345,970	△ 295,520
その他の収益		488,224	35,713	452,511
雑収入		341,812	35,713	306,099
その他の収入		146,412		146,412
サービス活動収益計(1)		196,021,974	197,497,560	△ 1,475,586
サービス活動増減の部・費用				
人件費		163,123,914	165,427,400	△ 2,303,486
職員給料		78,259,034	68,714,047	9,544,987
職員俸給		68,508,391	60,697,280	7,811,111
通勤手当		1,244,610	1,016,700	227,910
その他手当		8,506,033	7,000,067	1,505,966
職員賞与		17,451,886	17,540,614	△ 88,728
賞与引当金繰入		7,994,645	8,222,582	△ 227,937
非常勤職員給与		33,856,655	45,867,903	△ 12,011,248
非常勤職員賃金		27,625,818	36,989,943	△ 9,364,125
非常勤職員手当		6,230,837	8,877,960	△ 2,647,123
派遣職員費		4,101,886	4,355,694	△ 253,808
退職給付費用		2,581,000	2,602,500	△ 21,500
法定福利費		18,878,808	18,124,060	754,748
事業費		18,773,871	21,058,851	△ 2,284,980
給食費		2,910,982	3,126,585	△ 215,603
介護用品費		8,756	8,596	160
保健衛生費		17,982	14,882	3,100
医療費		298,720	149,970	148,750

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	教養娯楽費	189,157	287,227	△ 98,070	
	日用品費	99,536	93,643	5,893	
	水道光熱費	1,800,106	1,815,891	△ 15,785	
	燃料費	1,844,836	3,221,519	△ 1,376,683	
	消耗器具備品費	1,201,386	845,706	355,680	
	器具什器費	111,741		111,741	
	消耗品費	1,089,645	845,706	243,939	
	保険料	982,480	963,140	19,340	
	賃借料	1,699,935	1,778,438	△ 78,503	
	車輌費	3,105,690	3,510,074	△ 404,384	
	修繕費	437,238	618,317	△ 181,079	
	手数料		437,500	△ 437,500	
	諸謝金	15,000	81,100	△ 66,100	(○)
	旅費交通費		640	△ 640	
	業務委託費	4,074,072	4,037,034	37,038	
	保守料	49,500	48,600	900	
	雜支出	38,495	19,989	18,506	
事務費		2,121,738	1,946,331	175,407	
	職員被服費	154,497	120,981	33,516	
	研修研究費	44,660	44,064	596	
	事務消耗品費	6,933	864	6,069	
	消耗品費	6,933	864	6,069	
	印刷製本費	77,741	67,884	9,857	
	通信運搬費	850,518	740,428	110,090	
	手数料	546,244	482,964	63,280	
	賃借料		46,062	△ 46,062	
	保守料	377,145	375,256	1,889	
	諸会費	64,000	65,000	△ 1,000	
	雜費		2,828	△ 2,828	
減価償却費		8,529,834	9,255,137	△ 725,303	(○)
	減価償却費	8,529,834	9,255,137	△ 725,303	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,731,000	△ 2,208,000	477,000	
徴収不能引当金繰入		229,131		229,131	
その他の費用(固定資産除却費用)		16,200	8,670	7,530	
	雑支出	16,200	8,670	7,530	
	サービス活動費用計(2)	191,063,688	195,488,389	△ 4,424,701	
	サービス活動増減差額(3)	4,958,286	2,009,171	2,949,115	
	サービス活動外増減の部・収入				
受取利息配当金収益		24,815	24,773	42	
	サービス活動外収益計(4)	24,815	24,773	42	
	サービス活動外増減の部・費用				
その他のサービス活動外費用			2,189	△ 2,189	
	過年度修正損		2,189	△ 2,189	
	サービス活動外費用計(5)	0	2,189	△ 2,189	
	サービス活動外増減差額(6)	24,815	22,584	2,231	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,983,101	2,031,755	2,951,346	
	特別収益計(8)	0	0	0	
	特別増減の部・費用				
固定資産売却損・処分損		21	3	18	
	車輌運搬具売却損・処分損	2	3	△ 1	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
	器具及び備品売却損・処分損	19		19	
拠点区分間繰入金費用		3,146,594	4,474,604	△ 1,328,010	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用		3,146,594	4,474,604	△ 1,328,010	
特別費用計(9)		3,146,615	4,474,607	△ 1,327,992	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,146,615	△ 4,474,607	1,327,992	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,836,486	△ 2,442,852	4,279,338	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		245,802,206	248,245,058	△ 2,442,852	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		247,638,692	245,802,206	1,836,486	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車輌運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)		0	0	0	
人件費積立金積立額					
修繕費積立金積立額					
備品等購入積立金積立額					
車輌運搬具購入積立資産支出					
社会福祉基金積立金積立額					
地域福祉積立金積立額					
生活困窮者等支援積立額					
退職共済積立額					
ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		247,638,692	245,802,206	1,836,486	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
介護保険事業

令和3年3月31日現在

(単位:円)

社会福祉事業 介護保険事業	勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					資産の部		負債の部		
流动資産		221,395,128	221,578,421	△ 183,233	流动負債		17,964,450	21,366,729	△ 3,402,279
現金預金		188,321,973	187,690,537	631,436	短期運営資金借入金		9,969,805	13,137,647	△ 3,167,842
現 金					事業未払金		9,969,805	13,137,647	△ 3,167,842
普通預金		89,321,973	88,688,582	633,391	未払金		9,969,805	13,137,647	△ 3,167,842
定期預金		99,000,000	99,001,955	△ 1,955	未払消費税				
商品券					未返還金				
未収金					支払手形				
事業未収金		33,039,644	33,855,341	△ 815,697	1年内返済予定事業区分間借入金				
未収金		3,469,437	3,161,974	327,463	1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収介護報酬収入		22,297,979	23,401,129	△ 1,103,150	1年内支払予定期未払金				
未収利用者負担金収入		1,100,108	1,467,903	△ 367,795	未払費用				
その他の未収利用者負担金収入		469,847	546,617	△ 76,770	預り金		6,500	△ 6,500	
未収私的契約利用料収入		12,720	35,200	△ 22,480	預り金 源泉徴収(給与)				
その他の未収利用料収入		5,669,553	5,242,518	427,035	預り金 源泉徴収(謝金分)				
その他の未収入金					預り金 社会保険料				
未収補助金					預り金 財形貯蓄				
立替金					預り金 選用保険				
前払金		33,511	32,543	968	預り金 住民税				
前払費用					その他の預り金				
1年内回収予定期貸付金					預り金 職員互助会費				
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金					前受金		6,500	△ 6,500	
1年内回収予定期拠点区分間長期貸付金					前受取益				
短期貸付金					事業区分間借入金				
事業区分間貸付金					拠点区分間借入金				
拠点区分間貸付金					仮受金				
仮 払 金					仮受金				
仮払金					仮受消費税		7,994,645	8,222,582	△ 227,937
仮払消費税					賞与引当金				
その他の流動資産					徴収不能引当金				
徴収不能引当金		194,811,697	197,925,197	△ 3,113,500	その他の流動負債				
固定資産					固定負債				

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産		33,251,006	36,622,937	△ 3,371,931	事業区分間長期借入金			
基本財産特定期預金					拠点区分間長期借入金			
土地		33,251,006	36,622,937	△ 3,371,931	退職給付引当金			
建物					長期未払金			
建物付属設備					長期預り金			
定期預金					その他の固定負債			
その他の固定資産		161,560,691	161,302,260	258,431	負債の部合計	17,964,450	21,366,729	△ 3,402,279
土 地					純資産の部			
建物付属設備					基 本 金			
構 築 物		76,257	112,860	△ 36,603	基 本 金			
機械及び装置					福社基金			
車輛運搬具		3,077,202	4,210,921	△ 1,192,719	ボランティア活動基金			
器具及び備品		6,921,579	4,694,524	2,227,055	国庫補助金等特別積立金	1,825,000	3,556,000	△ 1,731,000
建設仮勘定					国庫補助金等特別積立金	1,825,000	3,556,000	△ 1,731,000
権 利					その他の積立金	148,778,683	148,778,683	
ソフトウェア		2,569,400	3,301,112	△ 731,712	人件費積立金	112,552,000	112,552,000	
長期貸付金					修繕費積立金	4,828,000	4,828,000	
生活困難者貸付事業貸付金					備品等購入積立金	31,398,683	31,398,683	
事業区分間長期貸付金					車輌運搬具購入積立金			
拠点区分間長期貸付金					退職給付定期積立金			
長期預付預託金		187,570	195,160	△ 7,590	社会福祉基金積立金			
退職給付引当資産					地域福祉積立金			
退職給付定期引当資産					福祉基金積立金			
人件費積立資産		112,552,000	112,552,000		生活困窮者等支援積立金			
修繕費積立資産		4,828,000	4,828,000		ボランティア活動基金積立金			
備品等購入積立資産		31,398,683	31,398,683		次期課題活動増減差額	247,698,692	245,802,206	1,896,486
車輌運搬具購入積立資産					(うち当期活動増減差額)	1,336,486	△ 2,442,852	4,279,338
社会福祉基金積立資産								
地域福祉積立資産								
生活困窮者等支援積立資産								

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ボランティア活動基金積立資産				純資産の部合計	398,242,375	398,136,889	105,486
長期前払費用				負債及び純資産の部合計	416,206,825	419,503,618	△ 3,296,793
資産の部合計	416,206,825	419,503,618	△ 3,296,793				

財務諸表に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 介護保険事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア ケアプランセンター事業区分
 - イ ホームヘルパーステーション事業区分
 - ウ デイサービスセンター事業区分
 - エ 訪問入浴サービスステーション事業区分
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	36,622,937	0	3,371,931	33,251,006
合計	36,622,937	0	3,371,931	33,251,006

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本財産)	82,425,000	49,173,994	33,251,006
その他の固定資産			
構築物	610,050	533,793	76,257
車輌運搬具	31,888,573	28,861,371	3,027,202
器具及び備品	18,733,931	11,812,352	6,921,579
ソフトウェア	8,002,250	5,432,850	2,569,400
合計	141,659,804	95,814,360	45,845,444

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
介護保険事業

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

大		中		小		科目	勘定	科 目	勘定	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
寄附金収益		サービス活動増減の部・収益		ケアンセンターホームヘルパーステーション事業		ケアンセンターホームヘルパーステーション事業	66,000	67,000	67,000	200,000	200,000	200,000
寄附金収益		居宅介護事業収益		21,121,570		47,671,672	47,309,518	12,849,140	155,951,900	155,951,900	155,951,900	155,951,900
介護報酬収益		介護報酬収益		42,097,642		66,096,790	12,849,140	121,043,572	121,043,572	121,043,572	121,043,572	121,043,572
介護報酬収益		介護負担金収益(一般)		38,152,791		59,142,444	11,507,826	108,803,061	108,803,061	108,803,061	108,803,061	108,803,061
居宅介護支援介護料収益		居宅介護支援介護料収益		21,121,570				21,121,570	21,121,570	21,121,570	21,121,570	21,121,570
居宅介護支援介護料収益		居宅介護支援介護料収益		20,704,810				20,704,810	20,704,810	20,704,810	20,704,810	20,704,810
利用者等利用料収益		利用者等利用料収益		416,760				416,760	416,760	416,760	416,760	416,760
食費収益(一般)		食費収益(一般)		5,504,698				5,504,698	5,504,698	5,504,698	5,504,698	5,504,698
その他の利用料収益		その他の利用料収益		568,070				568,070	568,070	568,070	568,070	568,070
その他の事業収益		その他の事業収益		5,574,030		2,708,030		8,282,060	8,282,060	8,282,060	8,282,060	8,282,060
補助金事業収益		補助金事業収益		20,000				20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
介護予防・生活支援総合事業収益		介護予防・生活支援総合事業収益		5,009,777		2,461,981		7,471,758	7,471,758	7,471,758	7,471,758	7,471,758
介護予防・生活支援総合事業利用者負担収益		介護予防・生活支援総合事業利用者負担収益		544,253		246,049		790,302	790,302	790,302	790,302	790,302
障害福祉サービス等事業収益		障害福祉サービス等事業収益		29,627,600		478,520	9,225,280	39,331,400	39,331,400	39,331,400	39,331,400	39,331,400
自立支援給付費収益		自立支援給付費収益		29,095,650		454,730		29,550,380	29,550,380	29,550,380	29,550,380	29,550,380
介護給付費収益		介護給付費収益		29,095,650		454,730		29,550,380	29,550,380	29,550,380	29,550,380	29,550,380
利用者負担金収益		利用者負担金収益		171,450				39,200	210,650	210,650	210,650	210,650
特定費用等収益		特定費用等収益		23,790				23,790	23,790	23,790	23,790	23,790
その他の事業収益		その他の事業収益		360,500				9,186,080	9,546,580	9,546,580	9,546,580	9,546,580
受託事業収益		受託事業収益		360,500				9,186,080	9,546,580	9,546,580	9,546,580	9,546,580
私的契約利用料収益		私的契約利用料収益		10,880		39,570		50,450	50,450	50,450	50,450	50,450
その他の収益		その他の収益		42,312		299,300		200	341,812	341,812	341,812	341,812
雑収入		雑収入		146,412				146,412	146,412	146,412	146,412	146,412
その他の収入		その他の収入		21,187,570		77,419,464	75,126,908	22,288,032	196,021,974	196,021,974	196,021,974	196,021,974
サービス活動増減の部・費用		サービス活動増減の部・費用										

勘定科目		ケアプランセンター事業	ホームヘルパーステーション事業	デイサービスセンター事業	訪問入浴サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中							
人件費	小							
職員給料								
職員俸給	21,337,338	64,614,164	59,567,471	17,604,941	163,123,914			163,123,914
通勤手当	13,545,389	32,374,459	26,081,794	6,257,392	78,259,034			78,259,034
その他手当	12,196,365	28,370,431	22,784,775	5,156,820	68,508,391			68,508,391
職員賞与	121,980	675,090	294,900	152,640	1,244,610			1,244,610
賞与引当金繰入	1,227,044	3,328,938	3,002,119	947,932	8,506,033			8,506,033
非常勤職員給与	2,856,090	7,974,473	5,711,483	909,840	17,451,886			17,451,886
非常勤職員手当	1,521,158	3,433,021	2,805,369	235,097	7,994,645			7,994,645
派遣職員費	12,323,816	13,327,725	8,205,114	33,856,655				33,856,655
退職給付費用	10,315,515	10,647,119	6,663,184	27,625,818				27,625,818
法定福利費	2,008,301	2,680,606	1,541,930	6,230,837				6,230,837
事業費								
給食費	554,025	987,900	745,375	293,700	2,581,000			2,581,000
介護用品費	2,860,676	7,520,495	6,793,839	1,703,798	18,878,808			18,878,808
保健衛生費	739,748	3,550,522	13,612,446	871,155	18,773,871			18,773,871
医療費								
教養娛樂費								
日用品費								
水道光熱費								
燃料費								
消耗器具備品費								
保険料								
賃借料								
車輌費								
修繕費								
諸 費								
業務委託費								

(単位:円)

勘定科目		小計		ケアプランセンター事業		ホームヘルパーステーション事業		デイサービスセンター事業		訪問入浴サービスステーション事業		合計		内部取引消去		拠点区分合計	
事務費	保守料									49,500		49,500				49,500	
	雜支出			25,217	10,200	3,078		38,495								38,495	
	職員被服費			544,997	574,222	744,771	257,748	2,121,738								2,121,738	
	研修訓練費			58,222	63,332	32,943	154,497									154,497	
	事務消耗品費			42,660	2,000		44,660									44,660	
	印刷製本費				6,933			6,933		6,933						6,933	
	消耗品費				6,933			6,933		6,933						6,933	
	通信運搬費			27,448	25,147	25,146	77,741									77,741	
	手数料			311,574	133,196	365,378	40,370	850,518								850,518	
	保守料			51,685	219,469	195,431	79,659	546,244								546,244	
旅宿費	諸会費			100,630	108,255	89,630	78,630	377,145								377,145	
	旅宿費却費			11,000	21,000	31,000	1,000	64,000								64,000	
	旅宿費却費			785,849	818,761	5,305,870	1,619,354	8,529,834								8,529,834	
	旅宿費却費			785,849	818,761	5,305,870	1,619,354	8,529,834								8,529,834	
固定資産	国庫補助金等特別積立金取崩額				△ 300,000	△ 1,431,000	△ 1,731,000	△ 1,731,000								△ 1,731,000	
	徴収不能引当金繰入				229,131				229,131							229,131	
	その他の費用(固定資産除却費用)				16,200				16,200							16,200	
	雜支出				16,200				16,200							16,200	
	サービス活動費用計(2)			23,407,932	69,803,000	78,930,558	18,922,198	191,063,688								191,063,688	
	サービス活動増減差額(3)			△ 2,220,362	7,616,464	△ 3,803,650	3,365,834	4,958,286								4,958,286	
	サービス活動外増減の部・収入																
	受取利息配当金収益			83	14,706	6,494	3,532	24,815								24,815	
	サービス活動外収益計(4)			83	14,706	6,494	3,532	24,815								24,815	
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	0	0								0	
特別会計	サービス活動外増減差額(6)			83	14,706	6,494	3,532	24,815								24,815	
	サービス活動外増減差額(6)			△ 2,220,279	7,631,170	△ 3,797,156	3,369,366	4,983,101								4,983,101	
	経常増減差額(7) = (3) + (6)			0	0	0	0	0								0	
	特別収益計(8)																
	特別増減の部・費用																
固定資産	固定資産売却損・処分損					5	10	6	21							21	
	車輌運搬具売却損・処分損					2			2							2	
	器具及び備品売却損・処分損				3	10	6	19								19	

(単位:円)

勘定科目		小	ケアプランセンター 一事業	ホームヘルパーステーション事業	デイサービス事業	訪問入浴サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中								
拠点区分間繰入金費用			444,486	1,249,815	918,411	533,882	3,146,594		3,146,594
法人運営事業拠点区分間繰入金費用			444,486	1,249,815	918,411	533,882	3,146,594		3,146,594
特別費用計(9)			444,486	1,249,820	918,421	533,888	3,146,615	0	3,146,615
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 444,486	△ 1,249,820	△ 918,421	△ 533,888	△ 3,146,615	0	△ 3,146,615
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 2,664,765	6,381,350	△ 4,715,577	2,835,478	1,836,486	0	1,836,486
前期繰越活動増減差額(12)			△ 12,153,677	102,389,690	102,328,420	53,237,773	245,802,206	0	245,802,206
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△ 14,818,442	108,771,040	97,612,843	56,073,251	247,638,692	0	247,638,692
基本金取崩額(14)			0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)			0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金取崩額									
修繕費積立金取崩額									
備品等購入積立金取崩額									
車輛運搬具購入積立金取崩額									
生活困窮者等支援積立金取崩額									
その他の積立金繰入額(17)			0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金積立額									
修繕費積立金積立額									
備品等購入積立金積立額									
車輛運搬具購入積立資産支出									
社会福祉基金積立金積立額									
地城福祉積立金積立額									
生活困窮者等支援積立額									
退職共済積立額									
ボランティア活動基金積立金積立額			△ 14,818,442	108,771,040	97,612,843	56,073,251	247,638,692	0	247,638,692
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)									

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

障がい者総合支援事業

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中	小		
事業活動による収入				
寄付金収入		2,000		2,000
寄付金収入		2,000		2,000
就労支援事業収入		3,453,000	3,167,080	285,920
自主運営事業収入		1,100,000	1,139,375	△ 39,375
受託加工事業収入		2,353,000	2,027,705	325,295
障害福祉サービス事業等収入		49,224,000	46,702,948	2,521,052
自立支援給付費収入		31,387,000	26,806,575	4,580,425
介護給付費収入		5,092,000	7,910,480	△ 2,818,480
訓練等給付費収入		26,295,000	18,896,095	7,398,905
障害児施設給付費収入		16,079,000	18,415,291	△ 2,336,291
障害児通所給付費収入		16,079,000	18,415,291	△ 2,336,291
利用者負担金収入		613,000	588,504	24,496
特定費用収入		878,000	640,978	237,022
その他の事業収入		267,000	251,600	15,400
補助金事業収入		250,000	250,000	
その他の事業収入		17,000	1,600	15,400
受取利息配当金収入		1,000	486	514
その他の収入			1,530	△ 1,530
雑 収 入			1,530	△ 1,530
事業活動収入計(1)		52,680,000	49,872,044	2,807,956
事業活動による支出				
人件費支出		38,335,000	35,369,330	2,965,670
職員給料支出		20,696,000	20,498,487	197,513
職員俸給支出		17,988,000	17,986,805	1,195
通勤手当支出		450,000	449,040	960
その他手当支出		2,258,000	2,062,642	195,356
職員賞与支出		6,699,000	6,697,002	1,998
非常勤職員給与支出		4,924,000	2,521,305	2,402,695
非常勤職員賃金支出		3,383,000	1,966,578	1,416,422
非常勤職員手当支出		1,541,000	554,727	986,273
退職給付支出		993,000	835,405	157,595
法定福利費支出		5,023,000	4,817,131	205,869
事業費支出		7,840,000	6,692,116	1,147,884
給食費支出		1,687,000	1,284,837	402,163
保健衛生費支出		7,000	1,223	5,777
医療費支出		10,000		10,000
教養娯楽費支出		154,000	54,188	99,812
水道光熱費支出		1,118,000	1,041,619	76,381
燃料費支出		50,000	584	49,416
消耗器具備品費支出		893,000	690,881	202,119
器具什器費支出		616,000	462,000	154,000
消耗品費支出		277,000	228,881	48,119
保険料支出		297,000	286,940	10,060
賃借料支出		97,000	57,085	39,915
車輌費支出		1,351,000	1,197,251	153,749
修繕費支出		105,000	51,958	53,042
手数料支出		47,000	34,000	13,000
業務委託費支出		2,015,000	1,988,250	26,750
雑 支 出		9,000	3,300	5,700

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中				
事務費支出		1,023,000	681,051	341,949	
職員被服費支出		80,000	32,096	47,904	
研修研究費支出		22,000	2,000	20,000	
印刷製本費支出		113,000	94,221	18,779	
通信運搬費支出		372,000	334,584	37,416	
手数料支出		105,000	83,120	21,880	
賃借料支出		29,000	26,400	2,600	
租税公課支出		160,000		160,000	
保守料支出		114,000	89,630	24,370	
諸会費支出		19,000	19,000		
雜支出		9,000		9,000	
就労支援事業支出		3,214,000	3,158,365	55,635	
就労支援事業販売原価支出		1,561,000	1,505,831	55,169	
就労支援事業製造原価支出		1,042,000	988,131	53,869	
就労支援事業仕入支出		519,000	517,700	1,300	
就労支援事業販管費支出		1,653,000	1,652,534	466	
事業活動支出計(2)		50,412,000	45,900,862	4,511,138	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		2,268,000	3,971,182	△ 1,703,182	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等による支出					
固定資産取得支出		836,000	818,400	17,600	
器具及び備品取得支出		836,000	818,400	17,600	
施設整備等支出計(5)		836,000	818,400	17,600	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△ 836,000	△ 818,400	△ 17,600	
その他の活動による収入					
拠点区分間繰入金収入		148,000	304,235	△ 156,235	
法人運営事業拠点区分間繰入金収入		148,000		148,000	
福祉施設運営事業拠点区分間繰入金収入			304,235	△ 304,235	
その他の活動等収入計(7)		148,000	304,235	△ 156,235	
その他の活動による支出					
拠点区分間繰入金支出		1,976,000	881,410	1,094,590	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,976,000	881,410	1,094,590	
その他の活動等支出計(8)		1,976,000	881,410	1,094,590	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		△ 1,828,000	△ 577,175	△ 1,250,825	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 396,000	2,575,607	△ 2,971,607	
前期末支払資金残高(12)		1,258,000	15,279,360	△ 14,021,360	
当期末支払資金残高(11)+(12)		862,000	17,854,967	△ 16,992,967	

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

障がい者総合支援事業

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小		
サービス活動増減の部・収益				
寄附金収益		62,200	△ 62,200	
寄附金収益		62,200	△ 62,200	
就労支援事業収益		3,167,080	2,826,489	340,591
自主運営事業収益		1,139,375	1,038,062	101,313
受託加工事業収益		2,027,705	1,788,427	239,278
障害福祉サービス等事業収益		46,702,948	46,684,375	18,573
自立支援給付費収益		26,806,575	28,188,208	△ 1,381,633
介護給付費収益		7,910,480	3,737,730	4,172,750
訓練等給付費収益		18,896,095	24,450,478	△ 5,554,383
障害児施設給付費収益		18,415,291	17,186,917	1,228,374
障害児通所給付費収入		18,415,291	17,186,917	1,228,374
利用者負担金収益		588,504	670,295	△ 81,791
特定費用等収益		640,978	631,475	9,503
その他の事業収益		251,600	7,480	244,120
補助金事業収益		250,000		250,000
その他の事業収益		1,600	7,480	△ 5,880
その他の収益		1,530	142,757	△ 141,227
雑収入		1,530	19,235	△ 17,705
その他の収入			123,522	△ 123,522
サービス活動収益計(1)		49,871,558	49,715,821	155,737
サービス活動増減の部・費用				
人件費		36,536,939	30,187,506	6,349,433
職員給料		20,498,487	11,630,192	8,868,295
職員俸給		17,986,805	10,160,000	7,826,805
通勤手当		449,040	237,700	211,340
その他手当		2,062,642	1,232,492	830,150
職員賞与		5,106,476	2,881,011	2,225,465
賞与引当金繰入		2,758,135	1,590,526	1,167,609
非常勤職員給与		2,521,305	9,792,358	△ 7,271,053
非常勤職員賃金		1,966,578	7,711,631	△ 5,745,053
非常勤職員手当		554,727	2,080,727	△ 1,526,000
退職給付費用		835,405	534,000	301,405
法定福利費		4,817,131	3,759,419	1,057,712
事業費		6,692,116	6,202,389	489,727
給食費		1,284,837	1,300,719	△ 15,882
保健衛生費		1,223	588	635
教養娯楽費		54,188	69,867	△ 15,679
水道光熱費		1,041,619	883,745	157,874
燃料費		584	425	159
消耗器具備品費		690,881	492,998	197,883
器具什器費		462,000	206,820	255,180
消耗品費		228,881	286,178	△ 57,297
保険料		286,940	348,463	△ 61,523
賃借料		57,085	78,459	△ 21,374
車輢費		1,197,251	1,006,115	191,136
修繕費		51,958	83,460	△ 31,502
手数料		34,000		34,000
業務委託費		1,988,250	1,987,550	50,700
雜支出		3,300		3,300

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
事務費		681,051	923,698	△ 242,647	
職員被服費		32,096	79,951	△ 47,855	
研修研究費		2,000	1,200	800	
印刷製本費		94,221	89,046	5,175	
通信運搬費		334,584	313,873	20,711	
手数料		83,120	91,583	△ 8,463	
賃借料		26,400	69,120	△ 42,720	
租税公課			178,811	△ 178,811	
保守料		89,630	85,714	3,916	
諸会費		19,000	14,400	4,600	
就労支援事業費用		3,158,365	2,803,789	354,576	
就労支援販売原価		1,505,831	1,356,099	149,732	(○)
当期就労支援事業製造原価		988,131	879,349	108,782	
当期就労支援事業仕入高		517,700	476,750	40,950	
就労支援事業販管費		1,652,534	1,447,690	204,844	
減価償却費		1,588,744	1,654,657	△ 65,913	
減価償却費		1,588,744	1,654,657	△ 65,913	
サービス活動費用計(2)		48,657,215	41,772,039	6,885,176	
サービス活動増減差額(3)		1,214,343	7,943,782	△ 6,729,439	
サービス活動外増減の部・収入					
受取利息配当金収益		486	487	△ 1	
サービス活動外収益計(4)		486	487	△ 1	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		486	487	△ 1	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,214,829	7,944,269	△ 6,729,440	
特別増減の部・収益					
拠点区分間繰入金収益		304,235	1,879,000	△ 1,574,765	
福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金			1,879,000	△ 1,879,000	
福祉施設運営事業拠点区分間繰入金収益		304,235		304,235	
特別収益計(8)		304,235	1,879,000	△ 1,574,765	(○)
特別増減の部・費用					
拠点区分間繰入金費用		881,410	1,253,423	△ 372,013	
法人運営事業拠点区分間繰入金費用		881,410	1,253,423	△ 372,013	
特別費用計(9)		881,410	1,253,423	△ 372,013	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 577,175	625,577	△ 1,202,752	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		637,654	8,569,846	△ 7,932,192	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		18,376,293	9,806,447	8,569,846	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)		19,013,947	18,376,293	637,654	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	0	0	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車輌運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)		0	0	0	
人件費積立金積立額					

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
修繕費積立金積立額 備品等購入積立金積立額 車輛運搬具購入積立資産支出 社会福祉基金積立金積立額 地域福祉積立金積立額 生活困窮者等支援積立額 退職共済積立額 ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)		19,013,947	18,376,293	637,654	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
障がい者総合支援事業

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					貸	借			
流动資産		21,348,785	18,690,258	2,658,027	流动負債		6,251,453	5,001,424	1,250,029
現金預金		11,700,158	11,427,153	273,005	短期運営資金借入金				
現金					事業未払金		3,493,318	3,410,898	82,420
普通預金		11,700,158	11,427,153	273,005	未払金		3,493,318	3,232,087	261,231
定期預金					未払消費税			178,811	△ 178,811
商品券					未返還金				
未取金					支払手形				
事業未収金		9,648,127	7,263,105	2,385,022	1年内返済予定事業区分間借入金				
未収金		6,289,466	4,769,686	1,519,800	1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収介賃報酬収入					1年内支払予定長期未払金				
未収利用者負担金収入		32,240	31,670	570	未払費用				
その他の未収利用者負担金収入		105,907	88,373	17,534	預り金				
未収私的契約利用料収入					預り金 源泉徴収(給与)				
その他の未収利用料収入		3,220,494	2,373,376	847,118	預り金 源泉徴収(賞金分)				
その他の未収入金					預り金 社会保険料				
未収補助金					預り金 財形貯蓄				
立替金					預り金 雇用保険				
前払金					預り金 住民税				
前払費用					その他の預り金				
1年内回収予定長期貸付金					預り金 職員互助会費				
1年内回収予定事業区分間長期貸付金					前受金				
1年内回収予定拠点区分間長期貸付金					前受収益				
短期貸付金					事業区分間借入金				
事業区分間貸付金					仮受金				
拠点区分間貸付金					仮受消費税				
仮払金					貸与引当金		2,758,135	1,590,526	1,167,609
仮払消費税					微取不能引当金				
その他の流動資産					その他の流動負債				
微取不能引当金		8,783,115	9,553,459	△ 770,344	固定負債				
固定資産									

勘定科目		前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
基本財産						
基本財産特定預金						
土 地						
建 物						
建物付属設備						
定期預金						
その他の固定資産	8,783,115	9,553,459	△ 770,344			
土 地						
建 物						
建物付属設備						
構 築 物	1,338,480	1,521,000	△ 182,520			
機械及び装置						
車両運搬具	242,507	753,687	△ 511,180			
器具及び備品	1,728,777	1,507,913	220,864			
建設貯勘定						
権 利	572,191	389,699	△ 297,508			
ソフトウェア						
長期貸付金						
生活困難者対事業貸付金						
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
長期預け預払金						
退職給付引当資産						
人件費積立資産						
修繕費積立資産						
備品等購入積立資産						
車両運搬具購入積立資産						
社会福祉基金積立資産						
地域福祉積立資産						
福祉基金積立金						
退職給付定期積立金						
社会福祉基金積立金						
地域福祉積立金						
生活困窮者等支援積立金						
ボランティア活動基金積立金						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
637,654	8,569,846	△ 7,932,192				
生活困窮者等支援積立資産						
社会福祉基金積立資産						
地域福祉積立資産						
福祉基金積立資産						

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ボランティア活動基金積立資産				純資産の部合計	23,879,947	23,242,293	637,654
長期前払費用				負債及び純資産の部合計	30,131,400	28,243,717	1,887,683
資産の部合計	30,131,400	28,243,717	1,887,683				

財務諸表に対する注記(障がい者総合支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 障がい者総合支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 就労継続支援B型事業区分
 - イ 生活介護事業区分
 - ウ 放課後等デイサービス事業区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,825,200	486,720	1,338,480
車両運搬具	4,126,643	3,884,136	242,507
器具及び備品	3,364,857	1,636,080	1,728,777
ソフトウェア	3,808,855	3,236,664	572,191
合計	13,125,555	9,243,600	3,881,955

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
障がい者総合支援事業

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目			就労継続支援B型事業	生活介護事業	放課後等デイサークル事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中	小						
サービス活動増減の部・収益								
就労支援事業収益			2,850,998	316,082		3,167,080		3,167,080
自主運営事業収益			1,139,375			1,139,375		1,139,375
受託加工事業収益			1,711,623	316,082		2,027,705		2,027,705
障害福祉サービス等事業収益			19,487,220	8,046,240	19,169,488	46,702,948		46,702,948
自立支援給付費収益			18,896,095	7,910,480		26,806,575		26,806,575
介護給付費収益				7,910,480		7,910,480		7,910,480
訓練等終付費収益					18,896,095		18,896,095	18,896,095
障害児施設給付費収益					18,415,291		18,415,291	18,415,291
障害児通所給付費収入					18,415,291		18,415,291	18,415,291
利用者負担金収益			107,345		481,159	588,504		588,504
特定費用等収益			232,580	135,360	273,038	640,978		640,978
その他の事業収益			251,200	400		251,600		251,600
補助金事業収益			250,000			250,000		250,000
その他の事業収益			1,200	400		1,600		1,600
その他の収益					1,530	1,530		1,530
維収入					1,530	1,530		1,530
サービス活動収益計(1)								
人件費	サービス活動増減の部・費用							
	19,776,057		3,571,852	13,189,030	36,536,939		36,536,939	
職員給料			11,631,068	2,125,040	6,742,379	20,498,487		20,498,487
職員俸給			10,200,505	1,868,660	5,917,640	17,986,805		17,986,805
通勤手当			271,920	47,280	129,840	449,040		449,040
その他手当			1,158,643	209,100	694,899	2,062,642		2,062,642
職員賞与			2,949,515	548,502	1,608,459	5,106,476		5,106,476
賞与引当金繰入			1,773,911	308,880	675,344	2,758,135		2,758,135
非常勤職員給与					2,521,305	2,521,305		2,521,305
非常勤職員賞金					1,966,578	1,966,578		1,966,578
非常勤職員手当					554,727	554,727		554,727
退職給付費用			595,555	66,600	173,250	335,405		335,405
法定福利費			2,826,008	522,830	1,468,293	4,817,131		4,817,131

(単位:円)

大 事業費	勘定科目		就労継続支援B型事業	生活介護事業	放課後等デイサービス	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小						
給食費			4,532,792	661,083	1,498,241	6,692,116		6,692,116
保健衛生費			734,175	426,560	124,102	1,284,837		1,284,837
教差娛樂費			656		567	1,223		1,223
水道光熱費			13,288	5,990	34,910	54,188		54,188
燃料費			534,671	45,948	461,000	1,041,619		1,041,619
消耗器具備品費			584			584		584
器具什器費			509,163	52,401	129,317	690,881		690,881
消耗品費			394,320		67,680	462,000		462,000
保険料			114,843	52,401	61,637	228,881		228,881
賃借料			99,930	69,820	117,190	236,940		236,940
車輌費			22,440	8,800	25,845	57,085		57,085
修繕費			621,985	49,914	525,352	1,197,251		1,197,251
手数料			6,000		45,958	51,958		51,958
業務委託費					34,000	34,000		34,000
維支出								
事務費								
職員被服費			1,988,250		1,938,250		1,988,250	
研修研究費			1,650	1,650		3,300		3,300
印刷製本費			442,332	95,557	143,162	681,051		681,051
通信運搬費			20,060		12,036	32,096		32,096
手数料					2,000	2,000		2,000
賃借料					53,000	11,416		94,221
保守料					178,422	73,181		334,584
諸会費					64,620	8,960		83,120
就労支援事業費用					17,600			26,400
就労支援販売原価					89,630			89,630
当期就労支援事業製造原価					19,000			19,000
当期就労支援事業仕入高								3,158,365
就労支援事業販管費								3,158,365
減価償却費								1,505,831

勘定科目		就労継続支援B型事業	生活介護事業	放課後等デイサー	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中						
	減価償却費	1,559,390		29,354	1,588,744		1,588,744
	サービス活動費用計(2)	29,065,502	4,731,926	14,859,787	48,657,215	0	48,657,215
	サービス活動増減差額(3)	△ 6,727,284	3,630,396	4,311,231	1,214,343	0	1,214,343
	サービス活動外増減の部・収入						
	受取利息配当金収益	486			486		486
	サービス活動外収益計(4)	486	0	0	486	0	486
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)	486	0	0	486	0	486
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 6,726,798	3,630,396	4,311,231	1,214,829	0	1,214,829
	特別増減の部・収益						
	拠点区分間織入金収益	304,235			304,235		304,235
	福祉施設運営事業拠点区分間織入金収益	304,235			304,235		304,235
	特別収益計(8)	304,235	0	0	304,235	0	304,235
	特別増減の部・費用						
	拠点区分間織入金費用	720,761	33,934	126,715	881,410		881,410
	法人運営事業拠点区分間織入金費用	720,761	33,934	126,715	881,410		881,410
	特別費用計(9)	720,761	33,934	126,715	881,410	0	881,410
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 416,526	△ 33,934	△ 126,715	△ 577,175	0	△ 577,175
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 7,143,324	3,596,462	4,184,516	637,654	0	637,654
	前期繰越活動増減差額(12)	14,267,618	△ 3,976,886	8,085,561	18,376,293	0	18,376,293
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	7,124,294	△ 380,424	12,270,077	19,013,947	0	19,013,947
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	人件費積立金取崩額						
	修繕費積立金取崩額						
	備品等購入積立金取崩額						
	車両運搬具購入積立金取崩額						
	生活困窮者等支援積立金取崩額						
	その他の積立金織入額(17)	0	0	0	0	0	0
	人件費積立金積立額						

(単位：円)

大	勘定科目		就労継続支援B型事業	生活介護事業 ビ久事業	放課後等デイサー ビス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小						
修繕費積立額								
備品等購入積立金積立額								
車輌運輸具購入積立資産支出								
社会福祉基金積立金積立額								
地域福祉基金積立額								
生活困窮者等支援積立額								
退職共済積立額								
ボランティア活動協会積立金積立額								
本期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	7,124,294	△	380,424	12,270,077	19,013,947	0	19,013,947	0

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

福祉施設運営事業

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異
大	中	小		
	事業活動による収入			
寄付金収入		18,000		18,000
寄付金収入		18,000		18,000
経常経費補助金収入		16,571,000	14,778,171	1,792,829
市区町村補助金収入		16,571,000	14,778,171	1,792,829
春江・坂井福祉センター・本部運営事業補助金収入		16,571,000	14,778,171	1,792,829
受託金収入		4,905,000	3,813,824	1,091,176
市区町村受託金収入		4,905,000	3,813,824	1,091,176
坂井健康増進センター利用者受付給湯業務受		3,280,000	2,215,496	1,064,504
三国希望園管理運営受託金収入		1,625,000	1,598,328	26,672
事業収入(施設等利用収入)		798,000	296,900	501,100
利用料収入		798,000	296,900	501,100
その他の利用料収入		798,000	296,900	501,100
負担金収入(サロン活動等収入)		40,000		40,000
負担金収入(サロン活動等収入)		40,000		40,000
その他の負担金収入		40,000		40,000
その他の収入			66,871△	66,871△
雑収入			66,871△	66,871△
事業活動収入計(1)		22,332,000	18,955,766	3,376,234
事業活動による支出				
人件費支出		9,646,000	8,065,246	1,580,754
職員給料支出		6,500,000	5,856,084	643,916
職員俸給支出		6,377,000	5,777,924	599,076
通勤手当支出		81,000	48,000	33,000
その他手当支出		42,000	30,160	11,840
職員賞与支出		471,000	223,340	247,660
派遣職員費支出		1,716,000	1,213,612	502,388
法定福利費支出		959,000	772,210	186,790
事業費支出		14,689,000	12,593,146	2,095,854
教養娯楽費支出		40,000		40,000
水道光熱費支出		6,516,000	5,349,122	1,166,878
燃料費支出		2,085,000	1,712,348	372,652
消耗器具備品費支出		740,000	593,789	146,211
器具什器費支出		104,000	19,800	84,200
消耗品費支出		636,000	573,989	62,011
保険料支出		354,000	350,903	3,097
賃借料支出		558,000	523,284	34,716
車輌費支出		71,000	40,428	30,572
修繕費支出		1,089,000	999,840	89,160
手数料支出		129,000	60,500	68,500
諸謝金支出		289,000	249,000	40,000
広報費支出		10,000	9,220	780
業務委託費支出		2,808,000	2,704,712	103,288
事務費支出		2,046,000	1,553,191	492,809
福利厚生費支出		24,000	21,507	2,493
印刷製本費支出		62,000	33,219	28,781
通信運搬費支出		360,000	271,871	88,129
業務委託費支出		520,000	493,328	26,672
手数料支出		174,000	160,160	13,840
賃借料支出		367,000	162,942	204,058

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中	小			
	土地・建物賃借料支出	115,000	113,965	1,035	
	租税公課支出	308,000	223,813	84,187	
	食糧費支出	14,000	7,026	6,974	
	保守料支出	47,000	11,000	36,000	
	諸会費支出	55,000	54,360	640	
	事業活動支出計(2)	26,381,000	22,211,583	4,169,417	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 4,049,000	△ 3,255,817	△ 793,183	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等による支出				
	固定資産取得支出	516,000	516,000		
	器具及び備品取得支出	516,000	516,000		
	施設整備等支出計(5)	516,000	516,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 516,000	△ 516,000	0	
	その他の活動による収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,565,000	3,771,817	793,183	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	4,565,000	3,771,817	793,183	
	その他の活動等収入計(7)	4,565,000	3,771,817	793,183	
	その他の活動による支出				
	拠点区分間繰入金支出	305,000	304,235	765	
	障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金支出	305,000	304,235	765	
	その他の活動等支出計(8)	305,000	304,235	765	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	4,260,000	3,467,582	792,418	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 305,000	△ 304,235	△ 765	
前期末支払資金残高(12)		305,000	533,310	△ 228,310	
当期末支払資金残高(11) + (12)		0	229,075	△ 229,075	

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

福祉施設運営事業

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
		サービス活動増減の部・収益			
寄附金収益			36,000	△ 36,000	
寄附金収益			36,000	△ 36,000	
経常経費補助金収益		14,778,171	16,643,550	△ 1,865,379	
市区町村補助金収益		14,778,171	16,643,550	△ 1,865,379	
春江・坂井福祉センター・本部運営事業補助金収益		14,778,171	16,643,550	△ 1,865,379	
受託金収益		3,813,824	4,562,795	△ 748,971	
市区町村受託金収益		3,813,824	4,562,795	△ 748,971	
坂井健康増進センター利用者受付給湯業務収		2,215,496	3,050,562	△ 835,066	
三国希望園管理運営事業受託金収益		1,598,328	1,512,233	86,095	
事業収益(施設等利用料収益)		296,900	800,000	△ 503,100	
利用料収益		296,900	800,000	△ 503,100	
その他の利用料収益		296,900	800,000	△ 503,100	
その他の収益		66,871	66,785	86	
雑収入		66,871	66,785	86	
サービス活動収益計(1)		18,955,766	22,109,130	△ 3,153,364	
サービス活動増減の部・費用					
人件費		7,916,352	9,207,346	△ 1,290,994	
職員給料		5,856,084	6,368,231	△ 512,147	
職員俸給		5,777,924	6,271,600	△ 493,676	
通勤手当		48,000	48,000		
その他手当		30,160	48,631	△ 18,471	
職員賞与		74,446	306,376	△ 231,930	
賞与引当金繰入			148,894	△ 148,894	
派遣職員費		1,213,612	1,512,474	△ 298,862	
法定福利費		772,210	871,371	△ 99,161	
事業費		12,593,146	14,609,114	△ 2,015,968	
水道光熱費		5,349,122	6,386,301	△ 1,037,179	
燃料費		1,712,348	2,705,491	△ 993,143	
消耗器具備品費		593,789	484,865	108,924	
器具什器費		19,800		19,800	
消耗品費		573,989	484,865	89,124	
保険料		350,903	337,003	13,900	
賃借料		523,284	759,051	△ 235,767	
車輌費		40,428	105,951	△ 65,523	
修繕費		999,840	936,044	63,796	
手数料		60,500	49,500	11,000	
諸謝金		249,000	281,000	△ 32,000	
広報費		9,220	9,220		
業務委託費		2,704,712	2,551,688	153,024	
雜支出			3,000	△ 3,000	
事務費		1,553,191	1,463,958	89,233	
福利厚生費		21,507	21,114	393	
印刷製本費		33,219	48,353	△ 15,134	
通信運搬費		271,871	253,844	18,027	
業務委託費		493,328	422,233	71,095	
手数料		160,160	145,631	14,529	
賃借料		162,942	254,016	△ 91,074	
土地・建物賃借料		113,965	114,252	△ 287	
租税公課		223,813	132,498	91,320	

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小				
	食糧費		7,026	6,862	164	
	保守料		11,000	10,800	200	
	諸会費		54,360	54,360	0	
減価償却費			6,276,979	6,813,558	△ 536,579	
	減価償却費		6,276,979	6,813,558	△ 536,579	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 1,455,570	△ 1,792,027	336,457	
	サービス活動費用計(2)		26,884,098	30,301,949	△ 3,417,851	
	サービス活動増減差額(3)		△ 7,928,332	△ 8,192,819	264,487	
	サービス活動外収益計(4)		0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)		0	0	0	
	経常増減差額(7) = (3) + (6)		△ 7,928,332	△ 8,192,819	264,487	
	特別増減の部・収益					
拠点区分間繰入金収益			3,771,817	3,162,698	609,119	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収益		3,771,817	3,162,698	609,119	
	特別収益計(8)		3,771,817	3,162,698	609,119	
	特別増減の部・費用					
拠点区分間繰入金費用			304,235		304,235	
	障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金費用		304,235		304,235	
	特別費用計(9)		304,235	0	304,235	
	特別増減差額(10) = (8) - (9)		3,467,582	3,162,698	304,884	
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		△ 4,460,750	△ 5,030,121	569,371	
	繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)			37,467,888	42,498,009	△ 5,030,121	
合併受入活動収支差額(13)			0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14) = (11) + (12) + (13)			33,007,138	37,467,888	△ 4,460,750	
基金金取崩額(15)			0	0	0	
基金取崩額(16)			0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)			0	0	0	
	人件費積立金取崩額					
	修繕費積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	車両運搬具購入積立金取崩額					
	生活困窮者等支援積立金取崩額					
その他の積立金繰入額(18)			0	0	0	
	人件費積立金積立額					
	修繕費積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	車両運搬具購入積立資産支出					
	社会福祉基金積立金積立額					
	地域福祉積立金積立額					
	生活困窮者等支援積立額					
	退職共済積立額					
	ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19) = (14) + (15) + (16) + (17) - (18)			33,007,138	37,467,888	△ 4,460,750	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
福祉施設運営事業

令和3年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
					貸借の部				
流动資産		3,865,338	1,738,783	2,126,555	流动負債		3,636,263	1,354,367	2,281,896
現金預金		2,716,113	1,074,986	1,641,127	短期運営資金借入金				
現金					事業未払金		1,572,258	731,818	840,440
普通預金		2,716,113	1,074,986	1,641,127	未払金		1,391,045	719,325	672,120
定期預金					未払消費税		180,813	12,493	168,320
商品券					未返還金		2,004,005	473,655	1,590,350
未収金					支払手形				
事業未収金		486,614	12,000	474,614	1年内返済予定事業区分間借入金				
未取金		486,614	12,000	474,614	1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収介護報酬収入					1年内支払予定期未払金				
未収利用者負担金収入					未払費用				
その他の未収利用者負担金収入					預り金				
未取私的要給利用料収入					預り金 源泉徴収(給与)				
その他の未収利用料収入					預り金 源泉徴収(賞金分)				
その他の未収入金					預り金 社会保険料				
未収補助金					預り金 財形貯蓄				
立替金		447,461	521,397	△ 73,936	預り金 履用保険				
前払金		215,150	130,400	84,750	預り金 住民税				
前払費用					その他の預り金				
1年内回収予定期貸付金					預り金 職員互助会費				
事業区分間貸付金					前受金				
拠点区分間貸付金					前受収益				
短期貸付金					事業区分間借入金				
仮払金					仮受金				
仮払金					仮受消費税				
仮払消費税					賞与引当金		148,894	△	148,894
その他の流動資産					徴収不能引当金				
徴収不能引当金		39,556,467	45,317,446	△ 5,760,979	その他の流動負債				
固定資産					固定負債				

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産		32,487,583	37,111,352	△ 4,623,769	事業区分間長期借入金			
基本財産特定預金					拠点区分間長期借入金			
土 地					退職給付引当金			
建 物		32,487,581	37,111,350	△ 4,623,769	長期未払金			
建物付属設備		2	2		長期預り金			
定期預金					その他の固定負債			
その他の固定資産		7,068,884	8,206,094	△ 1,137,210	負債の部合計	3,656,263	1,354,367	2,281,896
土 地					純資産の部			
建 物		2,658,379	2,736,950	△ 78,571	基 本 金			
建物付属設備		1,136,823	1,281,150	△ 144,327	基 本 金			
構 築 物		894,075	1,306,725	△ 412,650	基 本 金			
機械及び装置					福社基金			
車輌運搬具		1	1		ボランティア活動基金			
器具及び備品		2,371,976	2,873,638	△ 501,662	国旅輸送金等特別積立金	6,778,404	8,233,974	△ 1,455,570
建替販売款					国旅補助金等特別積立金	6,778,404	8,233,974	△ 1,455,570
権 利					その他の積立金			
ソフトウェア					人件費積立金			
長期貸付金					修繕費積立金			
生活困窮者貸付事業貸付金					備品等購入積立金			
事業区分間長期貸付金					車輌運搬具購入積立金			
拠点区分間長期貸付金					退職給付定期積立金			
長期預け預託金		7,630	7,630		社会福祉基金積立金			
退職給付引当資産					地域福祉基金積立金			
退職給付定期積立金					福社基金積立金			
人件費積立資産					生活困窮者等支援積立金			
修繕費積立資産					ボランティア活動基金積立金			
備品等購入積立資産					次期繰越活動増減差額	33,007,138	37,467,888	△ 4,460,750
車輌運搬具購入積立資産					(うち当期活動増減差額)	△ 4,460,750	△ 5,030,121	569,371
社会福祉基金積立資産								
地域福祉基金積立資産								
福社基金積立資産								
生活困窮者等支援積立資産								

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
				資産の部合計	純資産の部合計			
ボランティア活動基金積立資産					39,785,542	45,701,862	△	5,916,320
長期前払費用								
資産の部合計	43,421,805	47,056,229	△ 3,634,424		43,421,805	47,056,229	△	3,634,424

財務諸表に対する注記(福祉施設運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、建物付属設備、構築物、車輌運搬具並びに器具及び備品は、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 採用する退職給付制度

該当無し。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉施設運営事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	37,111,350	0	4,623,769	32,487,581
建物附属設備	2	0	0	2
合計	37,111,352	0	4,623,769	32,487,583

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	193,547,950	161,060,369	32,487,581
建物附属設備	1,858,000	1,857,998	2
その他の固定資産			
建物	3,221,470	563,091	2,658,379
建物附属設備	2,164,908	1,028,085	1,136,823
構築物	4,126,500	3,232,425	894,075
車輌運搬具	585,000	584,999	1
器具及び備品	23,584,232	21,212,256	2,371,976
合計	229,088,060	189,539,223	39,548,837

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

9. 重要な後発事象

該当無し。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上



拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

基金運営事業

(単位: 円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
大	中	小			
事業活動による収入					
寄付金収入					
	寄付金収入	700,000	648,534	51,466	
受取利息配当金収入		78,000	77,467	533	
事業活動収入計(1)		778,000	726,001	51,999	
事業活動支出計(2)		0	0	0	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		778,000	726,001	51,999	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収入					
積立資産取崩収入		5,448,000	2,987,779	2,460,221	
福祉基金積立資産取崩収入		2,987,000	2,987,779	△ 779	
生活困窮者等支援積立資産取崩収入		183,000		183,000	
ボランティア活動基金積立資産取崩収入		2,278,000		2,278,000	
その他の活動等収入計(7)		5,448,000	2,987,779	2,460,221	
その他の活動による支出					
積立資産支出		700,000	648,780	51,220	
福祉基金積立資産支出		700,000	648,780	51,220	
拠点区分間繰入金支出		5,526,000	3,065,000	2,461,000	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		2,278,000		2,278,000	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出		3,065,000	3,065,000		
福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		183,000		183,000	
その他の活動等支出計(8)		6,226,000	3,713,780	2,512,220	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		△ 778,000	△ 726,001	△ 51,999	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11) + (12)		0	0	0	

拠点区分 事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

基金运营事業

(单位: 因)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
寄附金収益		648,534	587,062	61,472	
寄附金収益		648,534	587,062	61,472	
経常経費補助金収益			320,951	△ 320,951	
市区町村補助金収益			320,951	△ 320,951	
熊谷福祉財団補助金収益			320,951	△ 320,951	
サービス活動収益計(1)		648,534	908,013	△ 259,479	
サービス活動費用計(2)		0	0	0	
サービス活動増減差額(3)		648,534	908,013	△ 259,479	
サービス活動外増減の部・収入					
受取利息配当金収益		77,467	79,699	△ 2,232	
サービス活動外収益計(4)		77,467	79,699	△ 2,232	
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)		77,467	79,699	△ 2,232	
経常増減差額(7) = (3) + (6)		726,001	987,712	△ 261,711	
特別収益計(8)		0	0	0	
特別増減の部・費用					
拠点区分間繰入金費用		3,065,000	3,448,000	△ 383,000	
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金費用		3,065,000	3,090,000	△ 25,000	
福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金			358,000	△ 358,000	
特別費用計(9)		3,065,000	3,448,000	△ 383,000	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		△ 3,065,000	△ 3,448,000	383,000	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		△ 2,338,999	△ 2,460,288	121,289	
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0	
合併受入活動収支差額(13)		0	0	0	
当期末繰越活動収支差額(14) = (11) + (12) + (13)		△ 2,338,999	△ 2,460,288	121,289	
基本金取崩額(15)		0	0	0	
基金取崩額(16)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(17)		0	358,000	△ 358,000	
人件費積立金取崩額					
修繕費積立金取崩額					
備品等購入積立金取崩額					
車両運搬具購入積立金取崩額					
生活困窮者等支援積立金取崩額			358,000	△ 358,000	
その他の積立金繰入額(18)		△ 2,338,999	△ 2,102,288	△ 236,711	
人件費積立金積立額					
修繕費積立金積立額					
備品等購入積立金積立額					
車両運搬具購入積立資産支出					
社会福祉基金積立金積立額		△ 2,338,999	△ 2,423,239	84,240	
地域福祉積立金積立額					
生活困窮者等支援積立額			320,951	△ 320,951	
退職共済積立額					
ボランティア活動基金積立金積立額					
次期繰越活動収支差額(19) = (14) + (15) + (16) + (17) - (18)		0	0	0	

拠点区分 貸借対照表

社会福利事業
基金運営事業

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目		資産の部	当年度末	前年度末	増減	勘定科目		当年度末	前年度末	増減
						負債の部				
流动資産						流动負債				
現金預金						短期運営資金借入金				
現金						事業未払金				
普通預金						未払金				
定期預金						未払消費税				
商品券						未返還金				
未収金						支払手形				
事業未収金						1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収金						1年内返済予定拠点区分間借入金				
未収介護報酬収入						1年内支払予定長期未払金				
未収利用者負担金収入						未払費用				
その他の未収利用者負担金収入						預り金				
未収租約賃料収入						預り金 源泉徴収(給与)				
その他の未収利用料収入						預り金 源泉徴収(贈金分)				
その他の未収料金						預り金 社会保険料				
未収補助金						預り金 財形貯蓄				
立替金						預り金 雇用保険				
前払金						預り金 住民税				
前払費用						その他の預り金				
1年内回収予定期貸付金						預り金 職員互助会費				
1年内回収予定期事業区分間長期貸付金						前受金				
1年内回収予定期拠点区分間長期貸付金						前受収益				
短期貸付金						事業区分間借入金				
事業区分間貸付金						拠点区分間借入金				
拠点区分間貸付金						仮受金				
仮払金						仮受消費税				
仮払消費税						貸与引当金				
その他の流動資産						収取不能引当金				
収取不能引当金						その他の流動負債				
固定資産			266,356,948	268,695,947	△ 2,338,999	固定負債				

勘定科目		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
基本財産							
基本財産特定預金							
土地							
建物							
建物付属設備							
定期預金							
その他の固定資産		266,356,948	268,615,947	△ 2,338,999			
土地							
建物							
建物付属設備							
構築物							
機械及び装置							
車輛運搬具							
器具及び備品							
建設反勘定							
権利							
ソフトウェア							
長期貸付金							
生活困難者貸付事業貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
長期預け預託金							
退職給付定期引当資産							
人件費積立資産							
修繕費積立資産							
備品等購入積立資産							
車輛運搬具購入積立金							
退職給付定期積立金							
社会福祉基金積立金							
地域福祉積立金							
福祉基金積立金							
生活困難者支援積立金							
ボランティア活動基金積立金							
次期繰越活動増減差額							
(うち当期活動増減差額)							
車輛運搬具購入積立資産							
社会福祉基金積立資産							
地域福祉積立資産		253,177,496	255,516,495	△ 2,338,999			
福祉基金積立資産		2,935,016	2,935,016				
生活困難者等支援積立資産							

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ボランティア活動基金積立資産	10,244,436	10,244,436		純資産の部合計	266,356,948	268,695,947	△ 2,338,999
長期前払費用							
資金の部合計	266,356,948	268,695,947	△ 2,338,999	負債及び純資産の部合計	266,356,948	268,695,947	△ 2,338,999

財務諸表に対する注記(基金運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・該当無し。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金… 該当無し。
・賞与引当金 … 該当無し。

2. 採用する退職給付制度

該当無し。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 基金運営事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

6. 担保に供している資産

該当無し。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

8. 重要な後発事象

該当無し。

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 寄附金648,534円と取崩差額246円を福祉基金として積み立てた。
- (2) 福祉基金を取崩し、地域づくり活動のため地域福祉活動推進事業へ2,987,779円繰り入れた。

付 屬 明 細 書

基本財産及びその他の固定資産の明細書	169
法人運営事業拠点区分	169
地域福祉活動推進事業	170
福祉サービス利用支援事業	171
生活支援事業	172
共同募金助成金事業	173
介護保険事業	174
障がい者総合支援事業	175
福祉施設運営	176
引当金明細書	177
() 寄附金収益明細書	178
補助金収益明細書	179
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	180
基本金明細書	181
国庫補助金等特別積立金明細書	182
積立金・積立資産明細書	183
() 就労支援事業別事業活動明細書	188
就労支援事業製造原価明細書	189
() 就労支援事業販管費明細書	190
就労支援事業明細書	191



基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人
坂井市社会福祉協議会
会計区分
法人運営事業拠点

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A-B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	摘要
			うち国庫補助金等の額	うち國庫補助金等の額				
基本財産(有形固定資産)								うち国庫補助金等の額
特定預金	4,100,000				4,100,000		4,100,000	
建物	23,370,668		3,241,102		20,129,566		135,184,434	うち国庫補助金等の額
土地	39,141,400				39,141,400	39,141,400	39,141,400	うち国庫補助金等の額
基本財産合計	66,612,068	39,141,400	0	3,241,102	0	63,370,966	39,141,400	135,184,434
その他の固定資産(有形固定資産)								
建物	6,877,160		566,228		6,310,932	15,919,868	22,230,860	
建物付属設備	613,578		190,425		423,153	5,248,632	5,671,785	
構築物	13,021		13,019		2	591,298	591,300	
車両運搬具	8				4	4,788,527	3,439,821	3,439,821
器具及び備品	21,494,711	9,064,029	3,010,944	3,713,566	15	20,929,574	10,364,080	18,405,893
その他の固定資産(有形固定資産)計	28,998,478	9,064,029	3,148,444	3,010,944	4,483,238	1,710,993	19	0
その他の固定資産(無形固定資産)								
ソフトウェア	793,860	187,000	263,624		717,176	11,201,802	11,918,978	
敷金・保証金預け金	79,960	8,730			47,180	32,780	8,730	
その他の固定資産(無形固定資産)計	873,760	8,730	187,000	0	47,180	0	749,956	8,730
その他の固定資産計	29,872,238	9,072,759	3,335,444	3,010,944	4,746,862	1,710,893	0	28,413,621
基本財産及びその他の固定資産計	96,484,306	48,214,159	3,335,444	3,010,944	7,987,964	1,710,893	47,189	91,784,587
将来入金予定の償還補助金の額 引	96,484,306	48,214,159	3,335,444	3,010,944	7,987,964	1,710,893	47,189	0

(単位 円)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名
会計区分
社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会
地域福祉活動推進事業拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)	摘要
						うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)									
車両運搬具	3					1	2	5,062,988	5,063,000
器具及び備品	7					6	1	400,364	400,365
その他の固定資産(有形固定資産)計	10	0	0	0	0	7	0	5,463,362	5,463,365
その他の固定資産(無形固定資産)									
ソフトウェア	26,670					9,100	17,570	149,100	149,100
敷金・保証金預け金	26,670	0	0	0	0	9,100	0	149,100	17,570
その他の固定資産(無形固定資産)計	26,670	0	0	0	0	9,100	0	149,100	0
その他の固定資産計	26,680	0	0	0	0	9,101	0	17,573	0
基本財産及びその他の固定資産計	26,680	0	0	0	0	9,101	0	17,573	0
将来入金予定の償還補助金の額 引	26,680	0	0	0	0	9,101	0	17,573	0
差									

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会
会計区分
社会福祉法人
会計区分
福祉サー...バス利用支援事業拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(①)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	摘要
				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額				
その他の固定資産(有形固定資産)									うち国庫補助金等の額
器具及び備品	482,376	213,795	187,000	280,805	85,860	1	388,570	127,935	874,910
その他の固定資産(有形固定資産)計	482,376	213,795	187,000	0	280,805	85,860	1	388,570	127,935
その他の固定資産(無形固定資産)									うち国庫補助金等の額
ソフトウェア	253,080	0	0	82,080	0	0	171,000	0	239,400
その他の固定資産(無形固定資産)計	253,080	0	0	82,080	0	0	171,000	0	410,400
その他の固定資産(その他)の固定資産計	735,456	213,795	187,000	362,885	85,860	1	559,570	127,935	1,114,310
基本財産及びその他の固定資産計	735,456	213,795	187,000	362,885	85,860	1	559,570	127,935	1,114,310
将来入金予定の償還補助金の額									
差引	735,456	213,795	187,000	0	362,885	85,860	1	559,570	127,935

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会
会計区分 生活支援事業拠点

(単位 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		期末帳簿価額(D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額										
その他の固定資産(有形固定資産)												
車両運搬具	1	0	0	0	0	0	1	1	1,599,999	1,600,000	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	1	0	1,599,999	0	1,600,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)												
敷金・保証金預け金	10,420	0	0	0	0	0	10,420	0	0	0	10,420	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	10,420	0	0	0	0	0	10,420	0	0	0	10,420	0
その他の固定資産計	10,421	0	0	0	0	0	10,421	0	1,599,999	0	1,610,420	0
基本財産及びその他の固定資産計	10,421	0	0	0	0	0	10,421	0	1,599,999	0	1,610,420	0
将来入金予定の償還補助金の額												
差引	10,421	0	0	0	0	0	10,421	0	0	0	0	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人
会計区分
共同募金助成金事業処
社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	(単位 円)
				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額				
その他の固定資産(有形固定資産)									
建物	46,389			9,277		37,112	426,778	463,890	463,890
車両・運搬具	1				1	2,360,869	2,360,870	2,360,870	2,360,870
器具及び備品	108,695	108,675	56,700	56,700	51,985	4,985,694	3,238,610	5,037,680	3,290,585
その他の固定資産(有形固定資産)計	155,085	108,675	0	0	89,089	51,975	7,773,341	6,063,370	7,862,440
その他の固定資産(無形固定資産)									
敷金・保証金預け金	10,550	10,550	0	0	0	10,550	10,550	0	10,550
その他の固定資産(無形固定資産)計	10,550	10,550	0	0	0	10,550	10,550	0	10,550
その他の固定資産計	165,635	119,225	0	0	65,977	56,700	99,649	62,525	7,773,341
基本財産及びその他の固定資産計	165,635	119,225	0	0	65,977	56,700	99,649	62,525	7,773,341
将来入金予定の償還補助金の額	165,635	119,225	0	0	65,977	56,700	99,649	62,525	
差引	165,635	119,225	0	0	65,977	56,700	99,649	62,525	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会
・護保険事業部 卢

社会福祉法人名
会計区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減少額(C) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(D) (E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) (G=E-F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G-E-F) うち国庫補助金等の額
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額					
基本財産(有形固定資産)							
建物	36,622,937	0	0	3,371,931	0	33,251,006	49,173,994
基本財産合計	36,622,937	0	0	3,371,931	0	33,251,006	49,173,994
その他の中古車(有形固定資産)							
構築物	112,860			36,603		76,257	53,793
車両運搬具	4,219,921	1,431,000	1,645,945	2,838,662	1,431,000	3,027,202	28,861,371
器具及び備品	4,694,524	2,125,000	3,778,000	1,550,926	300,000	6,921,579	1,825,000
その他の固定資産(有形固定資産)合計	9,027,305	3,556,000	5,423,945	0	4,426,191	1,731,000	21
その他の中古車(無形固定資産)							
ソフトウェア	3,301,112			731,712		2,569,400	5,432,850
敷金・保証金預け金	195,160		8,610		16,200	187,570	187,570
その他の固定資産(無形固定資産)合計	3,496,272	0	8,610	0	731,712	0	5,432,850
その他の固定資産合計	12,523,577	3,556,000	5,432,555	0	5,157,903	1,731,000	0
基本財産及びその他の固定資産合計	49,146,514	3,556,000	5,432,555	0	8,529,834	1,731,000	0
将来入金予定の償還補助金の額	49,146,514	3,556,000	5,432,555	0	8,529,834	1,731,000	0
差引							

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人名
社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会
会計区分
障がい者総合支援事業拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)		当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期末額(D) (E=A+B-C-D)	当期末減少額(D) (うち国庫補助金等の額)	試算償却累計額(F) (G=E+F)	期末取得原価(G-E+F) (うち国庫補助金等の額)	期末 摘要 (単位 円)
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額							
その他の固定資産(有形固定資産)									
構築物	1,521,000			182,520		1,338,480		486,720	1,825,200
車両運搬具	753,687			511,180		242,507		3,884,136	4,126,643
器具及び備品	1,507,913	818,400	597,536		1,728,777		1,636,080		3,364,857
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,782,600	0	1,291,236	0	0	3,309,764	0	6,006,936	9,316,700
その他の固定資産(無形固定資産)									
ソフトウェア	869,699		297,508		572,191		3,236,664		3,800,855
敷金・保証金預け金	35,160				35,160				35,160
その他の固定資産(無形固定資産)計	904,859	0	0	297,508	0	607,351	0	3,236,664	0
その他の固定資産計	4,687,459	0	818,400	0	1,588,744	0	3,917,115	0	3,844,015
基本財産及びその他の固定資産計	4,687,459	0	818,400	0	1,588,744	0	3,917,115	0	13,160,715
将来入金予定の償還補助金の額 引差	4,687,459	0	818,400	0	1,588,744	0	3,917,115	0	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和02年04月01日 (至) 令和03年03月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会
会計区分
福祉施設運営事業拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額									
基本財産(有形固定資産)											
建物	37,111,350	4,675,776		4,623,769	751,301			32,487,581	3,924,475	161,060,369	12,912,975
建物付属設備	2							2	1,857,998		1,858,000
基本財産合計	37,111,352	4,675,776	0	4,623,769	751,301	0	0	32,487,583	3,924,475	162,918,367	12,912,975
その他の固定資産(有形固定資産)											
建物	2,736,950	1,642,168		78,571	47,143			2,658,379	1,595,025	563,091	337,857
建物付属設備	1,281,150	366,956		144,327	41,541			1,136,823	325,415	1,028,085	297,710
構築物	1,306,125	784,035		412,650	247,590			894,075	536,445	3,232,425	
車両・運搬機具	2,873,638	765,039		516,000	1,017,662			1	2,371,976	397,044	21,212,256
器具及び備品	8,198,464	3,558,198		516,000	0	1,653,210		704,269	0	7,061,254	2,853,929
その他の固定資産(有形固定資産)計										26,620,856	14,570,087
その他の固定資産(無形固定資産)											
敷金・保証金預け金	7,630	0		0	0				7,630		7,630
その他の固定資産(無形固定資産)計	7,630	0		0	0				0	0	0
その他の固定資産計	8,206,094	3,558,198		516,000	0	1,653,210		704,269	0	7,068,884	2,853,929
基本財産及びその他の固定資産計	45,317,446	8,233,974		516,000	0	6,216,979		1,455,570	0	39,556,467	6,778,404
将来入金予定の償還補助金の額											
差 積	45,317,446	8,233,974		616,000	0	6,216,979		1,455,570	0	39,556,467	6,778,404

引当金明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

科目 退職給付引当金

(単位:円)

拠点区分名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人運営事業	29,544,608	3,061,920	2,881,514	0	29,725,014	差益・差損発生
計	29,544,608	3,061,920	2,881,514	0	29,725,014	

科目 賞与引当金

(単位:円)

拠点区分名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人運営事業	2,973,964	2,896,341	2,973,964	0	2,896,341	
地域福祉活動推進事業	3,841,032	1,125,319	3,841,032	0	1,125,319	
福祉サービス利用支援事業	2,869,777	3,271,781	2,869,777	0	3,271,781	
生活支援事業	2,569,760	1,318,521	2,569,760	0	1,318,521	
介護保険事業	8,222,582	7,994,645	8,222,582	0	7,994,645	
障がい者総合支援事業	1,590,526	2,758,135	1,590,526	0	2,758,135	
福祉施設運営事業	148,894	0	148,894	0	0	
計	22,216,535	19,364,742	22,216,535	0	19,364,742	

寄附金収入明細書
自令和 2年 4月 1日
至令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位 円)

寄付者属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分別の内訳		
					法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業
利用者の家族		4	700,000				200,000
その他		33	392,758		133,124	10,100	101,000
区分合計		37	1,092,758		133,124	10,100	101,000
合計		37	1,092,758		133,124	10,100	101,000

補助金事業等収益明細書

自 令和2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立額	交付金額等合計金額の拠点区分の内訳		
						法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用事業
福井県新型コロナウイルス感染症緊急包 括支援事業補助金	経常	8,307,000		8,307,000				
坂井市社協運営補助金收入		83,098,046		83,098,046		39,143,018	43,955,028	
坂井市地域づくり活動事業補助金 收入		1,781,348		1,781,348			1,781,348	
坂井市ボランティア活動事業補助金 收入		1,078,641		1,078,641			1,078,641	
坂井市総合相談事業補助金收入		1,810,105		1,810,105			1,810,105	
(福)福井県社協ボランティアつながりの 輪づくり事業補助金收入		216,000		216,000			216,000	
(福)福井県共募一般募金配分金收 入		11,217,551		11,217,551			11,217,551	
(福)福井県共募歳末たすけあい配分 金收入		107,000		107,000			107,000	
坂井市春江・坂井福祉センター・ 本部運営事業補助金收入		14,778,171		14,778,171				14,778,171
区分合計		122,393,862	0	122,393,862	0	47,450,018	47,031,017	1,810,105
福井県新型コロナウイルス感染症緊急包 括支援事業補助金	施設	3,011,000		3,011,000	3,011,000			11,324,551
区分合計		3,011,000	0	3,011,000	3,011,000	0	0	14,778,171
合 计		125,404,862	0	125,404,862	3,011,000	50,461,018	47,031,017	1,810,105
								11,324,551
								14,778,171
								0

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 命和 2年 4月01日至 命和 3年 3月31日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先		
法人運営事業	福祉施設運営事業 運用収入	3,771,817	運営事業費
地域福祉活動推進事業	法人運営事業 補助金収入	576,021	退職共済掛金
福祉サービス利用支援事業	法人運営事業 補助金収入	2,506,694	退職共済掛金
生活支援事業	法人運営事業 補助金収入	305,745	退職共済掛金
介護保険事業	法人運営事業 介護保険収入	3,146,594	退職共済掛金・福利厚生費・人件費・定期積立預金利息振替
障がい者総合支援事業	法人運営事業 障害福祉収入	881,410	退職共済掛金・福利厚生費・人件費・定期積立預金利息振替
福祉施設運営事業	障がい者総合支援事業 前期未支払資金	304,235	運営事業費
基金運営事業	地域福祉活動推進事業 基金取崩 定期預金利息	3,065,000	運営事業費
合 計		14,557,516	

基本金明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごと内訳	
		法人運営事業	
前年度末残高			
第一号基本金	4,100,000	4,100,000	
第二号基本金			
第三号基本金			
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
第一号基本金	当期取崩額		
	計	0	0
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
第一号基本金	当期取崩額		
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
第三号基本金	当期取崩額		
	計	0	0
当期末残高	4,100,000	4,100,000	
第一号基本金	4,100,000	4,100,000	
第二号基本金			
第三号基本金			

- (注) 1.「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 - ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 - ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細表

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 梶井市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取り崩しの事由	補助金の種類			合計			各拠点経理区分の内訳					
	年 月 日	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金	合 計	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス利用支援事業	生活支援事業	介護保険事業	共同募金助成事業	基金運営事業
前期繰越額				60,337,153	48,214,159	0	213,795	0	119,225	3,556,000	0	8,233,974
当期積立額	R2.12.1	592,944	0	592,944	592,944	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品合計	R3.3.8	2,418,000	0	2,418,000	2,418,000	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品合計		3,010,944	0	3,010,944	3,010,944	0	0	0	0	0	0	0
当期積立額合計												
当期取崩額												
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	R2.9.10			5,040,023	1,710,893	0	85,860	0	56,700	1,731,000	0	1,455,570
器具及び備品合計	R3.3.31			0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0
計				5,040,023	1,710,893	0	85,860	0	56,700	1,731,000	0	1,455,570
当期取崩額合計				5,040,023	1,710,893	0	85,860	0	56,700	1,731,000	0	1,455,570
当期末残高				58,308,074	49,514,210	0	127,935	0	62,525	1,825,000	0	6,778,404

(注) サービス活動費用の控除科目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産の減価償却相当額の取崩額を記入し、特別費用の控除科目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会
拠点区分名 法人運営事業

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	29,000,000	0	0	29,000,000	
修繕費積立金	7,796,000	0	0	7,796,000	
備品等購入積立金	10,773,000	0	0	10,773,000	
退職給付定期積立金	5,768,468	58,556	310,949	5,516,075	
計	53,337,468	58,556	310,949	53,085,075	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	29,544,608	3,061,920	2,881,514	29,725,014	
退職給付定期引当資産	5,768,468	58,556	310,949	5,516,075	
人件費積立資産	29,000,000	0	0	29,000,000	
修繕費積立資産	7,796,000	0	0	7,796,000	
備品等購入積立資産	10,773,000	0	0	10,773,000	
計	82,882,076	3,120,476	3,192,463	82,810,089	

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	672,316	10,167	0	682,483	
計	672,316	10,167	0	682,483	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	672,316	10,167	0	682,483	
計	672,316	10,167	0	682,483	

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会
拠点区分名 介護保険事業

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	112,552,000	0	0	112,552,000	
修繕費積立金	4,828,000	0	0	4,828,000	
備品等購入積立金	31,398,683	0	0	31,398,683	
計	148,778,683	0	0	148,778,683	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	112,552,000	0	0	112,552,000	
修繕費積立資産	4,828,000	0	0	4,828,000	
備品等購入積立資産	31,398,683	0	0	31,398,683	
計	148,778,683	0	0	148,778,683	

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 障がい者総合支援事業

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	4,866,000	0	0	4,866,000	
計	4,866,000	0	0	4,866,000	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	4,866,000	0	0	4,866,000	
計	4,866,000	0	0	4,866,000	



積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

拠点区分名 基金運営事業

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	255,516,495	648,780	2,987,779	253,177,496	
ボランティア活動基金	10,244,436	0	0	10,244,436	
生活困窮者等支援積立金	2,935,016	0	0	2,935,016	
計	268,695,947	648,780	2,987,779	266,356,948	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	255,516,495	648,780	2,987,779	253,177,496	
生活困窮者等支援積立資産	2,935,016	0	0	2,935,016	
ボランティア活動基金積立資産	10,244,436	0	0	10,244,436	
計	268,695,947	648,780	2,987,779	266,356,948	

就労支援事業別事業活動明細書
自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
			計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
収益	就労支援事業収益	3,167,080	2,850,998	1,139,375	1,711,623	316,082	316,082
	就労支援事業活動収益計	3,167,080	2,850,998	1,139,375	1,711,623	316,082	316,082
費用	就労支援事業販売原価	0	0	0	0	0	0
	期首製品（商品）棚卸高	1,505,831	1,156,968	1,156,968	0	348,863	348,863
	当期就労支援事業製造原価						
	当期就労支援事業仕入高						
	合 計	1,505,831	1,156,968	1,156,968	0	348,863	348,863
	期末製品（商品）棚卸高	0	0	0	0	0	0
就労支援事業販管費		1,505,831	1,156,968	1,156,968	0	348,863	348,863
就労支援事業支出計		1,597,963	1,597,963	429,603	1,168,360	0	0
就労支援事業活動収支差額		3,103,794	2,754,931	1,586,571	1,168,360	348,863	348,863
		63,286	96,067	△ 447,196	543,263	△ 32,781	△ 32,781

就労支援事業製造原価明細書

自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
		計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
I 材料費						
2 当期材料仕入高	517,700	517,700	517,700	0	0	0
計	517,700	517,700	517,700	0	0	0
3 期末材料たな卸高	0	0	0	0	0	0
当期材料費	517,700	517,700	517,700	0	0	0
II 労務費						
2 利用者工賃	988,131	639,268	639,268	0	348,863	348,863
当期労務費	988,131	639,268	639,268	0	348,863	348,863
III 外注加工費						
(うち内部外注加工費)	0	0	0	0	0	0
当期外注加工費	0	0	0	0	0	0
IV 経費						
当期経費	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造総費用	1,505,831	1,156,968	1,156,968	0	348,863	348,863
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
合 計	1,505,831	1,156,968	1,156,968	0	348,863	348,863
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	1,505,831	1,156,968	1,156,968	0	348,863	348,863

就労支援事業販管費明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

坂井市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	合計	就労継続支援事業B型			生活介護	
		計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
2 利用者工賃	1,593,218	1,593,218	424,858	1,168,360	0	0
9 器具什器費	0	0	0	0	0	0
10 消耗品費	0	0	0	0	0	0
11 印刷製本費	0	0	0	0	0	0
12 水道光熱費	0	0	0	0	0	0
13 燃料費	0	0	0	0	0	0
14 修繕費	0	0	0	0	0	0
15 通信運搬費	0	0	0	0	0	0
16 受注活動費	4,745	4,745	4,745	0	0	0
就労支援事業販管費合計	1,597,963	1,597,963	429,603	1,168,360	0	0

就労支援事業明細書

自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日

坂井市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目	合計	就労継続支援事業 B型			生活介護	
		計	自主運営事業	受託加工事業	計	受託加工事業
I 材料費						
2 当期材料仕入高	517,700	517,700	517,700	0	0	0
計	517,700	517,700	517,700	0	0	0
3 期末材料棚卸高	0	0	0	0	0	0
当期材料費	517,700	517,700	517,700	0	0	0
II 労務費	0					
2 利用者工賃	988,131	639,268	639,268	0	348,863	348,863
当期労務費	988,131	639,268	639,268	0	348,863	348,863
III 外注加工費	0	0	0	0	0	0
(うち内部外注加工費)	0	0	0	0	0	0
当期外注加工費	0	0	0	0	0	0
IV 経費	0					
当期経費	0	0	0	0	0	0
当期就労支援事業総事業費	1,505,831	1,156,968	1,156,968	0	348,863	348,863
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
合 計	1,505,831	1,156,968	1,156,968	0	348,863	348,863
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
就労支援事業費	1,505,831	1,156,968	1,156,968	0	348,863	348,863



() 監 査 報 告 書

()

○

○

監査報告書

令和3年5月12日

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

会長 内田 正義 殿

監事 坂下 正二 

監事 関本 正一 

私たち監事は、令和2年 4月 1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上のことにより、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

